

独立行政法人 国際協力機構

インドにおける持続可能な開発目標に向けた
日印協力行動に関するプログラム
実施促進業務
〔有償勘定技術支援〕

ファイナル・レポート

2021年12月

アイ・シー・ネット株式会社

略語表

略語	正式名	日本語
AD	Aspirational District	—
ADP	Aspirational District program	—
ANC	Antenatal care	出産前ケア
APART	Assam Agribusiness and Rural Transformation Project	アッサム州農業ビジネス及び農業変革プロジェクト
APY	Atal Pension Yojana (Atal Pension Scheme)	年金スキーム
ASHA	Accredited Social Health Activist	村落保健普及員
ATMA	Agricultural Technology Management Agency	—
CO ₂	Carbon Dioxide	二酸化炭素
COVID-19	Coronavirus Disease 2019	新型コロナウイルス感染症
CSC	Common Service Centrer	共通サービスセンター
CSR	Corporate Social Responsibility	企業の社会的責任
CWMI	Composite Water Management Index	複合的な水管理指標
DC	District Collector	県長官
DEGC	Digital Education Guarantee Card	デジタル教育保証カード
DIKSHA	Digital infrastructure for knowledge sharing	中央政府の知識共有のためのデジタルインフラ
DoA	Department of Agriculture	農業局
DoAH	Department of Animal Husbandry	畜産局
EAIF	Emerging Africa Infrastructure Fund	アフリカの民活インフラ支援
EHR	Electronic Health Record	電子健康記録
e-NAM	electronic-National Agriculture Market	電子全国農業市場
FLN	Foundation Literacy Numeracy	基礎的な識字と計算力
FPC	Farmers Producer Company	農民生産組織
FPO	Farmers Producer Organization	農民生産組織
GDP	Gross Domestic Product	国内総生産
GP	Gram Panchayat (basic village-governing institute)	村落議会
HMNEH	Horticulture Mission for North East and Himalayan States	北東部ヒマラヤ近郊の州むけの園芸ミッション
ICDS	Integrated Child Development Services	統合子ども開発サービス
IFC	International Finance Corporation	国際金融公社
JJM	Jal Jeevan Mission (Mission for Functional Household Tap Connection to every rural household)	農村部全世帯水道設備設置ミッション
KCC	Kisaan Credit Card (Farmer Credit Card)	農民向けクレジットカード
LaQshya	Quality improvement in labour room and maternity operating theatre	分娩室と産科手術室の質の向上イニシアチブ
M&E	Monitoring and Evaluation	モニタリング・評価
MCH	Maternal and Child Health	母子保健
MCPC	Mother and Child Protection Card	母子保護カード
MGNREGA	Mahatma Gandhi National Rural Employment Guarantee Act	全国農村雇用保証プログラム

MoWCD	Ministry of Women and Child Development	女性・子ども開発省
MSDE	Ministry of Skill Development and Entrepreneurship	技能研修・起業推進省
NAS	National Assessment Survey	全国学力調査
NHM	National Health Mission	国家保健ミッション
NHM	National Horticulture Mission	国家園芸ミッション
NITI Aayog	National Institution for Transforming India	インド行政委員会
NQAS	National Quality Assurance Standards	国家品質保証基準
NSDC	National Skill Development Corporation	国家技能開発機構
NULM	National Urban Livelihood Mission	国家都市部生計ミッション
O&M	Operation and Maintenance	維持管理
ODF	Open-Defecation-Free	野外排泄撲滅
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OVOP	One Village One Product	一村一品
PMC	Project Management Committee	学校運営委員会
PMFBY	Pradhan Mantri Fasal Bima Yojana (Prime Minister's Crop Insurance Scheme)	作物保険スキーム
PMGKY	Pradhan Mantri Garib Kalyan Yojana (Prime Minister's Poor Welfare Scheme)	貧困層を対象とした福祉スキーム
PMGSY	Pradhan Mantri Gram Sadak Yojana (Prime Minister's Rural Road Scheme)	農村部道路スキーム
PMJDY	Pradhan Mantri Jan Dhan Yojana (National Financial Inclusion Scheme)	金融包摂スキーム
PMJBY	Pradhan Mantri Jeevan Jyoti Bima Yojana (Prime Minister's Life Insurance Scheme)	生命保険スキーム
PMKSY	Pradhan Mantri Krishi Sinchayee Yojana (Prime Minister's Agriculture Irrigation Scheme)	農業灌漑スキーム
PMKVY	Pradhan Mantri Kaushal Vikas Yojna (Prime Minister's Skill Development Scheme)	技術研修スキーム
PMMY	Pradhan Mantri Mudra Yojana (Prime Minister's Loan Financing Scheme)	金融ローンスキーム
PMSBY	Pradhan Mantri Suraksha Bima Yojana (Prime Minister's Protection Insurance Scheme)	保護保険スキーム
PoA	Plan of Action	プロジェクト・プロポーザル
PPP	Public Private Partnership:	官民連携
PRI	Panchayathi Raj Institution (a system of rural local self-government)	農村部の地方自治システム
RPL	Recognition of Prior Learning	従前学習認定
RTE	Right to Education Act	無償義務教育法
SARS	Severely Acute Respiratory Syndrome	重症急性呼吸器症候群
SBM	Swachh Bharat Mission (Clean India Mission)	クリーン・インド・ミッション
SC	Scheduled Caste	指定カースト
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標

SHEP	Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion	市場志向型農業振興アプローチ
SHG	Self Help Group	自助グループ
SKS	Samagra Kutumba survey (Comprehensive Household survey)	包括的な世帯調査
SMC	School Management Committee	学校運営委員会
SSC	Sector Skill Council	セクター・スキル協議会
ST	Scheduled Tribe	指定部族
TSS	Taisei Soil System	—
UEE	Universalization of Elementary Education	全ての子どもに初等教育を
UN	United Nations	国際連合
UNDP	United Nations Development Program	国際連合開発計画
UNICEF	The United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
VNR	India Voluntary National Review	—
WASAC	Water and Sanitation Corporation	—
WASH	Water Access, Sanitation and Hygiene	—
WHO	World Health Organization	世界保健機関

*固有名称や日本企業によって特に日本語訳を付与されていないもの (Taisei Soil System) については、日本語訳は付していない。

目次

要約.....	i
1 はじめに.....	1-1
1.1 国際的な SDGs の動き	1-1
1.2 インドにおける SDGs の状況.....	1-3
1.2.1 アジェンダ 2030 に向けたインドの役割.....	1-3
1.2.2 戦略：世界におけるリーダーシップと協力.....	1-3
1.2.3 アクションプランの重要な点：SDGs と国家開発アジェンダの連携.....	1-3
1.2.4 インド SDGs：進捗はあるもののいまだ残る課題.....	1-4
1.2.5 COVID-19 の対応とインドの SDGs における進捗.....	1-6
1.3 インドにおける SDGs の政策と ADP.....	1-7
1.3.1 SDGs に関する政策	1-7
1.3.2 COVID-19 パンデミックに対する政策対応と SDGs.....	1-8
1.3.3 Aspirational District Programme (ADP).....	1-8
1.3.4 ADP の重点を置いたテーマ	1-8
1.3.5 ADP 実現のための政策	1-9
1.3.6 ADP の資金調達	1-10
1.3.7 リアルタイムモニタリングとランキング	1-10
2 ADP の進捗と達成状況.....	2-1
2.1 全体的な ADP の進捗と達成状況	2-1
2.2 分野別 ADP の進捗と達成状況	2-2
2.2.1 保健・栄養.....	2-2
2.2.2 教育.....	2-4
2.2.3 農業・水資源.....	2-7
2.2.4 金融包摂・技能研修.....	2-8
2.2.5 基礎インフラ.....	2-10
3 日印協力行動に関するプログラム実施促進業務の進捗.....	3-1
3.1AD 調査.....	3-1
3.2AD プロジェクト・プロポーザル(PoA)作成支援.....	3-4
3.2.1 進捗状況.....	3-4
3.2.2 主な調査結果と考察.....	3-5
3.2.3 全体的な課題と教訓.....	3-6
3.3 日印 SDGs フォーラム・セミナー.....	3-7
3.3.1 第 1 回日印フォーラム.....	3-7
3.3.2 第 2 回日印フォーラム（保健・栄養）.....	3-8
3.3.3 第 3 回日印フォーラム（教育・学校衛生）.....	3-11
3.3.4 第 4 回日印フォーラム（農業）.....	3-15
3.3.5 最終日印フォーラム（未実施）.....	3-19
4 教訓.....	4-1
4.1 ADP の教訓.....	4-1
4.2 セクター別の議論と事例.....	4-2
4.2.1 保健と栄養.....	4-2
4.2.2 教育.....	4-3
4.2.3 学校衛生.....	4-3
4.2.4 農業と水資源.....	4-6
4.2.5 金融包摂と技能研修.....	4-8
4.2.6 基礎インフラ.....	4-9
4.3 展開可能性のあるベストプラクティスとイノベーション	4-10
4.3.1 インド国内のベストプラクティスとイノベーション	4-10

4.3.2 JICA 支援事業および国際的な取り組み.....	4-22
4.3.3 他の地域への展開可能性のあるプラクティスとイノベーションに関する考察	4-39
5 結論と提言.....	5-1
5.1 結論	5-1
5.1.1 SDGs の重要な成果	5-1
5.1.2 ADP とその成果	5-2
5.2 提言	5-2
5.2.1 インドの SDGs に関する提言	5-2
5.2.2 ADP への提言	5-4
6 添付資料.....	6-1
添付資料 1-1 India SDG Index Rank (Composite Score) - State-wise and Goal-wise (2019/20).....	6-1
添付資料 3-1 プロジェクト・プロポーザル (PoA) テンプレート	6-2
添付資料 3-2 第2回日印フォーラムプログラム.....	6-7
添付資料 3-3 第3回日印セミナープログラム.....	6-9
添付資料 3-4 第4回日印セミナープログラム.....	6-11
7 参考文献.....	7-1
図 1-1 インドにおけるゴールごとの結果.....	1-5
図 1-2 インドのインデックススコア:州のパフォーマンス 2018-2020 年.....	1-6
図 1-3 異なる状況のもとでの前向きな貧困予測.....	1-7
図 1-4 分野別の主要プログラムの数.....	1-10
図 1-5 デルタランキングのダッシュボードのスナップショット	1-11
図 2-1 総合的改善率別 AD の割合 (2018 年 4 月～2021 年 2 月)	2-1
図 2-2 総合的 AD の改善率 (2018 年 4 月～2021 年 2 月)	2-2
図 2-3 2018 年 3 月と 2021 年 3 月の主要指標の比較 (%)	2-7
図 2-4 AD の改善率 (2018 年 4 月～2021 年 2 月)	2-10
図 2-5 改善率別 AD の割合 (2018 年 4 月～2021 年 2 月)	2-11
図 4-1 学校のトイレに関する現状の課題の原因.....	4-4
図 4-2 アンドラ・プラデシュ州における男女別、初潮の時期別就学率.....	4-4
図 4-3 テランガナ電子健康記録媒体の概念図.....	4-11
図 4-4 アッサム州 Goalpara 県で LaQshya プログラムで質標準達成を認定された医療施設	4-13
図 4-5 Goalpara 県の学校における学習支援	4-13
図 4-6 Chitrakoot で活躍するボランティア.....	4-14
図 4-7 DEGC プロジェクトの現地チームが移民にカウンセリングをする様子 (左) と学校の就学状況に関するレポートをもつ子どもたち (右)	4-15
図 4-8 「Nali Kali」学校セッションと、教師と生徒のふれあいの一幕.....	4-18
図 4-9 Goalpara 県のバナナ栽培.....	4-19
図 4-10 Samsung 技術学校.....	4-21
図 4-11 複合的な水管理指標の州ランキング (2016-17 年)	4-22
図 4-12 日本の包括的アプローチ.....	4-23
図 4-13 ベトナムにおける学校給食プロジェクトの概要.....	4-24
図 4-14 小学校で排泄の重要性を学ぶ取り組み.....	4-28
図 4-15 暗いイメージの日本の学校トイレ.....	4-29
図 4-16 参加型トイレ設計.....	4-30
図 4-17 生徒による日々の学校清掃.....	4-30
図 4-18 学校でトイレを清掃するためのツール例.....	4-31
図 4-19 幼稚園でのトイレトレーニング	4-31
図 4-20 SHEP アプローチの 4 つのステップに基づく活動	4-32

図 4-21 SHEP 導入による園芸作物の収入の変化.....	4-33
図 4-22 プロジェクトのスコープ.....	4-35
図 4-23 Taisei Soil System.....	4-36
図 4-24 Varanashi のコミュニティ公共トイレと TSS.....	4-36
図 4-25 洪水で被害を受けた地域での飲料水供給支援.....	4-38
表 2-1 主要指標と各上位・下位の 5 つの AD (2021 年 2 月)	2-3
表 2-2 教育分野の主要指標と各上位・下位 10 の AD (2021 年 2 月)	2-5
表 2-3 最速で進学率の向上を見せている AD.....	2-6
表 3-1 プログラム内容.....	3-1
表 4-1 アッサム州 Goakapara 県における従来の畝間灌漑と施肥技術による点滴灌漑における バナナ栽培の比較.....	4-18
表 4-2 管理栄養士と栄養士の違い.....	4-25

要約

インドにおける SDGs :

インドは、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）のフレームワークを受け入れ、国家開発政策や優先分野を SDGs の目標と整合性が取れるよう調整した。12 億人の人口と世界第 6 位の経済力、そして世界第 3 位の購買力平価を誇るインドにおいて、SDGs に対するリーダーシップとコミットメントはアジェンダ 2030 を達成するための鍵となる (UN, 2020)。

SDGs アジェンダを施行するため、インド政府はいくつもの国家プログラムを開始した。さらに、SDGs India 指標と専用のダッシュボードを使って、SDGs の進捗と達成状況をモニタリングしている。SDGs を地方展開するため、インド政府は様々なレベルで多様なステークホルダー—NITI Aayog（中央政府レベル）、計画局（州政府レベル）、民間企業、市民団体—と協調できる環境を整えてきた。

社会経済的多様性のもと、インド政府は開発への取り組みが遅れてきた県を最優先し、Aspirational District Programme (ADP) を推進してきた。ADP では 5 つの分野に重点が置かれている。それらは、①保健・栄養、②教育、③農業・水資源、④金融包摂・技能研修、⑤基礎インフラ、であり、各県はパフォーマンスをもとにランク付けされる。このランキングは定期的に更新され、県同士を競争させる仕組みになっている。県別の実績と進捗は NITI Aayog がインドの IDinsight（ゲイツ財団の資金協力）やタタ財団の支援のもとモニタリングしている。チャレンジ基金と呼ばれる資金は、州からあげられた ADP のプロポーザルに供与される。

「Voluntary National Review 2020」は、インドの SDGs の成果は満足できるものと報告しているものの、COVID-19 パンデミックは新たな開発課題を生み出した。SDGs に対する異議とパンデミック前の SDGs の達成度を確保するためには、これらの課題に早急に対処しなければならない。

ADP の進捗 :

ADP は SDGs を推進し、インドの最貧困 112 県 (Aspirational District: AD) の格差を是正することで、2 割の人口の生活に変化をもたらすことを目指している。ADP は 2018 年の開始以降、国内の後進地域を長年の停滞から導き上げ、AD を主流化するためのプロセスを図り、目覚ましい進捗を見せてきた。

2018 年 4 月から 2021 年 2 月までの 112 県の複合スコアの実績は 5~53 と大きな幅がある。うち 83 県 (全体の 74%) は 15~30 のスコアを獲得し、16 県 (14%) は 30~45 と有望な結果を見せている。ADP の対象となっている 5 分野においては、ばらつきのある成果が見られるが、全体的に約 100 の AD が急激な成長軌道にあると言える。SDGs と同じく ADP は COVID-19 の強い打撃を受けた。特に、パンデミックが教育、保健、デジタルデバインドに与えた悪影響は注目に値する。

JICA プロジェクトの活動 :

ADP の取り組みを後押しするため、JICA とインド政府は円借款「インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム」(以下、プログラム) を 2019 年 1 月に調印した。続いて日本の知見や経験に基づいた技術協力と行動志向型の政策提言を促進し、具体的な結果を生み出すために、「日印協力行動に関するプログラム実施促進のための技術協力プロジェクト」(以下、プロジェクト) が 2019 年 12 月に開始された。

¹ ゲイツ財団は、IDinsight に資金面から支援することで、25 の AD においてチャンピオン・オブ・チェンジ・ポータルに入力されるデータの第三者検証を行っている。同じく、Microsave (ゲイツ財団の支援による) もこれらの県で金融包摂の支援をしている。NITI Aayog は、ゲイツ財団、Centre for Social and Behaviour Change、アショカ大学とのパートナーシップのもと、Behavioural Insights Unit (BIU) の設立に協力した。BIU の目的は、行動インサイトを利用して、現場レベルの指標を改善することである。「Stories of Change from India's Districts: Use of Behavioural Insights 2020」は BIU による成果品の一つであり、AD から集めた行動変容に基づく 30 のベスト・プラクティスを刊行したものである。

プロジェクトを通じて、プロジェクトチームは文献調査、オンラインでの3県のAD調査、そしてチャレンジ基金のためのプロジェクト・プロポーザル(Plan of Action: PoA)作成支援を行ってきた。プロジェクトチームはAD調査を通じて、対象ADにおけるADPの現状を把握し、分野別の進捗状況を確認するとともに、ベスト・プラクティスや課題を整理するための調査フレームワークを策定した。調査を実施したのは、ウツタル・プラデシュ州 Chitrakoot、アッサム州 Goalpara、マハラシュトラ州 Nandurbar である。

PoA作成にあたりプロジェクト・チームは、オディシヤ州 Malkangiri とアッサム州 Baksa を支援した。Malkangiri からは当初、低学年の識字能力とスポーツ学校の設立の二つ PoA が提案された。しかし、スポーツ学校はチャレンジ基金の目的に必ずしも該当しなかったため、最終的に自助グループが持続的な生計を立てるためのワンストップセンターとキャリアカウンセリング兼コーチングセンターに置き換えられた。Baksa については、複数の PoA が提案され、現時点ではプロジェクトチームが同 AD と調整をしている。PoA の作成支援は時間を要する作業であり、各 AD のチームとのやり取りから、AD 側のチームは ADP のプロポーザルを概念化し、作成するという能力を必ずしも有していないことがうかがえた。さらに、各 AD の分野別担当者は、チャレンジ基金のプロポーザルについて、またその目的とビジョンについて、適切に理解していなかった。このような経験に基づく学びは、本報告書の提言に反映されている。

プロジェクトでは、第二回日印 SDGs フォーラム(保健・栄養)を2020年11月5日に、第三回日印 SDGs セミナー(教育)を2021年8月4日に、そして第四回日印 SDGs フォーラム(農業)を2021年10月21日に開催した。フォーラムやセミナーにおいては、プロジェクトチームが収集した AD での展開の可能性のあるベスト・プラクティスやイノベーションを紹介した。発表事例にはインドからのベスト・プラクティスのみでなく、インドの経済・社会・文化的背景に適應しうる、日本や他国のものも含まれていた。「子どもの栄養不良ゼロを目指して～日本の経験をインドへ」と題された保健・栄養のフォーラムは、日本の包括的な母子保健のアプローチに焦点を当てた。教育セミナーでは、国家教育政策 2020 にスポットライトが当てられ、「インドの全ての子どもたちの質のある教育へアクセスを可能に」と題して学習成果と非就学児童にフォーカスした内容となった。同セミナーでは、学校の環境改善を視野に入れた日本の学校トイレの取り組みについても発表された。農業フォーラムでは、市場志向型農業を実現するための農業普及活動を推進する「SHEP (Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion)」と、地域の製品やサービスを開発することで地域の経済・社会を活性化する「OVOP (One Village One Product、一村一品)」が紹介された。

フォーラムやセミナーで取り上げられた事例は、ADPにおいてSDGsを促進する多大な可能性を秘めている。これら事例を加速的に拡散するためには、ADPは引き続き、AD間の知識と情報共有の機会を増やし、提供すると同時に、これまで以上に体系的なアドボカシーとコミュニケーション戦略を展開していく必要がある。

結論と提言：

これまでインド政府がADPを促進してきた枠組みであるSDGsの地方展開を今後も推し進めていくことは重要である。ADPは県長官のリーダーシップと州・中央政府によるモニタリングのもと実施されてきた。SDGsの地方展開には全国的なステークホルダーの意識の醸成が必要になる。また、様々なステークホルダーを巻き込み適切な政策を作成し実施するためには、効果的な調整プロセスが必要である。JICAやUN、アジア開発銀行そして国内外の財団との協力のもと、NITI Aayogは州・県レベルでの多様な関係者への意識向上に努めてきた。各州が強いリーダーシップや革新的な発想を持ち合わせていることは、様々な協議を通じて明瞭であった。NITI AayogはさらなるSDGs達成への努力の一環として、州行政に対して啓蒙活動を実施してきた。

さらに、学習プログラムや再研修を通じて、関係者に対しADPを可視化し、インセンティブを与えることも重要である。ADPはSDGsを促進する重要な政府プログラムであり、ADPの意義を今後も持続させるべきである。ADPで見いだされたベスト・プラクティスは、体系的に整理したうえでAD関係者と共有することで、効果的に他のADにも展開していくことが可能となる。

ADPは、実施されているADの中で、大変に高い評価を得ている(UNDP, 2021a)。インドは、

SDGs の原則と枠組みのもとで設定された目標へのコミットメントを再確認している。COVID-19 の感染拡大により、これまでの計画や日程に遅延が生じた。COVID-19 がまだ収束しない中、SDGs 達成に向け、インド政府はさらなる課題に直面することになる。地球社会の持続可能な未来への強い意思をもって、インドは社会の公平性の向上と自然保護のために、アジェンダ 2030 の達成に向けて最大限の努力を続けると確信される。インド政府は初期の段階で、SDGs を必ず達成するために、主要な開発課題を特定し、あらゆる問題に対処して SDGs 目標を予定通りに達成するための方針を示した。

JICA プロジェクトチームは、ADP の強化と、インドでのさらなる SDGs 促進のために、以下の活動事項を提言する。これらの提言は、政策レベル（包括的な法律や財政システムの確立、統計データ、コミュニケーション戦略の策定・改善など）のみならず、運営レベル（組織・人材の能力向上、成果に基づくモニタリング・評価と管理の強化、シナジーの強化、ベスト・プラクティスの促進など）のものを含む。

インドにおける SDGs 促進にかかる提言：

- a) SDGs インド指標の変更・更新：現在、インドの SDGs 指標は、17 の目標のうち 13 をカバーしている。アジェンダ 2030 の達成に向けて、SDGs（特に目標 12、13、14）に関する新たな、または拡大する課題に柔軟に対応するために定量指数の変更や更新を推奨する。
- b) SDGs 資金調達強化：SDGs の資金調達メカニズムを確立し、インド国内、特に開発が遅れている AD における SDGs の取り組みやプロジェクトを支援するための十分な資金を調達することが不可欠である。
- c) 全てのステークホルダーの能力開発：インドでは、SDGs を推進のための効果的な政策や制度が策定されたが、いまだ幾つかの課題（資金、スキル、知識、イノベーション、コミュニケーション等）が主要なステークホルダーの間に残っている。これらの課題解決は重要である。
- d) SDGs に関する意識と視覚化のさらなる強化：インドは SDGs の達成に向けて着実に前進してきたが、SDGs のコンセプトはいまだ多くのインドの一般国民に理解されていない。キャンペーンや啓発活動を通じて、より明確な理解を多くの機関や市民に広めていく必要がある。
- e) パンデミックおよび新興感染症の監視システムの強化：インドは COVID-19 による大きな打撃を受けた国の一つである。加えて、自然災害も多いため、より強固なレジリエンスの構築が推奨される。

ADP の強化にかかる提言：

- a) プロジェクトの設計および国と地方のプログラム間の統合・相乗効果：チャレンジ基金の効果的な活用方法について AD の関係者が理解を深めなければならない。特に、県・州・中央レベルで実施されている他プロジェクトやスキームとの連携・協調が必要である。
- b) 実施体制：多くの AD は人材不足と関係局間の調整に苦慮している。AD 間のネットワークを強化し、知識やベスト・プラクティスの共有を図れる環境が必要である。
- c) 能力向上：AD レベルでは能力向上とオリエンテーションが大変重要である。特に、計画立案、実施、モニタリングといったプログラム・サイクルへの理解と技術向上が求められている。ADP と SDGs の認識を高めることも大切である。
- d) モニタリング：ADP の指標は SDGs 指標全体の一部であるが、必ずしも SDGs の達成状況を反映しているものではない。SDGs の達成するために、新たな ADP の指標を追加し、モニタリングする必要がある。同様に、総合的な ADP の成果を追跡するため、細分化されたデータや具体的な成果、予算と支出についても確認が望まれる。
- e) その他：ADP では、国・州レベルで展開されるプログラムやスキームとさらなる調整やシナジーを図っていく必要がある。

1 はじめに

1.1 国際的な SDGs の動き

2020 年の初めから、COVID-19 は前例のない世界的な危機となった結果、400 万人もの人々が亡くなり、世界的に 1 億 8,500 万人の健康と生活に直接的な影響を及ぼし、また深刻な経済不況をもたらしている (WHO, 2021., UNDP, 2020a)。この危機は、多くの人々の収入、健康、教育といった人間の基本的ニーズにも大きく影響している。いまだ多くの点が文書としてまとめられていないが、パンデミックは、人とテクノロジー、人と地球、そして「持つ者」と「持たざる者」の間で、摩擦を生み出している。このような摩擦は、パンデミックが原因で悪化した不平等の新しい形をも、既に作り上げている (UNDP, 2019)。

2021 年国連持続可能な開発目標報告書 (Sustainable Development Goals Report 2021) は、グローバル SDG 指標データベースのデータと推測値に基づき、国連の経済社会局によって出版された。グローバル SDG 指標データベースは、全世界、地域別、そして各国の公式な SDG 指標データとメタデータから構成されている。世界的な SDG 指標の数は 2016 年には 115 であったが、2021 年には 211 に増えた。指標の数が増える一方で、COVID-19 が影響して人口国勢調査などの世界的なデータの収集が難しくなった。ある調査によると、世界の 42% の国家レベルの統計局は、2020 年もしくは 2021 年に予定していた国勢調査を約 1 年間延期するとしている。



出典：国際連合

COVID-19 が蔓延するなか、2021 年に行われた SDGs に関するハイレベル政府フォーラムで発表された報告書では以下の点が強調された。

- SDG1：世界的な貧困率は、2030 年には 7%になると想定される。したがって、貧困撲滅の目標は達成できない見込みである。
- SDG2：子どもの栄養不良に関し、5 歳以下の子どものうち 22%が発育不全であり、6.7%が消耗症、5.7%が肥満である。
- SDG3：パンデミックにより、保健分野の改善は止まるか悪化し、平均寿命は短くなった。
- SDG4：2020 年、1 年生から 8 年生の子どもの 9%が、最低読解能力レベルを下回った。

- SDG5: ジェンダー平等に関して、国会議員と地方自治体の首長のうち、それぞれわずか 25.6%、36.3%が女性である。また、管理職の女性の割合は 28.2%でしかない。
- SDG6: 約 20 億人の人々が安全な飲み水へのアクセスがなく、36 億人もの人々が安全な衛生を保てていない。
- SDG7: 26 億人の人々は、危険で非効率的な調理システムを使用している。
- SDG8: パンデミックが原因で、2 億 5,500 万人の人々が定職を失った。
- SDG9: ミディウムテクやハイテク産業は、2020 年後半の景気回復を後押しした。
- SDG10: 2020 年、10 万人あたり 311 人の割合の人口が難民であった。
- SDG11: 世界の都市部に住む人口のうち半分のみが、便利な公共交通へのアクセスを有している²。
- SDG12: 2000 年から 2017 年の間に、全世界で製造設備が 70%増加した。
- SDG13: 世界の平均気温は、2020 年には産業革命前のベースラインを 1.2°C上回った。
- SDG14: デッドゾーン（海洋生物に必要な十分な酸素が不足している水の領域）は、2008 年の 400 地域から 2019 年には 700 地域に増加した。
- SDG15: 2000 年から 2020 年の間、1 億ヘクタールもの森林が世界で失われた。
- SDG16: 児童労働の数は 2020 年には 1 億 6,000 万人に達した（この 20 年間で初めての増加）。
- SDG17: 世界の人口のおよそ半分（37 億人）がいまだインターネットにアクセスがない。

2021 年に開催されたハイレベル政府フォーラムで、アントニオ・グテーレス国連事務総長は、COVID-19 が世界の SDGs への取り組みに与える影響について言及し、社会経済的な対応の枠組みを提案した。また、危機の分析とその対応の両方に関してさらに具体化をしていく必要性を強調した。事務総長はまた、コミュニティ、国、そして世界レベルで協調する重要性を述べた。主な点は以下のとおりである。

平等の視点で対応をすること³。すでに能力が不足している国やコミュニティ、グループなどは、さらなる影響を受けやすく、彼らをそのままにしておくことは、人間開発に長期的な影響を及ぼし、またこの危機から復興することがより難しくなる（UNDP, 2021b）。

人々の能力に焦点を合わせること。この動きは、公衆衛生と経済活動の妥協点を見出し、また将来のさらなる危機に対しての復興力を培うことにも役立つ。

多面的なアプローチをとること。COVID-19 による危機は、多面的な要素（保健、経済やそのほか社会的な面など）を含むことから、分野ごとのアプローチよりも、体系的なアプローチが必要である。最近 14 カ国で実施された調査によると、世界の 71%の成人は、気候変動は COVID-19 による危機と同じくらい深刻だと考えている。また 3 分の 2 の成人は、COVID-19 からの復興の間にも、政府が気候変動に優先順位を置くことを希望している⁴。

今回のパンデミックへの対応では、世界の人々がどのように協力し、対応しているかが明らかとなった。一部の地域では、正式な政策として導入される前のソーシャルディスタンスの取り組みは、人々の自主性に依存していたため、十分に実施できなかった。また、多くの対応は経済復興としてではなく、世界的な危機への対応として実施された。

² 便利なアクセスの定義は、バス停や低容量輸送システムから徒歩 500 メートル圏内であること、駅や港から 1000 メートルの範囲内であることである。（2021 Sustainable Development Goals Report, United Nations）

³ アマルティア・センは、アプローチが平等の視点で形作られときの、危機対応のインパクトを強調した。こうすることで、実際には、危機の間に悪化した生活水準を、危機の間に向上させる可能性がある。平等の観点がなければ、人間開発や生活さえも、莫大な費用がかかる可能性がある。（Sen 2020）

⁴ Earth Day 2020: how the world views the climate change, LPSOS, 2020. 本調査には、オーストラリア、ブラジル、中国、カナダ、フランス、ドイツ、英国、インド、イタリア、日本、メキシコ、ロシア、スペイン、米国が含まれる。

1.2 インドにおける SDGs の状況

1.2.1 アジェンダ 2030 に向けたインドの役割

12 億人も人口を抱え、また経済発展のすすむインドでは、リーダーシップと SDGs への取り組みが、アジェンダ 2030 の達成に非常に重要である (UN,2020)。インドは SDGs を世界的に推進していく中で、指導的役割を担い、SDGs を国家開発アジェンダに取り込み、「社会全体」のアプローチを導入した。政府は「誰一人取り残さない」という SDGs のモットーのもと、「すべての人々が一緒に、あらゆる人のための開発、すべての人々の信頼を」(Sabka Saath, Sabka Vikas, Sabka Vishwas) に取り組んでいる。

1.2.2 戦略：世界におけるリーダーシップと協力

インドは、SDGs の策定において重要な役割を果たし、SDGs を世界で、またインド国内で迅速に実施する 2 つの戦略を取り入れた。インドにはワクチン製造工場があることから、世界市場へのワクチン供給において、重要な役割を担っている。国連も、COVID-19 ワクチンへの平等なアクセスに向けた世界的な取り組みを行っており、COVAX への継続的なインド政府の支援について、感謝を表明している (NDTV, 2021)。野心的な Aatmanirbhar Bharat (自立したインド) というビジョンのもと、政府は南アジア地域協力連合 COVID-19 緊急基金も運用している。国レベルでは、インドは SDGs を国の開発アジェンダの中に組み込み、包括的な指標の枠組みを作成し、SDGs を地方行政レベルにまで落とし込み、進捗状況を確認することができる包括的なモニタリング・フレームワークを作成した。

1.2.3 アクションプランの重要な点：SDGs と国家開発アジェンダの連携

NITI Aayog は、各省庁、州政府と連携して、SDGs に関連する調整とモニタリングを担当する機関である。NITI Aayog は、SDGs に関するハイレベル政府フォーラムに向けてインドの自発的な国家レビューも準備している。SDG インド指標 (SDG India Index) とそのダッシュボードは、国・州レベルでの SDGs モニタリングのための公式なツールである。SDGs をより地域に合わせたものとしていくために、政府は州と県の指標フレームワークを作成し、またその指標のレビューメカニズムを制度化し、人材育成のプログラムも展開している。

マクロレベルでは、インドの主要な開発政策と、高いインパクトの見込まれる重点プログラムは、SDGs に紐づけられている。例えば、Ayushman Bharat Yojana (National Public Health Insurance Scheme、国家健康保険スキーム) は世界で最も大きな健康保護スキームであり、SDG3 (健康と福祉) と SDG10 (不平等の削減) と深く関連している。インドの包括的な気候変動に関する行動と国際太陽光同盟におけるリーダーシップは、SDG7 (クリーンで手ごろな価格なエネルギー) 同じ成果を目指している。Aspirational District Programme (ADP) は SDGs を促進するものであり、全人口の 20% に相当するインドの貧しい 112 県 (Aspirational District, AD) の不平等を削減することを目指している。SDG National Indicator Framework Progress Report 2021 は、最新のデータに基づいたインドの SDGs 達成状況の証拠を示している。⁵ SDG アクションプランの主な点は以下のとおりである。

- i) **あらゆる形の貧困の撲滅**：インド政府は、貧困を撲滅し、栄養、保健、教育、住居、飲料水、衛生、金融包摂、技能研修、社会保護などあらゆる分野で、複数の福祉スキームを実施するという多面的な戦略を打ち出した。インドの持続的な経済成長によって、長年にわたり貧困を削減することに貢献してきた。
- ii) **全ての人に水と衛生を**：衛生分野において世界的に成功した重点プログラムの一つである Swachh Bharat Mission (Clean India Mission, クリーン・インディア・ミッション) のもと、イ

⁵ 統計・プログラム実施省 (Ministry of Statistics and Programme Implementation) は、国レベルで指標の進捗状況をモニタリングできるモニタリングフレームワークを作成した。インドは、「Sustainable Development Goals National Indicator Framework Baseline Report 2015-16」のベースラインに基づき、最新の「Sustainable Development Goals-National Indicator Framework Progress Report, 2021 (version 3.0)」を作成した。

- インドはほぼ全国民に水と衛生を提供できるようになった。National Nutrition Mission (国家栄養ミッション)のもと、インドは成長不良の子どもと妊産婦の死亡率を大きく削減するに至った。
- iii) **Jal Jeevan Mission (Mission for Functional Household Tap Connection to every rural household, 農村部全ての家庭に水道を)** : 2019年に首相によって発表された Jal Jeevan Mission は、3.5 兆ルピーの予算で、2024~25年までに全ての家庭に上下水道を敷設することを目指している。Jal Shakti Mission (Water Conservation Campaign、節水キャンペーン)と Atal Bhujal Yojana Scheme(Sustainable Ground Water Management Scheme、持続可能な地下水管理スキーム)は、2024年までに全ての人々に安全、十分、そして手ごろな価格の飲み水を提供するために連携している。
 - iv) **Samagra Bharat - Saksham Bharat (包括的で起業家精神にあふれたインド)** : 社会的包摂は、栄養、保健、教育、社会保護、そして起業と雇用のための能力開発などの一連の対応を通じて追及される。金融包摂は、Jan Dhan Yojana (国家金融包摂スキーム)と Aadhaar⁶の携帯との紐づけによって促進され、また銀行口座の普及は国家金融包摂スキームによって促進される。
 - v) **Satat Bharat - Sanatan Bharat (持続可能なインド)** : インドの気候変動に関する戦略は、クリーンで効率的なエネルギーシステムや災害に強い建物の構築を含んでいる。それに基づき、村全体を電化する、エネルギー効率の高い機器を導入して年間 3,800 万トンの CO₂ 排出量を削減する、8,000 万の貧しい家庭にクリーンな調理用燃料を提供する、450 GW の再生可能エネルギーを設置する、という目標を設定した。また、2030年までに 2,600 万ヘクタールの荒地を回復させるという目標も掲げている。
 - vi) **Sampanna Bharat- Samridh Bharat (繁栄し活気のあるインド)** : インドは、2018~19年の国内総生産 (GDP) が 2.72 兆米ドルであったことを活かし、製造業を活性化させ、インフラを整備し、投資や技術革新を促し、起業家精神を高めることにより、包括的で持続可能な成長軌道を追求してきた。
 - vii) **COVID-19 対応と Pradhan Mantri Garib Kalyan Yojana** : 2020年3月11日に WHO が発表した世界的な危機に続き、インド政府も 2020年3月14日に、COVID-19 の危機宣言を発出した。国レベルでのロックダウンは、貧しい人々に深刻な影響を与えたことから、インド政府は 2020年3月26日に Pradhan Mantri Garib Kalyan Yojana (PMGKY、Prime Minister's Poor Welfare Scheme、貧困層を対象とした福祉スキーム)と呼ばれる大々的な社会的保護イニシアチブを始めた。PMGKY は、既に多くの人々との強いつながりがある既存のプログラムを通して、現金と食物を提供する統合的な支援パッケージである。PMGKY はおよそ 230 億ドルの予算を有し、インド政府と地方政府の両方によって実施されており、社会保護、食料安全保障、および生計支援を目的とする複数のプログラムと連携している。連邦制を取り入れているインドにおいて、SDGs は州が主体的に取り組む課題であり、州政府は SDGs 関連の分野に同等の金額を費やしている。他方、中央政府は、国の政策、主要プログラムや財政の分権化を通して州政府の予算に一定の影響を与えている。

1.2.4 インド SDGs : 進捗はあるもののいまだ残る課題

公式なデータによると、インドの SDGs の全体的なスコアは、2019年の 60 ポイントから 2020-21年の 66 ポイントまで 6 ポイント増えた。目標の達成に向けたこの進展は主に、スコアがそれぞれ 83 と 92 であった SDG6 (きれいな水と衛生) と SDG7 (手頃な価格でクリーンなエネルギー) が、全国的によいパフォーマンスであったことに起因している (NITI Aayog, 2021a)。2019-20 年と 2020-21 年の SDG 目標ごとの達成度は以下に示すとおりである。

⁶ インドの個人識別 ID 制度。



出典：NITI Aayog (2021a)

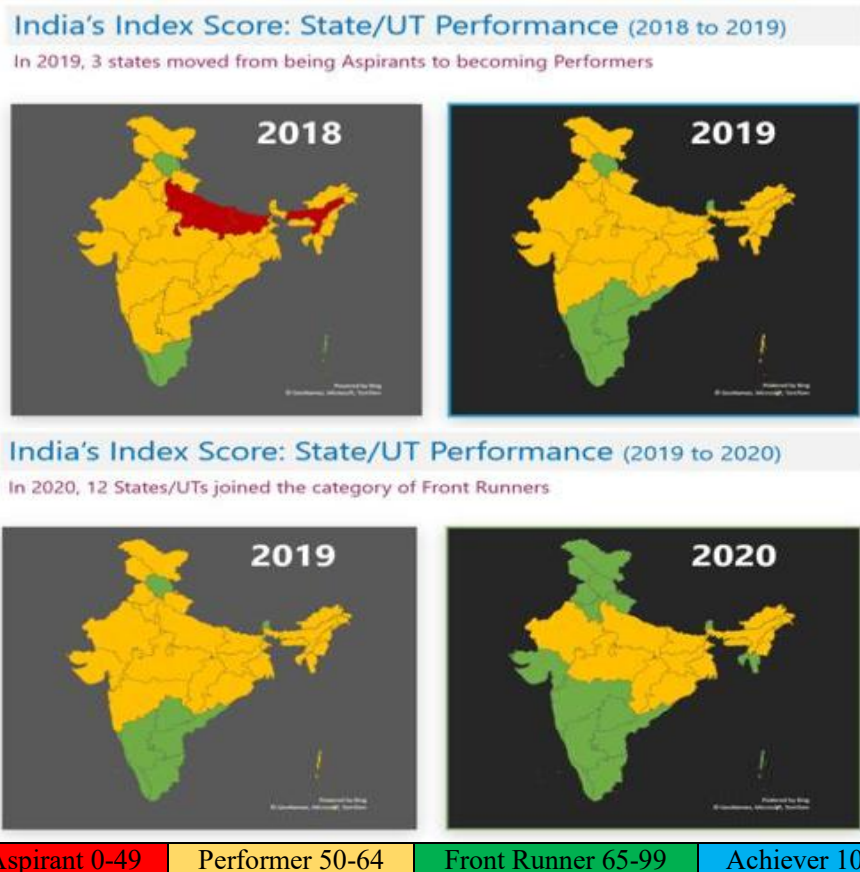
図 1-1 インドにおけるゴールごとの結果

全体的に進展がある一方で、インドは特に、SDG1（貧困の削減）、SDG5（ジェンダー平等）、SDG13（気候変動に対する具体的対策）についてのパフォーマンスを大きく改善する必要がある。州ごとの 2020-21 年の SDG 達成のスコアは添付資料 1-1 に記載している。国平均が 66 ポイントであるのに対し、ケララ州が 75 で最もパフォーマンスが高い州であった。次いでヒマーチャル・プラデシュ州とタミル・ナドゥ州が 74、アンドラ・プラデシュ州とゴア州、カルナタカ州、ウッタルカンド州が 72、シッキム州 71、マハラシュトラ州 70 であった。パフォーマンスが低い州は、ビハール州 52、ジャルカンド州 56、アッサム州 57、アルナチャル・プラデシュ州とラジャスタン州、ウッタル・プラデシュ州が 60、チャティスガル州とナガランド州、オディシヤ州は 61 ポイントであった。

図 1-2 は、2018-20 年の州別の SDGs の達成状況を示したものである。最も大きな成果は、12 の州が、パフォーマンスの良い州のグループに仲間入りしたことである。2 点目の成果は、歴史的に経済発展が遅れている州の中で、力強さと活気がみられることである。このような成果は、政府の経済的な取り組みの努力の賜物である。しかしながら、「State of India's Environment Report 2021」によると、飢餓撲滅と食料の安全保障（SDG 1 と 2）、ジェンダー平等（SDG5）、災害に強いインフラとイノベーションの促進において課題があったことから、インドの SDGs のランキングは 2020 年の 115 位から、2021 年には 117 位に順位を落とした。2021 年国連持続可能な開発目標報告書（UN Sustainable Development Report 2021）によると、SDGs 全ての 17 ゴールの全国的な達成度をみるスコアに関しては⁷、インドは 60.07 ポイントで 120 位である。近隣の南アジア国であるバングラデシュは 63.45 ポイントで 109 位であり、スリランカは 68.10 ポイントで 87 位である（NITI Aayog, 2021., CSE, 2021., UN, 2021）。

COVID-19 パンデミックは、あらゆる国や地域で持続的な開発を後退させるものである。2015 年に SDGs を導入してから初めて、2020 年の世界の平均的な SDGs スコアは、昨年比で減少した。これは、COVID-19 パンデミックによる貧困率と失業者数の大幅な増加が理由である（UN, 2021）。

⁷ 各国は、全体的なスコアで順位付けされる。全体的なスコアは、17 の SDGs 全ての国レベルでの達成度をみるものである。スコアは、SDG 達成度としてパーセントでもみることができる。スコアが 100 の場合、全ての SDGs が達成されたことになる。

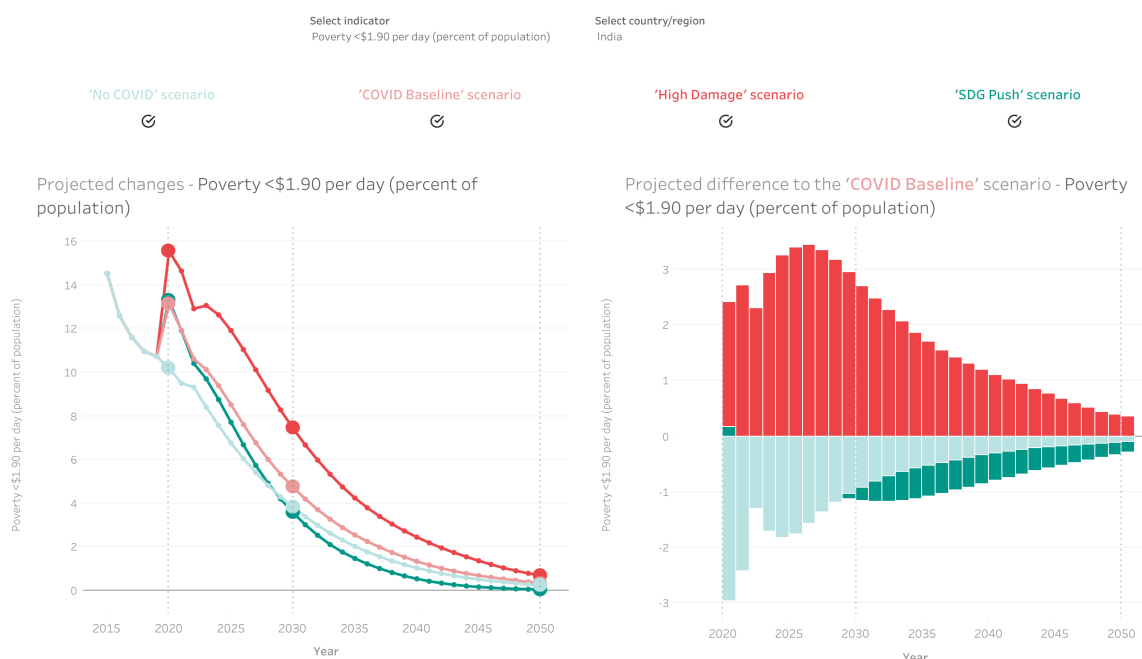


出典：NITI Aayog (2021b)

図 1-2 インドのインデックススコア:州のパフォーマンス 2018-2020 年

1.2.5 COVID-19 の対応とインドの SDGs における進捗

長年にわたる SDGs の大きな成果にも関わらず、COVID-19 パンデミックにより、経済成長は破壊的な影響を受け、SDGs の進捗は停滞したままである (The Economic Times News, 2020a)。COVID-19 の影響を最も受けているのは、女性と貧しい人々であり、パンデミックの影響はこれまで画一化したものとはなっていない。ロックダウンによって、労働者の大規模な移動、生計手段の喪失、飢餓、そして特に教育と保健の分野に悪影響が及んだ。マクロ経済変数をみると、インド経済の見通しに対する既存のリスクが大幅に拡大し、経済は低下した。しかし、効果的な施策と対応のメカニズムがあれば、迅速な回復、復興、貧困削減が実現する可能性がある。以下の図 1-3 の通り、最近の UNDP の調査によると、インドにおいて貧困の様々なシナリオの下であっても、貧困予測は改善を示している(UNDP, 2021c)。



出典: UNDP, Pardee Center for International Futures at the University of Denver (2021c)

図 1-3 異なる状況のもとでの前向きな貧困予測

インドは、経済復興を加速させ、社会保護を確かなものとする戦略的な取り組みを導入した。COVID-19 パンデミックを克服するために、初期の経済活性化策や最前線で働く人々のための包括的な健康保険、そして最も脆弱な人々への現金や食べ物の支援を行った。インド政府は、ロックダウンで影響を受けた経済への救済として 2 兆 9,700 億ドルもの巨額の複合的な経済支援策や中小企業への減税と国内製造業への助成金給付を発表した。その複合的な経済支援策は GDP の約 10% に達し、世界で最も効果的な支援策の一つとなった(The Economic Times, 2020b)。経済支援策は、家内工業、零細企業、中小企業、労働者、中産階級、産業など、さまざまなセクターに及んだ (The Economic Times, 2020b)。

1.3 インドにおける SDGs の政策と ADP

1.3.1 SDGs に関する政策

2030 アジェンダ加盟国であるインドの開発戦略は、SDGs を軸としたものであり、加速する経済成長と持続可能な開発を通して貧困問題を解決することに重点が置かれている。世界で最も大きな民主主義国として国家戦略の大きな枠組みは、人権、公平性、包摂、ジェンダー平等、サービス提供の改善、ステークホルダーの参加、地方分権化、そしてエンパワーメントといった主要な柱からなる。保健、教育、住居、基礎インフラ、地方分権化、デジタル化におけるインドの政策は、全て SDGs と関連している。連邦制と国および地方政府間の協力、財政および中央財務委員会の権限移譲、村落行政への分権化、中央および州政府の様々なセクタースキームなどを統合するためのプログラムである Mission Antyodaya、そして対象となる ADP、それらは全て、SDGs に関連する活動枠組みの構成要素の一部である。

国家開発政策の目的の一つは、不平等と地域格差を減らすことである。多様で広い国土のインドは、開発の段階が極端に異なり、遅れている州や地域がある。この格差を解決し、全てのコミュニティを国の発展と同等とするために、インド政府は、開発が遅れている 112 の AD において、包括的かつ迅速に SDGs を達成するために、ADP を 2018 年 1 月 5 日に開始した。SDGs の地方展開モデルは、協力的で、尚かつ競争力のある連邦主義を強化するものとなる。

1.3.2 COVID-19 パンデミックに対する政策対応と SDGs

最近の UNDP の調査によると、大胆な政策の選択と国内および国際社会による投資を組み合わせることで、各国の人間開発は進み、パンデミックのために見逃される可能性の高った SDGs の達成をすることができることを示している (Hughes et al., 2021)。インド政府が発表した大規模な COVID-19 からの回復策に続いて、インド準備銀行は、景気回復のきっかけとなる持続的な量的緩和戦略を支援することを発表した。

国際通貨基金 (IMF) は、COVID-19 パンデミックによる人や経済への影響を抑えるための各国の主な経済的な取り組みについてまとめており、一連の「ロックダウン解除ガイドライン」や、金融およびマクロ金融措置を伴う財政刺激策、外国為替の自由化、外国直接投資および外国ポートフォリオ投資を含む、インド政府の包括的な政策スタンスおよび介入措置を強調している (IMF, 2021)。その結果、ロックダウンにより、2020 年第 2 四半期に急激に縮小した GDP (前年比-24.4%) から、成長は 2020 年第 4 四半期と 2021 年第 1 四半期にそれぞれ 0.5% と 1.6% でプラス成長に回復した。

ADP は、インド政府のパンデミック対応政策と連携し、貧困削減、保健・栄養、社会保護といった貧困層に重きを置いた開発目標に焦点を当てている。また、ADP のもとで建設された建物を隔離やワクチンセンターとして利用し、福祉サービスを提供し、AD レベルでの成長を支援することにより、COVID-19 による課題を軽減することに ADP が成功していることが証明されている (GoI, 2021)。

1.3.3 Aspirational District Programme (ADP)

ADP は、州を中心に各 AD の強みを考慮し、すぐに改善できる可能性のあるプロジェクトに焦点をあて、進捗状況を測定し AD にランク付けをしている。州政府関係者との協議を通じて、インド政府上級役員で構成される委員会によって 28 州から 112 の AD (各州から少なくとも 1 県) が選ばれた。AD 選定にあたっては社会経済カーストセンサスの結果や主要な保健・教育、農業、技能、金融包摂セクターのパフォーマンス、基本的なインフラの状態などの主要データを組み合わせた複合指標が用いられた。

ADP は、インドの最も開発が遅れている AD の社会経済的地位を迅速に向上させることを目的として、2017 年 8 月に首相のもとで開始された。ADP における 3 つの基本原則は、(中央と州の開発計画の) 集中、(AD のチームを含む中央と州政府の市民と民間機関の) 協力、(AD 間での) 競争である。主に州が主導するこのプログラムでは、AD の強みを活かし、達成可能な成果を優先させることで、迅速な改善を図っている。現在、貧困、健康状態、教育水準、基本的なインフラの不足などの観点から選ばれた 112 の AD がある。ADP では、ウェブサイトのダッシュボード (<http://championsofchange.gov.in>) を通じて、データを定期的に更新している (詳細は本レポートの 1.3.7 を参照)。

1.3.4 ADP の重点を置いたテーマ

SDGs と異なり、ADP は、人間の生活の質と基礎サービスの提供を改善するために、以下の 5 分野に重点を置いている。

- a) 保健・栄養 (30%のウェイト) : 妊産婦検診、産後検診、男女共同参画、新生児の健康、子どもの成長、伝染病そして保健インフラに焦点をおいた 31 のデータポイント。
- b) 教育 (30%のウェイト) : 学習の成果、(女子トイレへのアクセス、飲み水、電気) 教育インフラ、組織に関する指標をカバーする 14 のデータポイント。
- c) 農業・水資源 (20%のウェイト) : アウトプット (収量、価格など)、インプット (高品質の種子配布、土壌健康カード)、そして組織的な支援 (作物保険、電子市場、人工授精、動物へのワクチン接種など) に関する 12 のデータポイント。
- d) 金融包摂・技能研修 (10%のウェイト) : 関連する主要プログラムである Atal Pension Yojana (APY、Atal Pension Scheme、アタル年金スキーム)、Pradhan Mantri Jeevan Jyoti Bima Yojana (PMJJBY、Prime Minister's Life Insurance Scheme、生命保険スキーム) の進捗状況を見るため

- の6のデータポイント。Pradhan Mantri Kaushal Vikas Yojana (PMKVY、技能研修スキーム)の下、若者の技能向上や雇用、脆弱で疎外された若者の技能向上の進捗状況を追跡するために、技能研修についての10のデータポイント。
- e) 基礎インフラ (10%のウェイト) : 飲み水、電気、道路、家庭向けのトイレ、インターネット設備がある村落議会 (Gram Panchayat)、共通サービスセンター (Common Service Center、CSC) がある村などの8のポイント。

1.3.5 ADP 実現のための政策

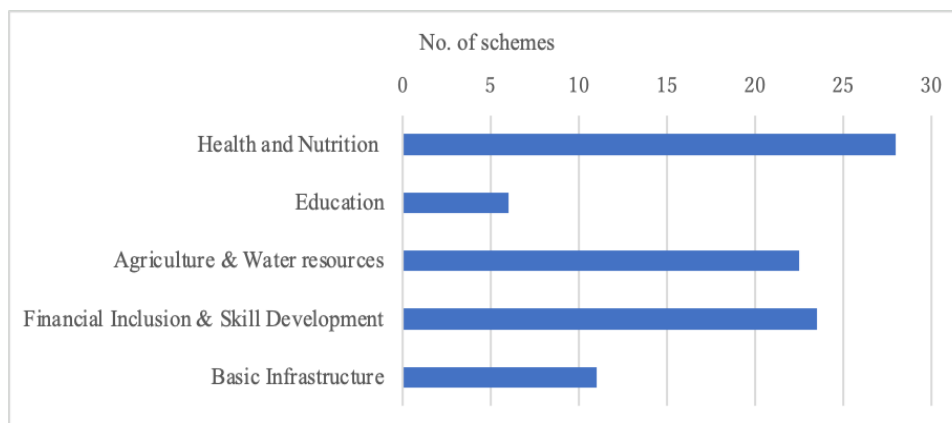
ADPでは、次の5つを戦略として位置付けている：(i) 州はADPを推進する上で重要な役割を果たす、(ii) 各ADの基本的な強みを活用する、(iii) 開発をAD内の民衆運動にする、(iv) 進捗状況を把握し、ADをランク付けすることで競争心をもたらす、(v) ADに、州で一番になることを目指させる。競争の精神をかきたて、パフォーマンスを促進するために、ADPは一連の奨励金とチャレンジ基金も提供している。

インド政府は、ADの迅速な社会経済的変革のため、2019年に「持続可能な開発目標に対する外部支援プログラム」を開始した。このプログラムは、JICAから150億円が拠出された。チャレンジ方式による資金は、「Champions of Change」ダッシュボードで毎月発表される順位に基づいてADに配分される。総合ランキングで1位と2位のADにはそれぞれ10億ルピーと5億ルピーが割り当てられ、分野別ランキングで1位のADにはそれぞれ3億ルピーが割り当てられる (NITI Aayog, 2019b)。JICA、国連開発計画 (UNDP)、アジア開発銀行 (ADB) などの組織は、ADがこのプログラムに提出するプロポーザルの作成を技術支援し、資金へのアクセスを後押ししている。2020年11月までに、約65のADからのプロポーザルがこの枠で承認された。このアプローチは、AD同士が競争し業績評価指標を改善するためのインセンティブを与える戦略として成功したと言える。

ランキングに基づいて資金供与が決定すると、NITI Aayogは、プロジェクトのプロポーザル作成のフォーマットを当該ADに連絡する。また、プロジェクトの円滑な開始を促すため、技術支援チームにもこの情報が伝えられ、スキームの統合、協力、革新、インパクトという大原則に沿って、ADと協力してプロジェクトプロポーザル (PoA) を作成する。作成されたPoAは、NITI Aayogの監督委員会 (Empowered Committee) に提出され承認される。

承認された資金は、県長官 (DC) が管理する銀行口座に振り込まれ、DCが議長を務め、ADPモニタリングのために特別に設立された県の特別目的事業体の監督の下、各局による調達、契約管理、品質保証の適切なプロセスを経て実施される。

ADPの枠組みの一部として、NITI Aayogは、中央省庁と州政府の支援を受けてプログラムを運営している。内務省は、左翼過激派の影響を受けた35のADを担当し、NITI Aayogは30のAD、その他中央省庁が50のADを担当している。各ADのCentral Prabhari Officersは、副長官レベルの公務員が指名され、各州は、州の代表者とState Prabhari Officerを任命する。NITI AayogのCEOが召集するEmpowered Committeeは、様々な政府計画の統合と取り組みの合理化を促進している。図1-4に示すように、90件ものインド政府によるプログラムが、5分野で実施されている。ADが作成するPoAは、スキームの統合を図り、既往プログラムとその資金を最大限に活用した形で計画・形成される。



出典: Ministry of Home Affairs (2019)

図 1-4 分野別の主要プログラムの数

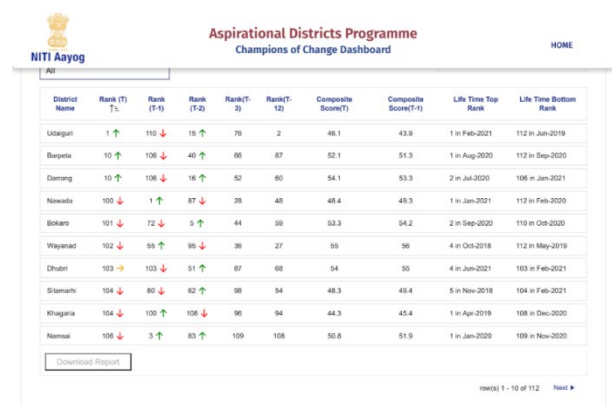
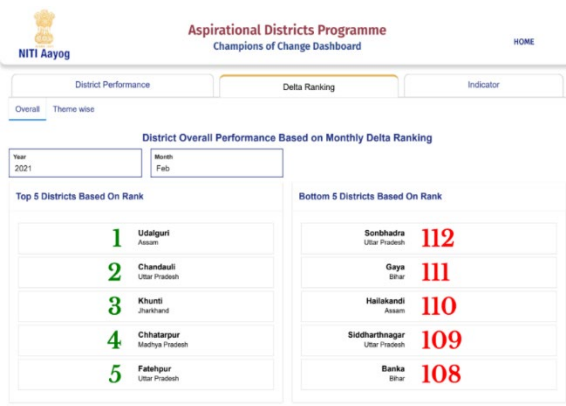
1.3.6 ADP の資金調達

ADP は、主に中央政府と州政府の両方の予算によって賄われている。貧困対策、保健・衛生、教育などの政策レベルと国家、州、県などのプログラムレベルの両面で、中央政府と州政府からの予算が使われている。さらに、州・中央の金融機関やドナー、その他の金融機関、企業の社会的責任 (CSR) を含む民間セクターなどの全ての利用可能な資金は、SDGs を達成するために使われている。

NITI Aayog のウェブサイトに掲載されている最新の情報によると、2020 年 4 月から 6 月の四半期に 346 万米ドル (2 億 6,000 万ルピー) の予算が割り当てられ、そのうち 346 万米ドル (2 億 5,990 万ルピー) が支出されている。このように、「持続可能な開発目標のための JICA からの ODA (Aspirational Districts Assistance Programme)」という予算見出しに、円借款資金が割り当てられ、同四半期予算のほぼ 99%以上が支出されたことが示されている (NITI Aayog, 2020c)。

1.3.7 リアルタイムモニタリングとランキング

ADP では、関連省庁との議論に基づき、5 分野において、49 のパフォーマンスを示す指標と 81 のデータポイントが特定されている。AD のランキングは変化が大きく、毎月更新されるランキングに反映されている。いくつかの重要なデータポイントは、第三者機関によって検証されている。Tata Trusts と IDinsight がそれぞれ 76 の AD と 25 の AD の検証を担当している。ADP のモニタリングも、国、州、そして AD レベルで制度化されている。インド政府の上級職員は、Guardians (保護者) として、ADP を促進しており、州レベルの監督委員会 (Empowered Committee) は、ADP のモニタリングとレビューをし、指導するために総務長官 (Chief Secretary) がトップを務めている。ADP の良い点は、定期的にリアルタイムに進行状況を定量化して示すことができる点である。NITI Aayog によって考案されたランキングの仕組みは、ADP の良い特徴であり、絶対数の比較から、変化の比率に重きを置くことで、比較的開発が遅れている AD が競争するための公正な場をつくっている。月別ランキングの結果の例は、下記図 1-5 の通りである。



出典：NITI Aayog (2021c)

図 1-5 デルタランキングのダッシュボードのスナップショット

2 ADP の進捗と達成状況

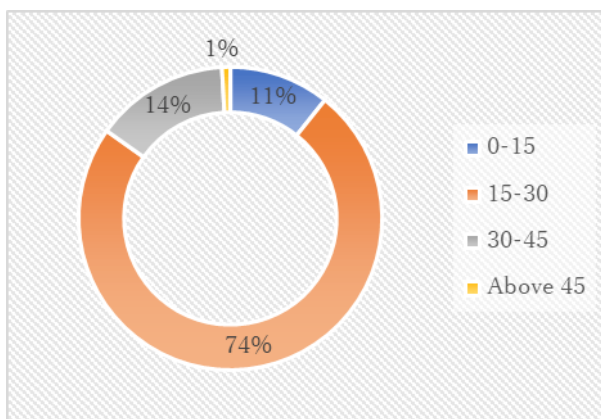
2.1 全体的な ADP の進捗と達成状況

(1) ADP による農村の変革

ADP は、インドの最も後進の県が他県に追いつくためのきっかけをつくり、その後押しを加速させた。同プログラムは、農村における変革プロセスを制度化し、長年の停滞に終止符を打ち、明確な開発行動とリアルタイムで進捗状況をモニタリングできるフレームワーク生み出した。これまでの実績は、AD により大きな違いはあるが、効果的なモニタリング、アカウントビリティの制度化、競争を使ったインセンティブの提供といったプログラムの要素は、変化をもたらした。最近実施された UNDP による ADP の評価では、同プログラムは AD レベルにおける開発モデルの成功事例とされている。ADP は SDGs の「誰一人取り残さない」という理念と合致している。短期間に生み出された功績は、政府ハイレベルにおける政治的コミットメントの結果である。ADP は、様々な理由により地域間格差が今なお残り続ける国のベストプラクティスとなるであろう (UNDP, 2020b)。

(2) パフォーマンス分析

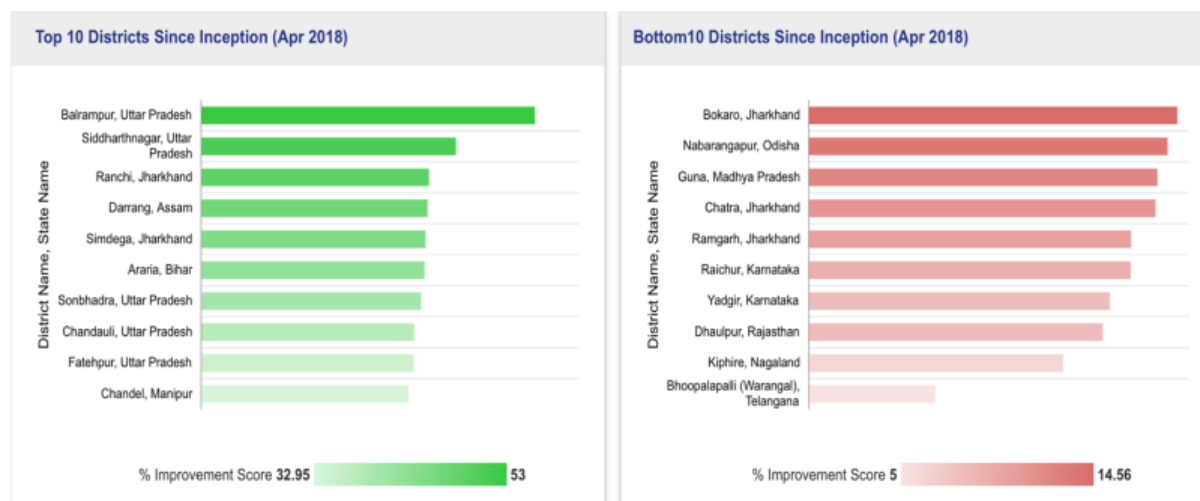
AD はいずれも後進県とされているが、その実態は多種多様である。よって、2018 年 4 月から 2021 年 2 月までの 112 の AD の複合スコアの実績も 5~53 と大きな幅がある。この間、うち 83 の AD (全体の 74%) は 15~30 のスコアとなり、16 の AD (14%) は 30~45、さらにはウッタル・プラデシュ州の Balrampur 県は 53 と有望な結果を見せている。図 2-1 に見られるように、全体的に約 100 の AD が急激な成長の軌道にある。AD 別の実績の違いは、歴史的な背景、地理、そして過激派の存在などが関与していると考えられる。いずれにせよ、このような違いは、これまでよりももっと、組織やリーダーシップの強化、プロセス重視のスキームサイクル、プログラムの形成・実施能力を向上したアプローチの必要性を指摘している。特にパフォーマンスの思わしくない AD においては、妨げとなっている事項とその背景を認識し、ガバナンスや調整、計画、実施、モニタリング、資金吸収能力を強化した支援パッケージが必要である。



出所：NITI Aayog (2021c)

図 2-1 総合的改善率別 AD の割合 (2018 年 4 月～2021 年 2 月)

図 2-2 は 2018 年 4 月時点で上位と下位の各 10 の AD を示している。下位 10 の AD のスコアは 5~14.56%であるのに対し、トップは 53%となっている。



出所：NITI Aayog (2021c)

図 2-2 総合的 AD の改善率 (2018 年 4 月～2021 年 2 月)

(3) 主な課題

AD には、膨大な数の移民労働者の出身地がある。COVID-19 は、ADP や SDGs による成果を中期的に逆転させた。インド政府が発表した社会保障を組み合わせた支援パッケージは、貧困層の負担を少なからず軽減した。しかし、教育や保健への悪影響と情報格差は、AD に対して中期的な影響を与えたであろう。

このような県には、これまでとは異なるスキームのサイクルや実施アプローチ、そして期限延長が必要と見られる。包括的な開発には、これまで手が届かなかった人々に手を差し伸べること、一番末端を優先した投資が必要である。そのため、州政府のオーナーシップ、リーダーシップのコミットメント、連携・協力などが不可欠である。

2.2 分野別 ADP の進捗と達成状況

2.2.1 保健・栄養

ADP には 31 の指標があり、そのうち 25 は保健、6 は栄養に関するものである。2018 年 4 月に ADP が開始された後、112 の AD の多くが保健と栄養分野で大幅な改善をみせた。しかし、達成状況には AD 間や AD 内で大きな格差がある。

(1) 成果

NITI Aayog の Champions of Change ダッシュボードにあるデータをもとに分析した結果、以下の事項が主な成果とみられる (NITI Aayog, 2021c)。

- 複合スコアに基づく AD の保健・栄養分野でのパフォーマンスを見ると、2021 年 2 月時点では、ジャルカンド州 Ranchi (61.54)、チャッティスガル州 Sukuma (49.99)、ウッタール・プラデシュ州の Balrampur、(47.60)、Siddharthanagar (42.72)、Chandauli (35.35) が上位の県であった。他方、下位 5 県はアンドラ・プラデシュ州 YSR (8.62)、ジャルカンド州 Pakur (7.86)、ジャルカンド州 Chatra (7.82)、チャッティスガル州 Bijapur (7.55)、テランガナ州 Asifabad (7.33) であった。
- 2021 年 2 月時点の月次のデルタランキングの保健・栄養指標を見ると、アッサム州 Udalguri、(1 位、スコア 65.1)、マディヤ・プラデシュ州 Chhatarpur (2 位、スコア 64.6)、ジャルカンド州 Khunti (3 位、スコア 68.4)、ウッタール・プラデシュ州 Chandauli (1 位、スコア 80.2)、ジャルカンド州 Sahibganj (1 位、スコア 59.3) が上位にあり、ウッタール・プラデシュ州 Sonbadra (112 位、スコア 57.8)、ビハール州 Gaya (111 位、スコア 47.9)、パンジャブ州 Firozpur (110 位、スコア 59.6)、ビハール州 Banka (109 位、スコア 49.2)、ケララ州 Wayanad、(108 位、スコア 70.9) が最下位に位置付けていた。

- 2018年6月のデルタランキングに基づく上位5のADは、シッキム州 West District(スコア 69.6、2021年2月時点のランキングは 97位、スコア 80.3)、グジュラート州 Dohad(スコア 66.8、2021年2月 42位、スコア:82.5)、アンドラ・プラデシュ州 Vizainagaram(スコア 66.8、2021年2月 12位、スコア 86.9)、カルナタカ州 Raichur(スコア 65.2、2021年2月 19位、スコア 83.8) グジュラート州 Narmada(スコア 59.0、2021年2月 20位、スコア 76.6)である。一方、同時点の最下位は、チャッティスガール州 Sukma(スコア 33.8、2021年2月 20位、スコア 74.2)、アッサム州 Udalguri(スコア 35.2、2021年2月 1位、スコア 65.1)、ビハール州 Jamui(スコア 35.8、2021年2月 58位、スコア 50.1)、オディシヤ州 Nuapada(スコア 36.5、2021年2月 84位、スコア 75.3)、マディヤ・プラデシュ州 Barwani(スコア 36.8、2021年2月 82位、スコア 66.6)となっていた。

表 2-1 主要指標と各上位・下位の5つのAD (2021年2月)

指標	上位県	下位県
全妊婦のうち、妊娠12週以内に出産前ケア(ANC)に登録された妊婦の割合	テランガナ州 Asifabad(100.0)、カルナタカ州 Yadgir(100.0)、グジュラート州 Dohad(100.0)、アンドラ・プラデシュ州 Vishakhapatnam(100.0)、タミル・ナドゥ州 Virudunagar(99.75)	ビハール州 Araria(52.3)、メガラヤ州 Ribhoi(54.5)、ジャルカンド州 Chatra(60.3)、ジャルカンド州 Pakur(62.2)、ビハール州 Sahibganj(63.8)
医療施設内での出産率	テランガナ州 Asifabad(100)、アッサム州 Barpeta(100)、マディヤ・プラデシュ州 Damoh(100)、グジュラート州 Dohad(100)、マディヤ・プラデシュ州 Guna(100)	ビハール州 Jamui(35.1)、ビハール州 Aurangabad(36.8)、ミゾラム州 Mamit(38.9)、ビハール州 Sitamarhi(42.8)、ビハール州 Gaya(45.19)
全ての予防接種を完了した子どもの割合(9-11カ月)	ビハール州 Araria(100)、テランガナ州 Asifabad(100)、ウッタール・プラデシュ州 Baharaich(100)、アッサム州 Baksa(100)、ウッタール・プラデシュ州 Balrampur(100)	ウッタール・プラデシュ州 Sonbadra(63.0)、パンジャブ州 Firozpur(65.9)、ハリヤナ州 Mewat(66.4)、ビハール州 Banka(72.4)、ラジャスタン州 Baran(78.4)
6歳未満の重度の急性栄養失調児の割合	オディシヤ州 Bolangir(0.01)、ウッタール・プラデシュ州 Chandauli(0.01)、オディシヤ州 Gajapathi(0.01)、オディシヤ州 Kalahandi(0.01)、ラジャスタン州 Karauli(0.01)	ビハール州 Jamui(18.0)、ジャルカンド州 Godda(9.4)、ビハール州 Gaya(8.8)、チャッティスガール州 Sukma(6.8)、ビハール州 Araria(6.5)
低体重児の割合	マニプール州 Chandel(0.0)、J&K州 Kupwara(0.17)、ジャルカンド州 Pakur(1.26)、アンドラ・プラデシュ州 Vishakhapatnam(1.35)、Mamit, Mizoram(2.0)	オディシヤ州 Nabarangapur(27.1)、オディシヤ州 Khandmahal(26.3)、チャッティスガール州 Dakshin Bastar Dantewada(23.6)、マハラシュトラ州 Gadchiroli(22.8)、オディシヤ州 Rayagada(22.7)
6歳未満の低体重の子どもの割合	アルナチャル・プラデシュ州 Namsai(0.0)、ミゾラム州 Mamit(0.08)、メガラヤ州 Ribhoi(0.15)、テランガナ州 Bhoopalapalli(0.27)、J&K州 Baramulla(0.29)	オディシヤ州 Nabarangapur(82.2)、マディヤ・プラデシュ州 Barwani(38.2)、ビハール州 Araria(36.0)、ビハール州 Jamui(35.6)、ウッタール・プラデシュ州 Baharaich(35.5)

出所: NITI Aayog (2021c)

(2) 課題

保健・栄養分野で AD がいまだ直面する課題は、高い貧困率、指定カーストと指定部族といった障壁、低い医療支出、意識の欠如による不十分な保健と栄養サービスの利用、伝統的療法への偏り、保健に関する無知と誤解、低い妊娠の届け出率や少ない病院出産数、低い栄養状態がある (NITI Aayog, 2020a; NITI Aayog, 2020b)。さらに、質の悪い医療インフラと設備、医療専門家の不足、貧弱なインターネットへの接続、遠隔医療サービスへのアクセスの制限といった課題も存在する。COVID-19 のパンデミックは、AD の保健・栄養チームが行う日常的な活動にも悪影響を及ぼしている。パンデミックは、すでに弱い医療制度の能力に負担をかけ、AD は比較的影響を受けにくいにもかかわらず、これまでに達成された多くの保健指標の向上を逆転させる可能性がある。

2.2.2 教育

ADP において教育分野は、全体の 30% のウェイトを占め、14 の指標のモニタリングがされている。NITI Aayog のダッシュボードでモニタリングされている主要な指標は、初等から後期初等教育への進学率、後期初等教育から中等教育への進学率、女兒のトイレ、飲料水、電気へのアクセスである。

(1) 成果

学校数、初等・中等教育における在籍数（特に女兒生徒）における数値の改善を経て、インドの教育への関心は、学習成果や基礎的な読み書きと計算力の向上に変わった。ADP のもと各 AD は、識字、アクセス、参加、ジェンダーといった観点から「全ての子どもに初等教育を届ける」(universalization of elementary education:UEE) ため、努力をしてきた。過去 3 年間の間、ADP は UEE 達成と教育分野の総合的な進展のため、多大な貢献をしてきた。データを見ると、AD は全ての子供の教育システムに取り込むだけでなく、子供たちが学業を続け、学べるよう支援をしてきた。COVID-19 によるロックダウン下、各 AD は様々な ICT モデルを駆使し、教育を子どもたちに届け続けてきた。次に示す事項は、NITI Aayog の Champion of Change ダッシュボードのデータ分析からわかった主要な成果である (NITI Aayog, 2021c)。

- ADP が開始した 2018 年 4 月から 2021 年 2 月までの複合スコアに基づく教育分野における AD の実績としては、ウッタル・プラデシュ州 Balrampur (97.13)、オディシヤ州 Rayagada (57.74)、ウッタル・プラデシュ州 Siddharthanagar (55.64)、テランガナ州 Bhadradi-Kothagudem (54.66)、ハリヤナ州 Mewat (53.09) が上位の AD であった。他方、下位 5 の AD はテランガナ州 Bhoopalapall (5.0)、カルナタカ州 Yadgir (9.86)、オディシヤ州 Nabarangapur (13.76)、カルナタカ州 Raichur (14.67)、ビハール州 Muzaffarpur (18.05) となっている。2021 年 2 月現在、2018 年 4 月と比較した場合の複合スコアの推移は、上位 10 の AD が 50.79% から 97.13%、下位 10 の AD の場合 5% から 24.44% となっている。
- 教育分野の月次デルタランキング (2021 年 2 月現在) によると、ジャルカンド州 Khunti (1 位、スコア 58.0)、同州 Sahibganj (2 位、スコア 54.6)、マディヤ・プラデシュ州 Guna (3 位、スコア 54.4)、メガラヤ州 Ribhoi (4 位、スコア 45.9)、マハラシュトラ州 Nandurbar (5 位、スコア 75.2) が上位を占めている。他方、下位にはビハール州 Jamui (112 位、スコア 44.2)、同州 Muzaffarpur (111 位、スコア 49.6)、同州 Sitamarhi (110 位、スコア 63.8)、ナガランド州 Kiphire (109 位、スコア 54.4)、マニプール州 Chandel (108 位、スコア 53.2) となっている。
- 2018 年 6 月のデルタランキングに基づく上位 5 つの AD には、タミル・ナドゥ州 Virudunagar (スコア 87.0、2021 年 2 月 15 位、スコア 68.1)、テランガナ州 Asifabad (スコア 67.8、2021 年 2 月 15 位、スコア 59.6)、チャッティスガル州 Uttar Bastar Kanker (スコア 71.2、2021 年 2 月 15 位、スコア 61.6)、アルナチャル・プラデシュ州 Namsai (スコア 62.8、2021 年 2 月 103 位、スコア 62.0) そしてアンドラ・プラデシュ州 Vizainagaram (スコア 83.2、2021 年 2 月 15 位、スコア 65.4) が含まれていた。同時期の下位はカルナタカ州 Yadgir (スコア 49.7、2021 年 2 月 15 位、スコア 42.7)、チャッティスガル州 Sukma (スコア 36.2、2021 年 2 月

15 位、スコア 56.7)、オディシヤ州 Malkangiri (スコア 34.6、2021 年 2 月 15 位、スコア 53.4) 、アッサム州 Hailakandi (スコア 41.8、2021 年 2 月 15 位、スコア 57.6) であった。

表 2-2 は、女兒のトイレ・飲料水・電気のアクセス、県内で教師一人当たりの生徒数の比率が無償義務教育法 (Right to Education Act: RTE) により定められている基準をクリアしている学校の割合の上位・下位の AD を示している。2021 年 2 月現在、71 の AD の全ての学校が、機能している女兒生徒へのトイレを設けているほか、72 の AD の全ての学校が飲料水へのアクセスを保有する。さらに、91 の AD 全ての学校が電気のアクセスを有し、31 の AD 全ての学校が RTE に定められた教師当たりの生徒数の比率の基準をクリアしている。

表 2-2 教育分野の主要指標と各上位・下位 10 の AD (2021 年 2 月)

指標	上位県	下位県
トイレへのアクセス (%) : 機能している女兒トイレ	71 の AD 全ての学校	チャッティスガール州 Narayanpur (66.1)、ナガランド州 Kiphire (66.2)、テランガナ州 Bhoopalapalli (67.3)、アルナチャル・プラデシュ州 Namsai (68.6)、トリプラ州 Dhalai (74.9)、メガラヤ州 Ribhoi (75.3)、カルナタカ州 Raichur (87.3)、チャッティスガール州 Uttar Bastar Kanker (88.0)
機能している飲料水施設のある学校 (%)	72 の AD 全ての学校	メガラヤ州 Ribhoi (39.1)、ナガランド州 Kiphire (46.2)、テランガナ州 Bhoopalapalli (68.6)、マニプール州 Chandel (71.7)、アルナチャル・プラデシュ州 Namsai (81.9)
機能している電気のある中学校 (%)	91 の AD 全ての学校	メガラヤ州 Ribhoi (59.4)、オディシヤ州 Rayagada (69.8)、オディシヤ州 Nuapada (89.3)、オディシヤ州 Khandmahal (90.4)、マニプール州 Chandel (90.9)
RTE が示す教師一人当たりの生徒数の比率を守っている小学校 (%)	31 の AD 全ての学校	ビハール州 Aurangabad (16.9)、ビハール州 Khagaria (21.0)、ビハール州 Sheikpura (21.8)、ジャルカンド州 Palamu (24.5)、ビハール州 Banka (27.2)

出所： NITI Aayog (2021c)

教育分野は、初等から後期初等教育への進学率、後期初等教育から中等教育への進学率をモニタリングしている。表 2-3 は、短期間で初等から後期初等教育への進学率の改善が見られた AD のリストである。これは、SDG4 の質の高い教育をみんなに届けるという観点から、重要な指標である。下表に見られるとおり、Hailakandi、Bhadradi-Kothagudem、Bijapur、Darrang、Barwani が最速で初等から後期初等教育への進学率の改善を見せた AD である。同じく Rajgarh、Bijapur、Korba、Garhwa、Nawada は後期初等教育から中等教育への進学率を最速で改善した上位 5 の AD である。上位入りした AD の大半は 1 年間に改善を見せた他、3 つの AD は 2 年の間の成果である。

表 2-3 最速で進学率の向上を見せている AD

州	県	基準値 (%)	改善値 (%)	モニタリング期間 (カ月)
初等から後期初等教育への進学率				
アッサム	Baksa	67.19	99.11	12
ビハール	Katihar	75.03	92.96	12
ビハール	Jamui	75.54	88.71	24
オディシヤ	Rayagada	79.6	85.94	12
チャットティスガール	Sukma	82.11	94.8	12
マディヤ・プラデシュ	Barwani	83.62	94.15	12
アッサム	Darrang	85.18	95.9	12
チャットティスガール	Bijapur	86.18	98.23	12
テランガナ	Bhadradi-Kothagudem	89.08	98.23	12
アッサム	Hailakandi	90.55	98.36	12
後期初等教育から中等教育				
オディシヤ	Malkangiri	71.6	88.4	12
ビハール	Muzaffarpur	76.8	95.5	12
アッサム	Hailakandi	77.6	90.1	12
グジャラート	Narmada	78.8	94.5	24
チャットティスガール	Mahasamund	79.2	86.3	12
ビハール	Nawada	84.5	100	24
ジャルカンド	Garhwa	85.4	93.8	12
チャットティスガール	Korba	88.8	98.8	12
チャットティスガール	Bijapur	89.5	97.9	12
マディヤ・プラデシュ	Rajgarh	91.2	99.7	12

出所：NITI Aayog (2021c)

(2) 課題

AD では好ましい進捗を見せてきているものの、プログラムの実施にはいくつかの課題が存在する。例えば、教育施設の維持管理や機能性、アセット・マネジメントは重要である。適切なガイドラインが存在しないことも問題である。多くの場所で市民の関与はなく、県・村レベルで他の学校やステークホルダーとの協調がされていない。ステークホルダーとの協議の機会は無か限定的となっている。組織的に課題やギャップを把握するプロセスはなく、AD によっては、定期的に関係局間で ADP の進捗状況について協議する場もない。

また、定期的な生徒の評価や、NITI Aayog のダッシュボードにデータを入力することさえされていない AD も多く存在する。生徒の評価に関する統一されたガイドラインもない（特に読み書きや計算力）。大半の AD は日々の業務に集中しており、AD レベルでの協調やグッドプラクティスの展開はほとんど行われていない。さらに、生徒の評価に基づく学習成果のデータ収集には大きな課題がある。14 のデータのうち 6 つは生徒の科目習得度合いに関連する。全国学力調査 (National Assessment Survey) は、調査方法を統一することに配慮しているものの、定期的には実施されていない。

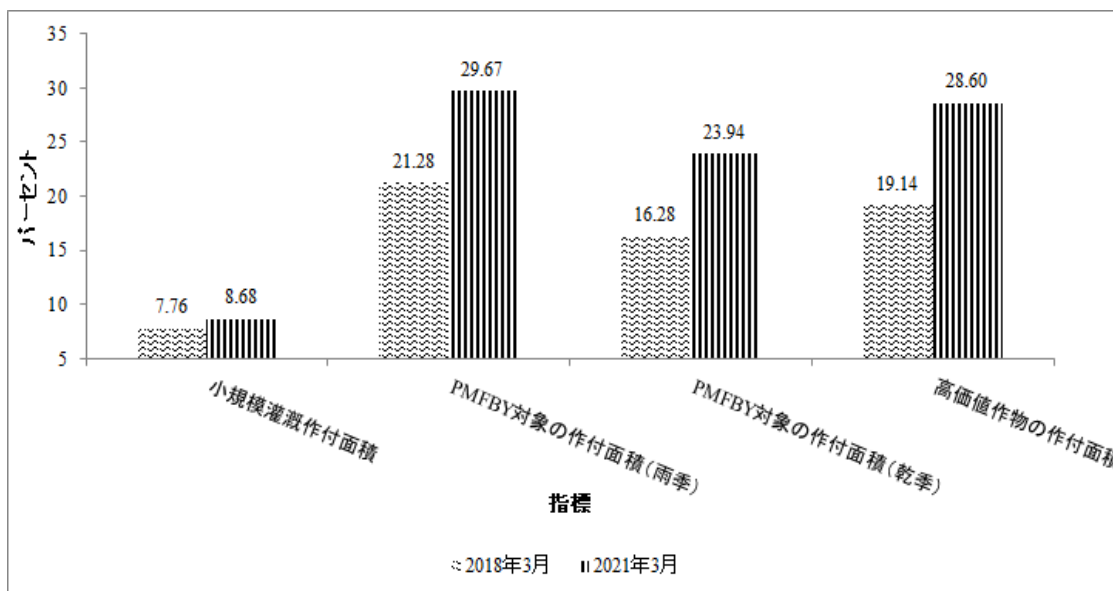
COVID-19 のロックダウンにより、学校は閉鎖を余儀なくされた。過去数年でインドは IT やインターネットを駆使した教育や研修で大きな進展を見せたが、多くの AD はいまだインターネットへのアクセスが限られており、その結果、2020 年 3 月からオンライン教育を受けられない生徒がかなり多くいる状態である。

2.2.3 農業・水資源

農業・水資源分野は、ADP の指標のなかで 20% のウェイトを占める。同分野には 10 の指標があり、それぞれの指標は、また異なったウェイトを占めている。指標 1 となる、マイクロ灌漑による作付面積の割合は 17.5% の比重を占め、Mahatma Gandhi National Rural Employment Guarantee Act (MGNREGA、全国農村雇用保証プログラム) で活性化された水域の数は 12.5% を占める。指標 2 の Pradhan Mantri Fasal Bhima Yojana (PMFBY、Prime Minister’s Crop Insurance Scheme、作物保険スキーム) の作付面積に占める作物保険の割合は 15.0%、指標 3 の農業クレジットの増加率は 10.0% と認証種子の流通は 7.5% となっている。指標 4 の電子化された県農業市場の数は 10.0%、指標 5 の作物の実現可能価格の変動率は 5.0%、指標 6 の AD の総作付面積に占める高価値作物の割合 2.5%、指標 7 の特定主要作物の農業生産性 5.0%、指標 8 の予防接種を受けた家畜の割合 7.5%、指標 9 の家畜の人工授精率 5.0% であり、最後に指標 10 の配布された土壌健康カードの数が 2.5% となっている。

(1) 成果

精力的に展開された ADP の活動のおかげで、2018 年 3 月から 2021 年 3 月の 3 年間で、物理的に様々なことが達成された。図 2-3 に見られるように、マイクロ灌漑による作付面積はこの間 11.86% 拡大し、PMFBY でカバーされた雨季の作付面積は 39.40%、換気は 47.07% の拡大を見せた。同時に、高価値な作物が全体に占める割合は 49.43% 増加した。



出所： NITI Aayog (2021c)

図 2-3 2018 年 3 月と 2021 年 3 月の主要指標の比較 (%)

さらに、土壌の多量要素 (NPK)、pH レベル、微量元素を調べるために土壌サンプルの採取・分析が行われ、圃場改善のために 512 万枚の土壌健康カードが配布された (平均して 1AD 当たり 4 万 5,716 枚)。また、食料安全と生産を視野に、収量増加のため 1165 万 kg の主要食料作物の認定種子が 2021 年 3 月までに配布された。その結果、雨季の第一主要作物⁸の生産性は 2018 年の 2,620 kg/ha から 2021 年には 3,167 kg/ha まで増加した。同様に雨季の第二主要作物の収量も 1,932 kg/ha から 3,882 kg/ha となった。これに加え、乾季の第一・二主要作物⁹も収量がそれぞれ 2,662 kg/ha から 3,024 kg/ha と 2,022 kg/ha から 2,634 kg/ha に増えている。2021 年 3 月現在、207 の新市場が電子システムに接続されている。市場の電子化は、農家に有利的な卸値の実現の一助となっ

⁸ ほとんどの AD において、雨季の主要作物はコメである。

⁹ ほとんどの AD において、乾季の主要作物は小麦である。

ている。これにより、2021年3月には、グレードAのコメは、取引価格の2.46%上昇となった。

畜産は農業の不可欠な一部分であるため、ADPでも予防接種による病気対策、人工授精による繁殖には注目している。家畜の予防接種のプログラムでは、2018年には56.10%であった家畜への接種は2021年3月現在、72.2%となっている。人口受精においては、34.22%から67.77%と増加した。

(2) 課題

COVID-19 パンデミックにより、農業開発と活動は2020年、2021年ともに後退した。パンデミックの影響で、2018年には15万6,603の水域がMGNREGAで活性化されたのに対し、2021年には1,400にとどまり、以前よりもマイクロ灌漑の対象地域が少なかった。また、Pradhan Mantri Krishi Sinchayi Yojana (PMKSY、Prime Minister's Agriculture Irrigation Scheme、農業灌漑スキーム)では、補助金の割合を削減(45~55%)したことで、指定部族コミュニティにおいてはマイクロ灌漑活動は手ごろな価格で行えるものではなくなった。既存の拡大地域は主に、深井戸を作ったことによるものである。点在する農業市場の未統合、市場取引の透明性が確保できないこと、生産者への支払いの遅延は、適正な価格での取引の妨げとなっている。これに加え、パンデミックによる人流制限の影響で、2021年の農業生産高と所得は打撃を受けた。また、ADレベルでの種子供給システムに関する計画の欠如と、高品質な種子の不十分な供給は、農家の所得を倍増するという目標達成を困難にしている。このほか、COVID-19は農家のネットワークングや能力向上の活動の機会を奪い、成長の妨げとなった。土壌テストの数が限定的であったこと、作物別の提言に基づくアクションがとられず、結果として収量は平均的であった。そうでなければ、ADにおける農業生産性はもっと高かった。

畜産分野においては、低い識字率、予防接種や人口受精に対する意識の欠如、伝統的療法や繁殖方法に対する考え方、起伏の多い地形は、獣医や畜産局職員が住民の家でタイムリーにサービスを提供する妨げとなっている。雑種の家畜の放牧、交通システムの未整備もまた、目標達成の大きな障壁になっている。

2.2.4 金融包摂・技能研修

(1) 成果

インド政府は過去20年にわたり、5カ年計画のもと技能研修や金融包摂、E-ガバナンス、そしてICTを活用したサービスの推進を通じて準都市部や農村部の包括的な成長を後押しすることに力を入れてきた。ADPの指標には、Pradhan Mantri Kaushal Vikas Yojna (PMKVY、Prime Minister's Skill Development Scheme、技能研修スキーム)などの技術研修のスキームのもと、研修に参加した人数と持続的生計手段を手に入れた人数、そして金融包摂関連ではPradhan Mantri Mudra Yojna (PMMY、Prime Minister's Loan Financing Scheme、金融ローンスキーム)、Pradhan Mantri Swasthya Bima Yojna (PMSBY、Prime Minister's Protection Insurance Scheme、保護保険スキーム)、Pradhan Mantri Jeevan Jyoti Bima Yojana (PMJJBY、Prime Minister's Life Insurance Scheme、生命保険スキーム)、Atal Pension Yojna (Pensiton Scheme、アタル年金スキーム)などの成果が挙げられている。

2021年のデータに基づくと、上位10のADはGoalpara (アッサム州70.26)、Darrang (アッサム州68.44)、Baksa (アッサム州58.74)、Simdega (ジャルカンド州47.75)、Udalguri (アッサム州45.60)、Nuapada (オディシャ州43.59)、Halakandi (アッサム州43.03)、Baran (ラジャスタン州43.02)、Dahod (グジュラート州39.53)、Siddhathnagar (ウツタル・プラデシュ州38.37)となっている。ここに見られるとおり、上位3のADに加え2県のADがアッサム州にあり、同州政府の努力が見受けられる(NITI Aayog,2021c)。

人口の優位性を活かすためにインドでは、新規・既存の労働者の技能の習得、再習得そして向上のためのインフラやキャパを整備する必要がある。インド政府は、2014年に国家技術訓練ミッションを推進するため技能研修・起業推進省(Ministry of Skill Development and Entrepreneurship)を設立した。同省はADPを支援することで、技能研修のスキームへの資金支援と組織強化や質・アクセスの向上を含む技術支援を提供している。

ADにおける技能研修ミッションは、他の中央省庁によっても推進されている。電子情報技術

庁 (Ministry of Electronics and Information Technology) は国家電子情報技術研究所 (National Institute of Electronics & Information Technology) という機関を立ち上げて、指定カースト・指定部族・経済的弱者の若者向けの技術訓練を展開しており、3年間の間に60のADにおいて2万1,600人をITや電気の分野で訓練した (Ministry of Electronics & Information Technology, 2020)。

金融包摂は、世界的に社会開発・進展のためにも重要な指標とされている。多様な金融商品を通じた便益を都市部・農村部の人口に届け、国全体の持続的な経済成長へと導くことができる。銀行口座を所有しない世帯に銀行サービスを提供するため、インド政府は2014年に国家金融包摂ミッションを設立した。

銀行サービスの範囲を拡大するため、AD下の全村は1,000~1,500世帯を一つのサブ・サービス・エリア (SSAs) と区分され、銀行支店のないSSAsにおいては、Bank Mitra と呼ばれる人材を配属し、支店なしの銀行サービスの提供を図っている。国家金融包摂ミッションは、ADにおいて以下の事項を達成している (Ministry of Finance, 2021) :

- ATM設置数：17,545
- ビジネス特派員：24,393
- 銀行支店数：17,258
- SSAsにおけるBank Mitra配属数：21,860
- 銀行支店でカバーされたSSAsの数：4,678

(2) 課題

以下に示す事項は、金融包摂・技能研修分野の能力と既存システムにおける課題である。

- 効果的な技能研修サービスを提供するうえでの質と妥当性の管理
- 学校教育と政府の職業訓練を効果的な連携
- 研究開発のための組織メカニズムの設立
- 品質保証、試験と認定
- 技能研修への十分な投資の確保
- 基礎的な金融知識を必要とする読み書きのできない人口への対応
- 金融的に排除されている人口への金融包摂の便益に対する理解促進
- 金融教育を必要とする増大する中流階級への対応
- 小売業参入に伴い拡大する資本市場における金融教育と消費者保護
- 民間参入により成長する保険市場における金融教育と消費者保護
- 年金を保有しない多くの労働者
- 確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度への移行
- 労働人口に対する投資ポートフォリオのリスクについての説明

ADP開始から指標の改善を見せていない下位10のADはGuna(マディヤ・プラデシュ州14.54)、West District(シッキム州13.88)、Bastar(チャッティスガル州12.85)、YSR(アンドラ・プラデシュ州12.75)、Firozpur(ウッタル・プラデシュ州11.80)、Dhalai(トリプラ州10.28)、Sukma(チャッティスガル州9.22)、Bijapur(チャッティスガル州5.81)、Kiphire(ナガランド州5.320)、Khunti(ジャルカンド州5.00)となっている。

(3) 今後の方向性

金融包摂と技能研修の統合は、ADの目標達成を後押しすることができる。技能研修の研修モジュールに金融リテラシーを組み込むことで、参加者が銀行サービスを使用できるようにすることができる。同じように、ムドラ・ローンやその他金融商品を利用する顧客に対して、融資を求めている分野のスキルを提供することも考えられる。そうすることで、指標間のつながりを持たせることが可能となり、受益者への便益を提供しつつ、ADPの指標の改善にも寄与することができる。

2.2.5 基礎インフラ

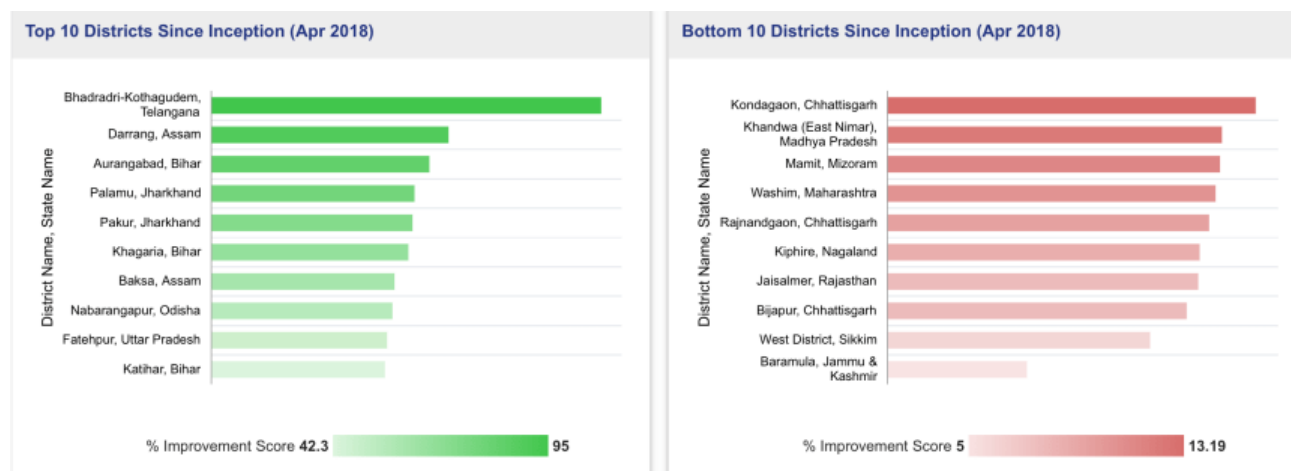
(1) インド政府の取り組み

インド政府は、SDGs と ADP に関連する規模の大きい国家フラッグシップ・プログラムをいくつも発表した。SDG6 の安全な水とトイレを世界中に、SDG7 のエネルギーをみんなに、そしてクリーンに、SDG9 の産業と技術革新の基盤を作ろうは、ADP の基礎インフラ指標に直接関連している。全世帯にトイレを設置することを目標としたクリーン・インド・キャンペーン、機能する水道を全家庭に設置することを目標とした Jal Jeevan Mission、持続的な水資源の保全を目標とした Jal Sakthi Abhyan は、SDG6 の達成を目指している Pradhan Mantri Sahaj Bijli Har Ghar Yojana – Saubhagya (universal household electrification、全世帯電化スキーム)、Power for all (全ての人に電力を)、Deendayal Upadhyaya Gram Jyoti Yojana (Rural Electrification Scheme、農村部の電化スキーム)、国家再生エネルギー計画は全て、SDG7 に結び付いている。Bharatmala programme は巨大な道路インフラの開発を目指している。このほか、包括的政策である Atmanirbhar Bharat はインドの自立という明確なビジョンを掲げている。

(2) AD のパフォーマンス (2018 年 4 月～2021 年 2 月)

ADP の基礎インフラ分野における主要な指標は、電化されている世帯の割合、全天候型道路にアクセスのある家屋の割合、戸別トイレを備えた世帯の割合、十分な量の飲料水にアクセスできる農村世帯の割合、村落レベルでの共通サービスセンター (Common Service Center:CSC) の普及割合、Pradhan Mantri Gramin Awaas Yojana (Housing for the rural poor scheme、農村部の貧困層に住宅提供スキーム) で建設された恒久住宅の割合である。

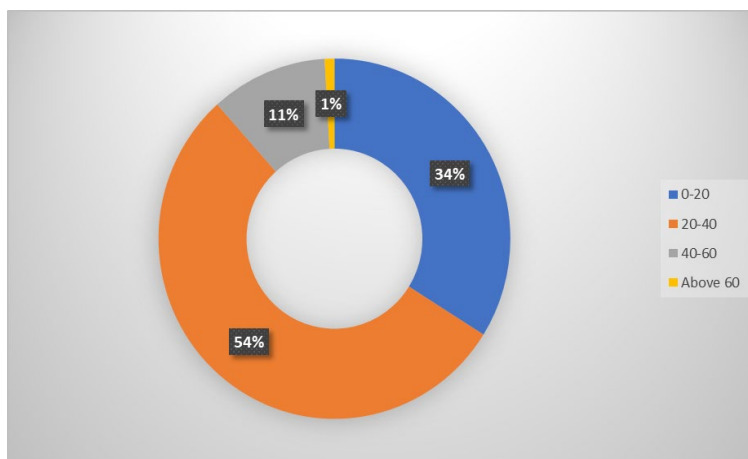
ADP 開始時からの改善率の上位・下位 10 の AD は図 2-4 に示すとおりである。図に見られるとおり、上位 10 の AD (42.3～95%) と下位 10 の AD (5～13.19%) に大きな差がある。



Source: NITI Aayog (2021c)

図 2-4 AD の改善率 (2018 年 4 月～2021 年 2 月)

図 2-5 に見られるように、AD のうち改善率 0～20%となっているのは 38 の AD であり、61 の AD は 20～40%、12 の AD は 40～60%となっており、95%の AD が 1 県ある。



出所：NITI Aayog (2021c)

図 2-5 改善率別 AD の割合 (2018 年 4 月～2021 年 2 月)

(3) 成果

インドの SDGs に関連するインフラの開発は素晴らしい成果を見せている(NITI Aayog, 2019)。インドは、クリーン・インド・キャンペーンのもと 2014 年から 1 億 900 万個以上の家庭用トイレの設置を達成し、インドから野外排出を撲滅することに成功した。農村部の世帯におけるトイレの設置数は 2014 年の 38.7%から 2019 年には 97%に増加。学校においては、97.4%が女子用のトイレを設置している。農村部においては 81.02%が飲料水へのアクセスを保有し、これに上乗せする形で 15.71%が 2019 年までにアクセスを確保した。2015 年度から 2019 年度の間、農村部において水道管を通じて安全で十分な量の飲料水を確保できた人口の割合は 35.76%から 50.66%に、そして都市部においては 94.57% から 96.96%に増加した (Ministry of Statistics and Programme Implementation, 2021)。JJM はさらに、機能的な家庭用水道の提供を通して、2024 年までに飲料水の質の向上を目指している。117 県の最貧困県における JJM の進捗は、8400 万戸の水への接続数と、2019 年のミッション開始から 22 カ月の間に水への接続割合は 7%から 31%に増加し、国レベルの平均を上回っている(Zia Haq, 2021)。Jal Shakti Abhiyan は、256 県において 35 万件の水保全対策を実施している。SDG7 のもと、2017 年から Pradhan Mantri Sahaj Bijli Har Ghar Yojana - Saubhagya (Universal Household Electrification Scheme、全世帯電化スキーム) は、60 万 3,175 村の電化に成功している。電化された世帯の割合は 2019 年度には 99.7%に到達。2020 年 3 月末時点、インドの再生可能エネルギーの設備容量は、2014 年 3 月末の 75GW から 132GW と 75%の増加をみせている。2015 年からクリーンな燃料を 8000 万を超える貧困世帯に届け、クリーンな燃料を利用する世帯の割合は 2015 年度の 63.11%から 2018 年度には 96.22%まで増加した。1 日当たりの道路建設距離は、2015 年度の 17 km/日から大幅に増加し、2018 年度には 29.7 km/日となった。これに伴い、道路分野への投資は 2014 年度から 2018 年度の間に 3 倍以上になった。インドのインターネット利用者は 2014 年は 2 億 5,200 万人であったが、2019 年 6 月には 6 億 6,500 万人となった。インターネットサービスの登録者数も 2015 年度の 26.98%から 2019 年度には 54.29%まで増えた。電話への接続数は 2014 年度の 9 億 9600 万件から 18.8%増え、2018 年度には 11 億 8,300 万件となり、電話登録者数は全人口の 88.74%となった。世界的な経済の低迷やパンデミックといった様々な課題に直面しながらも、インドはインフラ面において好調な進捗を見せている。

(4) 課題

2019 年度の国家予算では、むこう 5 年間に 1,000 兆ルピーをインフラ開発に費やすことを見据えていた。しかし、年 8%の成長を遂げ、2024 年度までに 5 兆米ドルの経済ビジョンを達成するためには、インド政府は 1 兆 4,000 億米ドルをインフラに投資しなければならない(Ministry of Finance, 2020)。このような巨大な投資は、経済低迷やパンデミック、予算縮小のなか、かなりのチャレンジとなる。また、ADP では小規模な末端のインフラへの投資を促すことで、末端へのア

アクセスやサービスの提供、地域の開発が必要となる。全体的に素晴らしい基礎インフラの指標が達成されているものの、AD の地理的位置、社会経済、インフラアクセスの多様性といった課題が残っている。AD の中でも最も開発が遅れている県における、全天候型道路、飲料水、安全な住居、機能するトイレ、教育と保健施設などへのアクセスと情報格差を改善するためには、これまで以上の支援が必要である。継続的な努力はインフラの維持管理や質を担保するのに必要である。AD は、予算とスキームを超え、総合的な視野を持ち、包括的持続的な開発計画を持つ必要がある。この開発計画は、優先順位をつけ、プログラムと予算のコンバージェンスにより、実現することも一案である。野心的な成長予測とインド政府の支援的な政策は、AD に良い結果をもたらし、農村開発のモデルとなることが期待される。

3 日印協力行動に関するプログラム実施促進業務の進捗

「日印協力行動に関するプログラム実施促進のための技術協力プロジェクト」(以下、プロジェクト)は、日本の知見や経験に基づいた技術協力と行動志向型の政策提言を行い、具体的な結果を生み出すことを目的に、2019年12月にJICAによって承認された。プロジェクトは2019年1月に承認された、「インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム」(以下、プログラム)という日本の有償資金協力を補完するものである。同プログラムは、様々な政策フレームワーク、そしてSDGs実施のためのプラットフォームの強化と支援を通して、インドにおける社会開発に向けたSDGs促進を目的とし、その結果、ADPとも連携して、2030年までにSDGsを達成することに貢献する。JICAは、およそ97億4,000万ルピーもの有償資金を供与している。その内訳は以下のとおりである。

表 3-1 プログラム内容

基金の内容	金額 (ルピー)
1. 県チャレンジ基金 (20 カ月×7 県)	60 億
2. 特別プロジェクト基金 (Empowered Committee により承認)	35 億
3. 能力強化、事業管理ユニット、データ検証などの資金	2.4 億
合計	97.4 億

出典:NITI Aayog (2019)

2019年12月以降、プロジェクトは以下の活動を行ってきた。

- a) SDGs 達成に向けたインドの政策と戦略に関する情報とデータを収集・分析すること。
- b) インドにおいて SDGs に関する政策を策定・導入するために、日本の経験や知見をもとに重要な教訓と提言をまとめること。
- c) 日印 SDGs フォーラム/セミナーを開催し、日印のパートナーシップを促進し SDGs に関する知見やテクノロジーを共有すること。
- d) チャレンジ基金のためのプロジェクト・プロポーザル (Plan of Action:PoA) を作成する AD に、技術的支援をすること。
- e) ADP の定期的なレビューと分析を行い、新たな政策や提言、政策アクションに向けて、プロジェクト・モニタリング委員会 (Project Monitoring Committee:PMC) の支援をすること。

ADP のテーマ別 5 分野に加えて、プロジェクトは、特にトイレに関連した衛生分野も対象とした。さらに、プロジェクトは、それぞれのテーマ別分野の横断的課題としてジェンダーについても考慮した。

プロジェクト開始直後より、COVID-19 がインドでも広がり、プロジェクトは、多くの計画していた活動を遠隔で実施することとなった。その結果、JICA と NITI Aayog の同意のもと、プロジェクトは 2021 年 12 月まで延長された。プロジェクトは、Chitrakoot (ウッタル・プラデシュ州)、Goalpara (アッサム州)、Nandurbar (マハラシュトラ州) の AD 調査を実施した。2020 年 12 月から、NITI Aayog と JICA の同意を得て、プロジェクトチームは AD 調査を完了し、代わりに、AD のチャレンジ基金のための PoA 作成支援を行うこととなった。日印 SDGs フォーラム/セミナーの開催も、幾たびか延期となり、計画していた全ての分野のフォーラム/セミナーを、プロジェクト期間中に実施することができなかった。これらの活動の結果は、以下のとおりである。

3.1AD 調査

2020 年 3 月、NITI Aayog は、プロジェクトによる詳細調査のために 5 県の AD を選定した。5 県の AD のうち 3 県の AD の調査をプロジェクトは実施した。この 3 県の AD は、ウッタル・プラデシュ州の Chitrakoot 県、アッサム州の Goalpara 県、マハラシュトラ州の Nandurbar 県である。

質問票とオンラインでの協議を通して、プロジェクトは現在の ADP の状況を理解し、各分野の進捗状況を確認、そして、それぞれの AD が現在直面している課題と好事例の内容の把握を行った。

3 県の AD での調査から、現地では、過去数年を通して、賞賛に値する進歩が見られた。それぞれの県は、異なる州に位置しており、自然や地理的条件、文化も異なることから、AD が直面している課題もそれぞれ異なった。それぞれの AD は、課題に対して、独自のやり方で対処をしている。例えば、Chitrakoot のやり方は、SDGs 達成のために開発問題に取り組むことがタスク指向である一方で、Goalpara はプロセスと参加により重点を置いているように見受けられた。ADP のマネジメントと進捗状況、そして一般的な課題についての考察を以下のとおりまとめた。

- 現在の県長官 (District Collector:DC) と分野担当者の強いリーダーシップ、彼らの比較的長い在職期間は、AD が成長する要因の一つである。
- 県職員は SDGs や ADP の目標については認識しているが、SDGs の取り組みの中で、ADP がどう位置付けられているのか、という点をあまり理解していない。特に SDGs に関する人材育成がなされていないことが原因の一つと考えられる。さらに AD は、ADP 指標を入手することに重点を置いていることが分かった。現在の人材育成プログラムを調査し、人材育成のニーズを把握が必要である。
- 上記に関連して、県・州レベルで、ADP の取り組みをより可視化できるものとし、AD 間で関係構築し経験を共有できるような機会を増やす必要がある。
- ADP 指標として集められたデータの質は、AD 職員による現場での検証、データのデジタル化、位置情報のタグ付けなどによって担保される。また、データを公にすることで、アカウントビリティも担保されることとなる。ADP の指標は、SDGs 全体の一部にすぎないことから、ADP を SDGs に統合して取り組むことは、さらに前進するために良い方法である。
- 特に辺境の地に位置している AD では、インターネット接続状況は改善されるべきである。インターネットに接続することで、データのデジタル化やモニタリングも改善することができる。
- ADP 指標が達成されたならば、SDGs 達成をさらに求めて、新しい指標が追加される必要がある。また、絶対値を比較すると不利な AD が出てくるため、いくつかの指標の見直しが必要である。
- 指定カースト・指定部族やジェンダー、そのほかの脆弱なグループのデータを別に集め、追跡することを、モニタリングフレームワークに組み込む。この取り組みは、特定のグループが排除される状況を把握することに役立つ。

テーマ別考察は、以下の通り示す。

(1) 保健・栄養

保健・栄養分野では、3 県の AD 全てで、National Health Mission (NHM、国家保健ミッション) や Ayushman Bharat Yojana (National Public Health Insurance Scheme、国家健康保険スキーム) などの、国や州レベルの主要なスキームが実施されていた。3 つの AD は、全ての予防接種を受けた子どもの割合、妊娠 3 カ月以内に妊産婦検診を受ける割合が大きく改善した。しかしながら、COVID-19 の影響により、他の部署や保健局は、COVID-19 への対応が優先となり、通常の業務に影響が出ている。例えば、Chitrakoot では、保健サブヘルスセンターや Anganwadi センター (農村部の乳幼児保育施設) の運営が影響を受け、2020 年 2 月から 6 月にかけての 6 カ月でそのパフォーマンスは大きく落ちた。

人材不足は 3 県の AD で共通する問題として見られた。ときには、栄養士や検査技師など、資格を必要とするスタッフがいないことがある。Chitrakoot では、最近人材が不足しており、栄養士や医療専門家、検査技師などの資格を必要とするスタッフの数が不足し、また保健センターや保健センター、病院では、医療機器の不足が深刻である。Nandurbar では、継続的な研修を既存のスタッフに実施し、能力強化を図ることが大切である。

(2) 教育

Chitrakoot と Goalpara は共に、小学校低学年から高学年、そして高学年から中学校までの進学率が 100%に達した。しかしながら、Chitrakoot では、山岳地帯や辺境の地では、いまだ質のある教育の提供は課題である。電気は 50%の学校にしか通っておらず、また 10%の学校にのみコンピューターが設置されている。年間の退学率が、小学校の低学年・高学年、中学校の全ての段階で課題である (Ministry of Education, 2019)。

同様に Goalpara も、Bodo と Garo 民族のコミュニティでは、退学率が高いことが課題であり、また中学校の数も限られている。一方で、Goalpara はいくつかのユニークな取り組みを始めた。洪水の影響を受けやすい地域であることを鑑み、県は避難キャンプで、安全に座れる場所を確保したうえで、洪水の被災者たちに教育を提供している。

移民の数が多い Nandurbar では、退学率と進学率が課題である。退学率を下げるために、チップが内蔵された教育保証カードを全ての移民の子どもに配り、子どもの就学を促進している。

(3) 学校衛生

NITI Aayog のダッシュボードによると、Chitrakoot と Goalpara の両県共に、学校のトイレと手洗い場の設置を 100%達成した。一方 Nandurbar では、2020 年 11 月に調査した際、トイレは 93%、手洗い場は 86%であった。しかしながら、トイレの建物自体が建設されても、トイレの使用、そしてトイレをきれいに保つことが 3 県で共通の課題である。また、生徒の数に対して不十分な数のトイレ、トイレに対するオーナーシップの欠如、女の子の生理に対する対応が小学校で欠如していること、またトイレの建設や修繕に関する予算が不足していることなどが、今後の課題とみられる。

(4) 農業・水資源

農業は、それぞれの県の自然条件によって状況が異なる。3 つの AD ではそれぞれ、地形や気候により独自の課題がみられる。多くの地域で改善がみられたものの、Chitrakoot は頻繁な干ばつと洪水に見舞われており、そのため民間の投資を呼び寄せることができない。Goalpara も同様に洪水地域であるが、様々な政府スキームの予算が限られており、とりわけ農業分野の最近の開発についてローカルコミュニティの認識が欠如している。しかしながら、バナナ市場のような分野の開発は成功している (詳細は 4 章を参照)。Nandurbar では、地形によって政府のサービスを隅々まで提供することが難しく、家畜の予防注射や人工授精などの提供も難しい。農民の多くは、Kissan Credit Card (KCC、農民向けクレジットカード) などのスキームを知らず、Pradhan Mantri Kisan Sampada Yojana (PMKSY、Prime Minister's Agriculture Irrigation Scheme、農業灌漑スキーム) は展開されていない。

AD 独自の課題がある一方で、electronic-National Agriculture Market (e-NAM、電子全国農業市場)¹⁰ の展開の遅れや、倉庫や冷蔵庫がないことは、AD が直面する共通の課題である。AD の農業局 (DoA) と畜産局 (DoAH) では、技術職と非技術職の両方で 65~70%のポストが空席となっている。また、ある AD の一部では、農作物の強奪や野生動物による家畜の襲撃が増加しており、その結果、紛争が発生し家畜の数が減少している。AD のさらなる発展のためには、適切な評価を行い、これらの課題に対処することが不可欠である。

AD の調査によって、AD が不十分な予算配分 (~25%)、色々な部門への資金再配分、関係者間の調整の弱さ、種子・肥料・農薬・機械類などの投入の遅れ、投入物費用の増加、降雨の遅れと不均等な分布、干ばつや鉄砲水の増加、収穫のピーク時の市場価格の急激な低下、穀物貯蔵施設の不足など、様々な課題に直面していることが明らかになった。また、多くの AD は農民間のネットワークが弱い後進のカテゴリーに属し、AD の農家の多くは、地元の方言しか話せない。AD では農業機械化への適応力が弱く、牛乳生産への反応が鈍いだけでなく、農民に実質的な収入をもたらす協同組合の設立にも消極的であると推察された。

¹⁰ 地方の農業市場を、国レベルの電子システムに紐づけるもの。

(5) 金融包摂・技能研修

金融包摂の面では、Pradhan Mantri Jeevan Jyoti Bima Yojana (PMJJBY、Prime Minister's Life Insurance Scheme、生命保険スキーム)、Pradhan Mantri Suraksha Bima Yojana (PMSBY、Prime Minister's Protection Insurance Scheme、保護保険スキーム)、Atal Pension Yojana (Atal Pension Scheme、年金スキーム)といった様々なスキームへの加入が、調査を実施した3つのADで、ADPの開始以降、程度は異なるが増加している。しかしながら、特にNandurbarは低い金融リテラシーが課題であり、いくつかの支店には、たった2、3人のスタッフしかいないという、不均一な銀行サービスネットワークと相まって、銀行員一人当たりの顧客数が多くなっている。

技能研修では、Chitrakootは関連する指標において改善がみられていない。研修プログラムが実施されているが、ADから共有される共通の課題は、技能研修を実施する施設がないこと、また研修受講者の雇用機会が限られていることが挙げられる。

(6) 基礎インフラ

ChitrakootとGoalparaは、電気が通っている世帯、トイレを設置する世帯といった、様々な基礎インフラに関する指標において100%を達成し、ADPの恩恵を十分に受けている。基礎インフラは、道路や家屋、上水道といった幅広い分野にまたがっており、各担当部門間の調整をスムーズにする県長官の強いリーダーシップが有効であった。AD調査を通して見られた主な課題は、オーナーシップ、タイムリーなメンテナンスそして、基礎インフラの持続可能性である。

3.2AD プロジェクト・プロポーザル(PoA)作成支援

2021年3月、NITI Aayogよりプロジェクトに、PoA作成支援のために2つのADが割り当てられた。PoAはチャレンジ基金の承認のためにNITI Aayogに提出される。割り当てられたADは、オディシャ州のMalkangiriとアッサム州のBaksaである。

3.2.1 進捗状況

割り当てられたADへ、プロジェクトについて紹介したのち、プロジェクトチームは、PoAの作成と最終化に向けて、以下のステップに沿って業務を実施した。

- 県長官へ最初の連絡：PoAドラフトを作成した各セクターの担当者の連絡先と役職を県から入手。
- PoAレビュー：ADの状況と優先順位について、デスクトップ分析の他に、プロポーザルは、NITI Aayogが作成したガイドラインとPoAテンプレート（添付資料3-1）に準じて作成されているかどうか確認（NITI Aayog,2019b）。また、ADPの目的に合致しているか、ADPやSDGs指標に貢献する内容となっているか、主な活動の戦略や、計画されているアウトプット・成果物、活動のタイムライン、モニタリング計画や、責任配分がどのようになっているか、という点についても確認。活動を計画する根拠や既存のプログラムとの連携についての確認も通して、将来的に持続可能な計画がそれぞれのプロポーザルに記載されるよう助言。
- AD担当チームとの議論：PoAに対する最初のフィードバックを、プロジェクトチームから、県長官とセクターの担当者からなるADのチームに共有。議論に基づいて、ADのチームはPoAを修正。
- プロポーザルの提出：幾度かのフィードバックをADに共有し、プロジェクトチームとADの担当チームが、PoAが最終的なものであることを確認した後、PoAは、監督委員会（Empowered Committee）による基金の承認を求めて、適切なプロセスにのっとり、NITI Aayogに提出される。

ADレベルでは、ADP主務担当者や各省庁の各セクター担当者の支援のもと、DCが主導している。プロジェクトアイデアの特定とPoA作成プロセスは、ADの状況によって若干異なる。下記の例は、実際プロジェクトチームが、支援したMalkangiriとBaksaでの事例である。

オディシャ州 Malkangiri の PoA 作成プロセス

DC が各部門の PoA の作成を主導した。作成作業は、その県に赴任している Aspirational District Fellow (ADF) が行った。ADF は、TATA Trusts から担当者が、NITI Aayog との AD 支援契約に基づいて派遣された。AD とプロジェクトチームとの最初の合同会議では、AD の主な問題と課題が議論され特定された。ADF が提案書の作成をサポートし、特定の部門（女性・児童福祉部門、農業部門、教育部門など）の個々のリーダーがデータや特定の技術的側面を支援し、提案書の PoA が作成された。DC の多忙や COVID-19 のパンデミックによる制約のため、PoA 作成や県・州レベルでの承認、NITI Aayog への提出には 2-3 カ月の時間が要した。

アッサム州 Baksa の PoA 作成プロセス

当初、PoA の作成は BTC (Bodo Territorial Council) 筆頭次官が主導したが、作業の遅れのため、BTC 筆頭次官は PoA 作成を主導する責任を DC に委ねた。DC は、各担当部署の関係者とのブレーストミーティングを行い、総資金 5,000 万ルピーの予算を、各部門に与えられた比重と同じ割合で再配分した（健康・栄養 30%、教育 30%、農業・水資源 20%、基礎インフラ 10%、技能・金融包摂 10%）。郡レベルの各担当部署のリーダーは、DC 代理、ノーダルオフィサー、AD のアシスタント・コミッショナー、AD のアシスタント・コミッショナーとともに、提案書の作成に参加し予算の作成を支援した。DC は、PoA の作成に積極的に参加し、PoA 作成の各段階で有効なインプットを行った。

3.2.2 主な調査結果と考察

AD の PoA 作成に関して、支援した AD から得られた見解を以下に述べる。

(1) オディシャ州 Malkangiri 県

JICA チームの要請により、以下の PoA が AD より提出された。

1 回目に提出された PoA

1. 低学年の識字能力
2. スポーツ学校の設立

「低学年の教育」に関する PoA は、AD の低い学びの成果を考慮すると、関連性が高いと思われた。おおよそ 86% の 3-4 年生が標準的な 2 年生の教科書を読むことができないことから、提出された PoA は、SDGs や ADP と完全に関連している (Parida, 2020)。明確な目的、より詳細な PoA の根拠、セオリー・オブ・チェンジ、簡潔で強化されたモニタリング指標、活動のタイムライン（ログフレームとガンチャート）、持続的な活動について、追加のコメントが AD に共有された。

スポーツ学校に関するプロポーザルは、コンセプトそのものがチャレンジ基金の目的に沿っていないという理由で、プロジェクトは PoA の提出に反対した。PoA の根拠も明確ではなく、またそのようにして提案されたプロジェクトが ADP 指標の達成に直接的、もしくは間接的につながるのか、また SDGs 達成に貢献するのか、十分な説明がなされていなかった。プロポーザルは、主に新しくスポーツ学校を建設し、教師とスポーツのコーチをインストラクターとして雇用することを目的としていた。また、PoA は、所定のテンプレートに記載のあるプロジェクト 2 年後の、長期的な持続性の項目や、プロジェクト終了後の学校運営のための資金源についての説明もなかった。

2 回目に提出された PoA

プロジェクトチームは、2021 年 4 月に AD と会議を実施し、フィードバックを行った。その結果、AD は以下の PoA を提出した。

1. 低学年の識字能力プロジェクト（修正版）

2. Umeed プロジェクト¹¹-自助グループが持続的な生計を立てるためのワンストップセンター
3. Lakshya プロジェクト¹²-キャリアカウンセリング兼コーチングセンター

プロポーザルの内容を確認の後、プロジェクトチームは、修正された教育に関する PoA にさらなるコメントを AD に共有した。技能研修と金融包摂分野の新しいプロポーザル 2 件に対するコメントも AD に共有した。プロジェクトの根拠、モニタリングマトリックスの追加、タイムプランと責任の所在についてコメントをした。新しい 2 つの PoA は、特にリソースに関する情報へのアクセスを増やし、競争的な試験に直面する若者のためのスキルと適性を向上させ、その結果より多くの生計手段の選択肢を増やす点において、ADP 指標達成に間接的に貢献するものと考えられた。これらの取り組みは、辺境の地に位置する県が、政府職員の空席に対し、現地の人を雇用することで埋めることにも貢献する。幾たびかの修正の後、プロポーザルは、基金の承認を得るために、所定のルートを通して NITI Aayog に提出された。2021 年 7 月現在、PoA は、州の Prabhaari officer (担当官) が確認している。

(2) アッサム州 Baksa 県

以下の PoA が、2021 年 6 月に AD により共有された。

1. 教育局のもと女子トイレを学校に新しく建設 (教育分野)
 - 41 校で女の子のトイレを建設。
2. Anganwadi センター (農村部の乳幼児保育施設) の建物強化 (栄養分野、社会福祉局)
 - 30 の Anganwadi センターを新しく建設、8 つの既存の Anganwadi センターを修繕、8 つの Anganwadi センターにトイレを建設、50 の Anganwadi センターに壁画を制作。
3. 村落保健普及員 (Accredited Social Health Activist :ASHA) のための研修ホールと滞在施設 (保健・栄養分野、保健局)
 - Baksa 県の National Health Mission (国家保健ミッション) のもと、Dr. Ravi Boro Civil Hospital という病院に、ASHA のための 12 のベッドを有する待合室と会議室の建設。
4. Baksa のブータン近くの農村部で、クラスターごとに恒久住宅の建設 (基礎インフラ分野、公共事業局もしくは建設局)
5. 補助金を利用した稲刈取機の配布 (農業局)

全ての PoA は、いずれも建設か調達だけに重点を置いた内容となっている。PoA は、適切な動機や根拠、活動の内容、モニタリング計画、持続性の観点での計画、リスク軽減のための計画の記載が全くないか、一部しか記載されていなかった。プロジェクト・チームとの協議の末、保健・栄養分野で 4 つ、教育で 4 つ (含む学校衛生)、農業で 1 つ、技能訓練で 1 つ、基礎インフラで 1 つの PoA に集約された。

3.2.3 全体的な課題と教訓

AD の PoA 作成支援において直面した主な課題は、以下のとおりである。

- COVID-19 の感染拡大とそれに伴う制限によって、PoA 作成支援のために AD に行くことはできなかった。AD のトップや各セクターの担当チームとともに膝を突き合わせて議論し、AD の状況を把握し、各セクターの優先順位を明らかにし、ADP や SDGs の指標に沿った適切な PoA 作成を行うために、実際に AD に行くことは有効であり効率的である。
- AD との議論から、ADP の PoA を概念化し、作成するという能力を、AD が有していないことがうかがえた。AD は、辺境の地にあり社会経済的開発指標は低い。これもまた、研修を受け知見を有する AD 職員やスタッフチームが不足していることが原因である。役職の空席の他にも、現在働いているスタッフやチームの能力レベルは低かった。ほとんどの AD 職員は、初めて職に就く際には低いレベルのポジションに配属され、正式な資格を有していない。

¹¹ ヒンディー語の Umeed とは、「期待」という意味である。

¹² ヒンディー語の Lakshya とは、「目標」「ゴール」という意味である。

- 特に各分野レベルにおける AD のメンバーは、チャレンジ基金の PoA について、またそのゴールとビジョンについて、適切に理解していない。各分野の担当チームも、その目的や ADP ガイドラインについてオリエンテーションを受けていない。県の各分野のチームは、プログラムベースの PoA よりも、単に建設もしくは調達に関するプロポーザルを作成するほうが簡単であり、好みがちである。
- Piramal Foundation と Tata Trusts より任命された AD の「開発フェロー」(Piramal Foundation、Tata Trusts と NITI Aayog の合意によって任命)は、情報を集めてプロポーザルを作成するキーパーソンである。しかし、このキーパーソンは、現場経験が 2-3 年しかなく、そのため、PoA を作成する際に、専門的で課題に沿ったコメントを AD に対して述べることができていない。
- AD は自律性を有することから、プロポーザル作成のためのテーマ決めや分野の選別は、県長官など AD のトップの興味や優先順位に基づく。PoA は、AD の状況やニーズ、優先順位に基づいて作られるのが望ましい。
- NITI Aayog のチャレンジ基金受賞の連絡に対し、AD の対応は大幅に遅れていることが認められた。Malkangiri と Baksa の両県ともに、AD のチームはチャレンジ基金プロジェクトの実施を望んでいたものの、PoA 作成にあまりにも時間をかけていた(多くは COVID-19 パンデミックとロックダウンによる)。JICA プロジェクトチームは、PoA 作成を先に進めるために、何度も AD に催促をする必要があった。
- AD は辺境で開発が遅れた地域にあることから、AD に配属されることを、政府職員は好んでいない。そのため、AD の状況に応じた良いプロポーザルを作成するために、AD が必要とする有能な AD のチームと指導者を確保することは難しい。

AD の PoA 作成支援において得られた教訓は、以下の通りである。

- NITI Aayog に PoA を提出する締め切り期限は、設定されるべきである(例えば、チャレンジ基金受賞の連絡レター受領から 3 カ月後など)。
- チャレンジ基金受賞の 2-3 週間以内に、NITI Aayog の ADP チームから AD のチームに必須のオリエンテーションやブリーフィングを実施することは、AD が PoA 作成する際に有益である。
- 数年間、PoA 作成やプロジェクトの実施支援のために、技術支援チームを AD に派遣する。こうすることで、AD が開発分野の専門家と交流をもち、PoA 作成の支援を受けることができる。同技術支援チームは、2 年間のプロジェクト期間で結果をもたらさなければならないプロジェクトの実施のため、県を支援する。
- 県レベルで AD の PoA を作成する過程には、状況調査、ブレインストーミング、優先順位の特定、プロジェクト活動を実施するうえで、責任マトリックスの作成、効果的なプロジェクトモニタリングの役割、既存のプログラムとの統合や連携といったことも含めるべきである。

3.3 日印 SDGs フォーラム・セミナー

3.3.1 第 1 回日印フォーラム

第 1 回フォーラムは、2019 年 2 月 18 日に日印協力行動に関するプログラムのキックオフ会議として開催された。プログラム実施ユニットや PMC のメンバーは第 1 回フォーラムに参加した。主な協議事項は以下のとおり。

- NITI Aayog の CEO、Amitabh Kant 氏は、PoA 準備を促進するため、県行政に対して追加支援が望まれることを説明した。
- 女性・子供開発省と保健省は、現在ある資源を活用した PoA 作成を提案した。さらに、ADP の追加指標とベンチマークの数値が提案された。
- 学校教育局の Rajiv Kumar 氏は、NITI Aayog 支援のもと、第三者により実施されている学習成果の測定と分析に国立教育研究・訓練評議会 (NCERT) が関与すべきであると発言した。
- JICA 次長は、このプログラムは日印間の資金協力だけでなく、技術面でのパートナーシップを目指しており、同プログラムの成果を広げるために、日本とインド、そして世界的なグッ

ド・プラクティスを収集し、広めるべきであることを指摘した。

3.3.2 第2回日印フォーラム（保健・栄養）

第2回日印SDGsフォーラム（保健・栄養）が2020年11月5日に実施された。フォーラムの内容は、特にNITI AayogとJICAのステークホルダーと相談のうえ最終化された。COVID-19の感染拡大による制限により、フォーラムはオンラインで実施された。フォーラムの目的は以下のとおりである。

- 保健・栄養分野のインドと日本の専門家を集め、現在の保健・栄養分野の課題を議論し、またインドのSDGs達成を促進するような日本もしくは他国のベストプラクティスを示す。
- 保健・栄養セクターにおける日本とインドの協力・パートナーシップの可能性と知見・テクノロジーの共有の機会について議論する。

フォーラムのプログラムは添付資料3-2に示す。

(1) 発表のまとめ

2時間20分のフォーラムでは、「子どもの栄養不良ゼロを目指して～日本の経験をインドへ」をテーマとした。

開会の言葉では、NITI AayogのMr. Rakesh Ranjan（副局長-評価）がインドのSDGs達成に向けた取り組み、栄養不良を減らすための日本の取り組みや、どのようにして日本が保健・栄養課題を解決し、同分野でSDGsパフォーマンスを向上させてきたのかを学ぶ必要性について話した。同氏は、辺境の地に位置する県で実施するADPを強化するために、導入すべき教訓が得られることを望んだ。母子保護カードがインドのほとんどの地域で導入されているものの、正しい情報の記入や情報の未記入などの問題がいまだにある。また、学校保健プログラムの一環として、ほとんどの州の公立学校で導入されている学校給食プログラムについても言及した。Mr. Ranjanは、その後続く母子保健、母子手帳や学校給食など一連の日本の経験についてのプレゼンテーションの導入を行った。

日本大使館より、梶田参事官がMr. Ranjanと同様の見解を述べ、より早いSDGsの達成のために、単発のプログラムではなく、より統合的なやり方でSDGsに取り組んでいくことの必要性を強調した。また、梶田参事官は、日本政府としてADPの有償資金協力を通してSDGs達成というミッションでインド政府を支援していくことが述べられた。

a) セッション1：発表

最初のプレゼンテーションは、JICAプロジェクトチーム保健・栄養コンサルタントのMr. Jayakrishnan Bhaktavatsalaによる、「保健・栄養セクターの主な課題」であった。このセッションは、インドの保健・栄養分野における課題についてのプレゼンテーションである。主なポイントは以下の通りである。

- インドの妊産婦死亡率、乳幼児死亡率などのSDGsの指標は大きく改善してきた。インドは栄養改善のために、国レベルの政策としてPoshan Abhiyaan栄養キャンペーン、首相出産給付計画、母子手帳、学校給食などを実施してきた。
- いくつかの進展は見られたものの、高い栄養不良の割合からも栄養指標は依然として悪い（5歳以下の子ども：発育阻害38%、消耗症21%、低体重35%、6か月から59カ月の子ども：貧血56%、15-49歳の妊婦：貧血50%）。
- 学校給食は全ての公立学校で提供されているものの、食べ物の質は低く定期的な身体測定や栄養モニタリングが多く場所で実施されていない。また学校において、保健・栄養を指導する人材がいなかったりセクター間の調整がとられていないことも課題である。

2番目のプレゼンテーションは、JICA国際協力専門員である野村真利香氏による「日本の経験の共有：子どもの健康的な食事を推進するための包括的アプローチ」であった。プレゼンテーシ

ョンは、日本の地方自治体が提供する、特に妊娠期から乳幼児時期のライフステージごとの栄養サービスとその成果である。プレゼンテーションの主な内容は以下の通りである。

- 日本の乳幼児死亡率は 1965 年の 40 から 2019 年の 2 にまで減少。寿命は同じ時期の男性 70 歳・女性 75 歳から男性 81.41 歳・女性 87.45 歳にまで向上した。寿命は、経済協力開発機構（OECD）加盟国の中で最も長い。主な死因も感染症からがんや生活習慣病に関連するものに変化した。
- 日本は、赤ちゃんから老人までを対象としたライフサイクルアプローチで母子保健サービスを推進している。包括的アプローチのもと母子手帳や妊娠中の栄養教育、乳幼児家庭への家庭訪問、定期的な健康診断、身体測定、学校給食サービスが行われている。
- 学校給食にあわせて食事のマナーや衛生に関して子どもは学ぶだけではなく、定期的な身体測定で健康状態をモニタリングし、栄養士による授業で栄養に関する知識を子どものうちに身に着けている。
- 日本では母子保健サービスや健康診断、保健・栄養教育は全て法律により必須である¹³。よって、公的な全保健センターはこれらのサービスを全ての妊婦、子どもに提供しなければならない。
- 日本の栄養戦略では、人生を通しての健康的な食習慣を促進しており、年齢の早い段階から良い食習慣と高い健康意識を形成している。

公益財団法人味の素ファンデーション、シニアアドバイザー栗脇啓氏は「日本とベトナムにおける学校給食プログラム」というタイトルの発表を行い、現在の日本の学校給食プログラムについて、そして食べ物と栄養に関する教育（食育）とその成果について述べた。また、日本の学校給食プログラムをどのようにベトナムで展開したのか、という点についても発表があった。主な発表内容は以下のとおりである。

- 日本の学校給食のポイントは以下の通り。
 - 栄養士が栄養バランス、味、色、食感やにおい、地元の文化に基づいて、自分たちでメニューを作成している。
 - 学校給食メニューコンペを学校間で実施している。
 - 食育基本法のもと食育が実施されている。
 - 栄養を考慮した給食の月間・週間献立予定表は、全ての学校で得られる。
- 学校給食提供を開始以降、14 歳以上の身長と体重の平均値は向上している。また、学校給食は富裕層と貧困層の間にあった栄養状態の格差を小さくすることに貢献した。
- ベトナムにおいて、味の素ファンデーションは、栄養士の不在を解決するために、栄養士養成コース設立の支援をした。2017 年までに 700 人の栄養士が育成され、そのほとんどは、病院や学校、政府や民間の保健機関、高齢者ケア機関に就職している。同社は、同時に国家栄養政策の策定、栄養サービスシステムの構築、既存の栄養士への研修にも貢献した。
- インドに関しては高いレベルの栄養コースがある一方で、それらのコースを卒業した栄養士を、農村部を含むインド全体に配置していない。
- インドには Akshaya Paatra (NGO) が学校給食センターを基盤に、学校給食プログラムを大々的に実施しているが、今後の持続性とプログラムの予算確保の観点から、政府主導の学校給食プログラムと統合することが望ましい。

最後の発表は、JICA 国際協力専門員である尾崎敬子氏による「家庭での記録ツールとしての母子保健手帳」であった。プレゼンテーションの内容は、母子手帳の最適な使用についてである。日本の母子手帳は、母子保健と栄養分野において、ライフコースにわたって分野横断的なアプローチの、自宅で管理する記録ツールである。尾崎氏はまた、日本の地方自治体がどのように母子手帳の最適な利用のために貢献しているのか、インドでは、母子保健保護カードをどのように、

¹³ 子どもとその親、妊婦に対して必要な育児・医療サービスを途切れなく提供するための法律。

より良く使用したらよいか、という点についても発表した。発表の主な内容は以下のとおりである。

- 日本の母子手帳は、妊婦記録、予防接種、成長記録を一つに統合したものであり、家庭での記録ツールとして活用される。また、学校の入学時にも使用される。日本では母子手帳に記載の内容は、小学校入学の際にも引き継がれ、予防接種や健康データは母子手帳に記入される。
- 母子手帳は検診時のデータを記入するものだけではなく、母親にとって医療従事者とのコミュニケーションツール、個人的な記録ツール、妊娠中や出産後の情報源であり、父親にとっても育児に参加するきっかけとなるツールとして認識されていた。
- 日本では 1942 年から母子手帳の使用が始まった。
- 地方行政や公的病院、私立病院ともに、同じ母子手帳に記入し、母親やケアギバー、子どもにサービスを提供している。
- 日本で母子手帳を導入した経験は、インドで効果的にまた効率的に母子保健保護カードを導入するうえでも参考となる。

b) セッション 2：パネルディスカッション

パネルディスカッションのテーマは、「日本の母子保健と学校給食の取り組みのインドへの導入」であった。パネリストは、Dr. Manohar Agnani (IAS, Additional Secretary, Ministry of Health & Family Welfare, Government of India)、Mr. Rakesh Ranjan (IAS, Deputy Director General (Evaluation), NITI Aayog)、Mr. Ashwin Deshmukh (Head (Advisory), Piramal Swasthya, Piramal Foundation)、Ms. Varnali Deka (Deputy Commissioner, Aspirational District Goalpara) であり、JICA プロジェクトの保健・栄養コンサルタントである Mr. Jayakrishnan Bhaktavatsala がモデレーターを務めた。

パネルディスカッションでは、日本人登壇者によって発表された、SDGs 達成に向けた取り組みをインドに展開し、ADP を強化するか、という点が議論された。それら日本の取り組みを実施するために、ADP チャレンジ基金の利用についても議論された。母子手帳と学校給食に関する日本の経験と取り組みは重要であるとして、以下の点が主に議論となった。

- インドの母子手帳は 10 年前に開始され、いくつかの修正がされた後、2018 年に改訂版が作成された。その内容は、現在の日本の母子手帳に含まれているものとほぼ同じである。産前検診、病院での出産、産後検診、予防接種といった子どもへのサービスについて、子どもが 6 歳になるまでのものが含まれている。
- インドの改訂版の母子手帳は、全ての県に配布されているものの、現場レベルでデータの未記入やデータエラーなどの課題がある。AD から 2~3 県を選び（一つはインドの東西南北それぞれから選別）、日本からの学びを取り入れた小規模の事業を実施することが提案された。事業は、母子手帳の未記入や誤記なし 100% を目指し、家庭での記録ツールとしての活用を目的とする。対象となる AD は、地形や部族、社会経済指標をもとに、より展開が難しい地域を選定する。難しい地域を選定することで、今後他の地域に展開する際に、より展開が簡単となる。
- 医療施設レベルでのデータのデジタル化の必要性も、パネルディスカッションで強調された。
- 村レベルで現在実施されている毎月の保健衛生・栄養デーにおいて、栄養の啓発活動を効果的に行う重要性が議論された。
- インドの農村部の女性の識字率や教育レベルは低いいため、母子手帳の内容についてユーザーサイドから質の改善についての要求はない。また母子手帳が妊産婦や母親に渡されずにフロントラインワーカーが保管したままになっているケースが散見された。
- 政府の Anganwadi センター（農村部の乳幼児保育施設）での給食について、栄養価のある給食をつくるための能力強化、地元の食材を利用した給食提供のための研修を自助グループに行うことや、コミュニティの役割について議論された。
- 学校給食に関しては、実際にインドの農村の学校給食の現場に調査団が行き、その状況に基づいて学校給食プログラムに組み込むことができる教訓を提案してほしい、との提案がなされた。

パネルディスカッション後には、オンラインでの参加者から、現在教育局主導のもと、学校給食が提供されているものの、栄養価が足りていない現状に基づき、「今後の学校給食に関するインド政府のビジョン」について質問があった。これに対して Rakesh Ranjan 氏より、学校給食の質は州政府とその教育局の責任であること、また政府の方針は学校給食を今後も続けていくことであり、給食の代わりにその資金を受益者に届けるものではないとの回答があった。学校レベルの給食調理者の能力強化の必要性についても述べられた。

閉会時には、JICA インド事務所所長松本氏よりお言葉を頂戴した。

3.3.3 第3回日印フォーラム（教育・学校衛生）

教育を受ける権利に加えて、国家教育政策 2020（National Education Policy 2020）は幼児期のケアと教育、特に基礎的な識字能力、計算能力といった学習成果を改善し、非就学児童の就学に重点を置いている。これらの背景を踏まえ、2021年8月4日に開催された日印 SDGs セミナー（教育）では、a) 学習成果の改善、b) 非就学児童の就学、c) 学校衛生、に関する課題に焦点を当てた。

教育セミナーのタイトルは「インドの全ての子どもたちの質のある教育へアクセスを可能に」（Enabling Access to Quality Education for All Children in India）であり、その目的は以下の通りであった。

- 他の AD に展開し、学習成果の改善と未就学児童に関する課題を解決しうるようなベストプラクティスを共有する。
- AD にある学校が参考になるような、トイレのオーナーシップの構築を含めた衛生システムを構築する日本の取り組みや経験を共有する。

オンラインセミナーには、教育省、NITI Aayog、教育分野で活動する主要な NGO やドナー、JICA 本部、JICA インド事務所、特に県の教育担当者と県長官を含めた AD の職員が参加した。セミナーのプログラムは添付資料 3-3 を参照。

（1）発表のまとめ

はじめに、NITI Aayog の Mr. Rakesh Ranjan（副局長-評価）が、セミナー開会の言葉を述べた。Mr. Rakesh Ranjan は、AD への日本の資金について説明を行い、AD の課題に即する革新的な取り組みとベストプラクティスがセミナーで共有されることへの期待を述べた。また、セミナーは中間レベルの職員やシニアメンバーを対象としていることから、AD の教育オフィサーをはじめとする職員にとって、セミナーは有益な内容であると述べた。さらに、保護者の意欲の高まり、給食の提供、学校の建物の改善により、過去 20 年間に、未就学の子どもを学校に就学させる点において、インドが驚異的な進歩を遂げたことに言及した。

a) セッション 1：学校環境の改善

最初のプレゼンテーションでは、Tata Trusts のプログラムマネージャー Mr. Paresh J.M が「教育保証カード—マハラシュトラ州における出稼ぎ労働者の子どもの退学率を改善する取り組み」を発表した。マハラシュトラ州政府と Tata Trusts は共同で、Pune のサトウキビ伐採出稼ぎ労働者の子どもを見つけて登録し、追跡するためのデジタル教育保証カード（Digital Education Guarantee Card:DEGC）を導入した。同プログラムでは、DEGC を発行し、Pune の出稼ぎ労働者の子供たちの就学を追跡している。就学率を向上させ、サトウキビの収穫をする出稼ぎ労働者の子どもたちに学校教育を提供することが、同プログラムの大きな目的である。2016 年から 2021 年の間に、9,700 名を超えるの 18 歳以下の子どもたちが就学した。DEGC に関する具体的取り組みは、4 章に詳細に記載する。

最後の質問時間では、i)AD 一県当たりの導入費用と ii)季節出稼ぎ労働者を受け入れる AD でも導入が可能かどうか、という質問があげられた。Mr. Pradesh より、あらゆる地域で DEGC は導入可能であり、また 1 カ月当たりの生徒 1 人に対する費用は INR40 である旨の回答があった。

2 番目の発表は、「Anandshala—ビハール州における U-Turn プロジェクトの導入」である。同プログラムは、ビハール州 Samastipur における学校退学を予防するプログラムであり、Quest Alliance のアソシエイトダイレクターである Mr. Amitav Nath より発表があった。Anandshala は、USAID の支援のもと、2012 年から 2015 年までの 3 年間のランダム化比較試験として計画された、ビハール州 Samastipur 県の 220 校を対象としたプログラムである。同プログラムの目的は、学校を退学する理由を把握し、この問題の様々な対応策について考案することであった。プロジェクト 3 年目最後の年に行われた評価によって、介入を行った学校と行わなかった学校の間で、主要な指標が大きく異なることが分かった。発表の詳細な内容は、4 章に記載する。

参加者から挙げた質問の一つは、「低い学習成果の要因の一つは、教師の低い能力と技術、そして教師が欠席しがちであることである。Anandshala プロジェクトでは、この問題をどのように対処しているのか、またどのように教師のモチベーションを上げたのか」であった。この問いに対して、次の回答があった。Anandshala プロジェクトも、教師とその役割が、プロジェクトの成功に重要であることを認識している。県、ブロック、そしてクラスターレベルの教師たちは、最初に研修を受け、各々のスキルをデモンストレーションする機会を与えられた。教師たちは、所属する同じクラスターもしくはブロック内の他の学校に行き、他の教師たちの授業を参観する機会があった。教師たちのグループは、WhatsApp でつながっており、それぞれの経験を共有し、教師のモチベーションを上げることに WhatsApp は役立っている。

3 番目の発表のタイトルは、「学校のトイレを改善するため 3 つの原則と日本の取り組み」であった。日本の学校のトイレ研究会に所属しているシニア研究員、中西真人氏より発表があった。中西氏は、学校のトイレをきれいにする重要性と、過去数十年に渡って日本が学校のトイレに関する問題をどのように解決してきたのかについて説明をした。

学校の衛生は、学校教育の重要なテーマの一つであり、また子どもが学校を中退防止にも重要である。日本の学校の取り組みは、インドの学校にとって学びとなりうる。発表の主な内容は以下のとおりである。

- **パート 1：インドのトイレの課題**

JICA プロジェクトの調査によると、インドの学校トイレの課題には主に 3 つの側面がある。i) 脆弱なインフラ（プライバシーの欠如、水がないこと）、ii) トイレの維持管理（Operation & Maintenance）がきちんとなされていないこと（5Ks：暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている）、iii) 社会的部分の欠如（小学校レベルで、生理の対応がされていないこと、女性の教師や技術者の関与が限られていること）。これら 3 つの側面に共通する根本的なそれらの要因は、トイレに対するオーナーシップが欠如していること、水がないこと、また女の子への優先順位が低いことである。

- **パート 2：学校のトイレを改善するための 3 つの原則**

学校のトイレ研究会が考えるエビデンスベースのアプローチは、以下のとおりである。

- トイレの利用者である子どもたちの声を聴くこと。学校のトイレ研究会は、子どもたちにトイレについて、質問票による調査を行った。それによると、子どもたちはトイレに対して、臭い、汚い、古い、暗い、怖いといった、悪いイメージを持っていた。子どもたちの声をもとにトイレを改修することでイメージが良くなり、トイレに対するオーナーシップを高めることができる。
- 衛生を科学すること。学校のトイレ研究会は、衛生に関する指標とバクテリアのトイレ内の有無などに基づき衛生調査を行った。その結果、インド型のトイレよりも西欧型のトイレのほうが、バクテリアが少なく、衛生面で良いことが分かった。同時に、インド型のしゃがむトイレでは、比較的感染のリスクがあることも分かった。
- トイレのユニバーサルデザインを追求すること。学校のトイレは、災害の際にも公共トイレとして使われる。そのため、トイレのデザインは、どのような人でも使えるようなものであることが大事である。

- **パート 3：学校のトイレを改善するための日本の取り組み**

トイレのオーナーシップを強化するものとして、ユーザー（生徒）のニーズを尊重することは重要であり、トイレの設計や維持管理に参加型のプロセスを取り入れている。また、トイレ

の資材の製造会社や清掃商品を作っている会社などを含め、幅広いステークホルダーのパートナーシップやコラボレーションを強化すること、また地方行政や中央政府の取り組みと政策の間にシナジーを作ることは重要である。日本のある町では、地方行政が生徒と教師やトイレ建設会社とのワークショップを開催し、トイレの修繕計画案を作成している。

- 学校トイレの安全には、次の3つのステップが含まれる。i) トイレや排せつの重要性の文化を作ること、ii) 衛生を保つこと、iii) 男女別のトイレをつくり、プライバシーを保つこと。生徒や教師は、トイレ清掃を自ら行い、トイレの清掃や管理を行うことに差別をしてはいけない。
- 2016年の調査によると、子どもの便秘の主な要因は、学校のトイレで用を足すことが恥ずかしく思うことから、トイレを使わないことであることが分かった。
- 「インドで、学校のトイレの改善のためにどのように民間企業を巻き込めばよいのか。これに関して、そのような日本の学びがあるか」という質問があった。これに対し、中西氏より、民間企業だけではなく、全ての興味がある組織を巻き込む必要があること、また教師の他に生徒たちも、トイレに関する議論や修繕計画に参加することが大事である旨の回答があった。

4番目のプレゼンテーションは、水省 (Ministry of Jal Shakti) の飲料水・衛生局 (Department of Drinking Water and Sanitation) の Joint Secretary である Mr. Samir Kumar より、「ADにおける学校の WASHの取り組み」について発表があった。発表の主な内容は以下の通りである。

- Swachh Bharat Swachh Vidyalaya (Clean India, Clean schools、クリーン・インドアきれいな学校) という国レベルのキャンペーンは2014年に始まった。同キャンペーンでは、全ての120万の公立学校にトイレを建設するというものであり、2015年8月の期限までに達成した。
- Swachh Bharat Mission (SBM、Clean India Mission、クリーン・インド・ミッション) の影響もあり、ほとんど全ての学校は、何らかの形の汚水処理施設を有することが、調査で分かった (UNICEF, 2021)。調査は2018年にも実施され、汚水処理施設を持たない学校は速いスピードで減少したことが分かった。特に、女の子専用のトイレを建設したことで、公立学校での退学率は減った。最近の調査や情報は、パンデミックのロックダウンによって、学校が閉鎖したことで得られていない。
- 多くの州で、野外排泄撲滅 (Open Defecation Free: ODF) を達成した飲料水・衛生局 (Department of Drinking Water and Sanitation) では、ODF プラスキャンペーンに注力している。Anganwadi センター (乳幼児のための保育施設) のトイレや小学校で男女別のトイレの設置などは、ODF プラスキャンペーンの一環として行っている。
- Anganwadi センターや学校で、水を供給すること、そして衛生、貯めている水の安全な取り扱い、手洗い、個人とそして地域の衛生に関するライフスキルを子どもが学ぶこと、また教育機関や公的機関における水の安全に関する計画の達成を支援することは、中央政府の Jal Jeevan Mission (JJM、Mission for Functional Household Tap Connection to every rural household、農村部全ての家庭に水道を) の重要な取り組みでもある。
- 質問は、「SBMは、素晴らしい世界的なモデルであるが、ADの多くの場所で、衛生について課題がいまだ大きい。これらの課題をどのようにODF プラスキャンペーンに反映させていくのか」というものであった。Mr. Samir Kumar より、ODFの持続性は重要な指標であり、JJMもまた全ての学校と公的機関、Anganwadi センターに安全な飲み水を提供する計画である、と回答した。そのほかに、トイレ設備の維持管理が多くの場所で課題となっていることについて質問があった。これに対し、Mr. Samir Kumar は、第15回財務委員会によって、およそ村落議会に給付される30%の助成金は、特に村のトイレに紐づいている。そのため、村や学校はトイレの維持管理のための十分な資金を有していると回答した。

セッション1の最後のプレゼンテーションは、Saksham Bitiya Abhiyaan (the empowered daughter campaign、娘たちを力づけるためのキャンペーン) というタイトルで、Piramal FoundationのAD担当トップである、Mr. Manmohan Singhより発表された。発表内容の主な点は以下の通りである。

- COVID-19が蔓延している間、パンデミックによるロックダウンのために、多くの女の子たちが、学校を中退せざるを得ず、家庭内暴力に苦しみ、早期結婚の問題に直面している。ま

たデジタルテクノロジーの利用も農村部では可能ではない。女の子を取り巻く環境は悪くなっている。発表されたプログラムは、女の子に重点を置いている。同プログラムの下、Piramal Foundation は県の担当者と一緒に、12年生以上修了している若い女性のボランティアをトレーナー（Gandhi Fellows と呼ばれる）として研修を実施した。研修を受けたトレーナーは、村の公立学校に通う女の子たちに教育を提供する。学習の取り組みは、ロックダウンによって、自宅でのストレスや家庭内暴力に悩む女の子にカウンセリングを実施することから始まり、その後算数や言語の学習のためのカリキュラムが取り上げられた。

- 同プログラムは、28 の AD で 15,000 村の 1 万 6,608 人のトレーナーと 18 万人の子どもを支援している。その他の政府プログラムや、他の部局、現地 NGO、メディア、女性の自助グループ、大学、そして村落部のリーダー、宗教リーダーなどとの連携によって成し遂げられた。
- 同発表に関する質問は、「どのようにしてプログラムは、現地レベルのネットワークと連携し、情報格差の橋渡しをするのか」というものであった。回答は、「同プログラムは、複数のプログラムと現場で連携する必要があるが、支援システムは、辺境の農村部に必要である。」、「情報格差は、インターネット設備がない場所で起こり、多くの辺境の地では、ラジオや村落部のつながりといった他のシステムが使われる」、「テクノロジーは、プログラムを実施するうえで、促進するものにはあるが、必要なものではない」であった。

b) セッション 2：教育と学習の実践の再設計

セッション 2 の最初の発表では、教育省の学校教育 & 識字局（Department of School Education & Literacy）の Joint Secretary, Mr. Santosh Kumar Yadav が、「基礎的な識字と計算力（Foundational Literacy and Numeracy Skill: FLN）に重きを置いた国家教育政策の実践状況」について発表した。発表の主な内容は以下の通りである。

- 国家教育政策 2020 の導入を支援するために、「NIPUN Bharat- National initiative for Proficiency in Reading with understanding and numeracy」プログラムを始めた。プログラムは、2026-27 年までに小学校で FLN の達成を目指している。
- 導入には 5 段階（国、州、県、ブロック、学校の各レベル）がある。学習は、3 つの発達目標に分けられる。つまり、生徒の身体的健康の維持、効果的なコミュニケーターとなり、積極的に学び、周りの環境とつながることである。開放的な教室をつくる教育法を開発することに加え、同プログラムは、教師の能力強化と、グループワークやプロジェクトワークなどの方法に基づく学習評価システムの構築に焦点を当てている。またプログラムは、学校と村落議会、現地組織やコミュニティが協調するよう支援している。

2 番目の発表は、Central Square Foundation の州オフィス代表、Mr. Kamal Nath Jha より、「Bodhi Vriksha—ビハール州の子どもたちに本を」というタイトルで行われた。主なポイントは以下の通りである。

- Bodhi Vriksha プログラムは、小学校低学年の子どもたちに読解力を向上させるために 2008-09 年に始まった。
- 同プログラムは、教室に十分な数の本を提供することで 1 年生、2 年生の子どもたちの読解力を養い、また学校に楽しんで学ぶ環境をつくり、質の高い教育と子どもの継続的な就学を通して、普遍的な初等教育を達成することを目的としている。
- プログラムの活動には、小学校 1 年生 2 年生向けの授業プラン（300 時間分）を教師のグループで作成すること、小学校 1 年生 2 年生を担当する教師向けの研修教材を作成することもあった。National Council of Education Research and Training の調査とガイドラインに基づき、年相応の本が生徒用に選定された。さらに本は、子どもたちの興味やニーズに基づいて選定された。本の展示会が 37 県で開催され、公立学校が本を購入した（およそ 54,000 校）。現場では、6,000 人以上ものブロックの代表が研修を受け、その後研修を受けた代表たちは、およそ 7 万人もの教師に研修を実施した。学校教育の普及と入学者数の増加を目的として、人々を集めての集会在実施され、公的なものや文化的なプログラムに混じって、物語のお話会も、多くの人々が参加して行われた。

- 読解力向上のプログラムの特に特徴的な点は、教室に本を置くこと、Bal Sansad (児童会) によって本の管理が行われること、読解力向上プログラムを強化するために特別なキャンペーンが実施されたこと、そしてクラスターコーディネーターとブロックの担当者によって定期的にモニタリングをしていることである。
- 同プログラムの成果は、公立学校が魅力的なものとなり、1-2年生の就学率が2008年から2010年の間に6%上がったことである。基本的な読解力のレベル1と2の評価からのスコアの増加に伴い、2年生と3年生の成績にわずかな向上が見られた。

最後となる3番目のプレゼンテーションのタイトルは、「Nali Kali – インドにおけるアクティビティベースの学習の先駆け」で、世界銀行(World Bank)のシニアコンサルタントであるMr. Binay Patnaikより発表された。プログラムは、タイトル(「楽しい学習」を意味する)と同様に、アクティビティベースの学習として考案された。同プログラムの主な特徴は、温かな教室の雰囲気、異なる学年やレベルの子どもたちが一緒に活動し、学習に積極的に参加し、また一方で教師は、生徒と一緒に座ることで、生徒にとって友人にもファシリテーターにもなることである。具体的な発表内容は、4章に記載している。

様々な登壇者からのインプットをまとめとして、Mr. Rakesh Ranjanより、以下の閉めの言葉が述べられた。

- ロックダウンによる学校の閉鎖と、インターネットにアクセスがないことから、多くの場所の子どもたちは大きく影響を受けた。一方で、その他の地域では、学校での学習がオンラインで続けられ、学習の格差は非常に大きい。
- 教育分野において、インドの経験から得られる良い点は、幼児教育、計算能力、低学年の生徒たちの理解力向上に重きを置いた新しい教育政策である。2点目の良い点は、お金の見返りを求めずに、コミュニティボランティアの志願者が増えていることからわかるように、多くの人々が良い仕事をしたいと望んでいることである。
- 登壇者から紹介されたベストプラクティスは、文書化されてADに共有し、ADからもまたベストプラクティスのリストに加えられるような、現在取り組んでいる良い事例がないか確認する必要がある。日本の学校の取り組みについてインドが学べることの一つは、トイレの利用者である生徒の声を反映させることである。また、西洋式の便座のトイレを水がある学校で取り入れることをMr. Rakesh Ranjanは提案した。

最後に、JICAインド事務所の次長である赤嶺剣悟氏は、参加者に感謝の辞を述べた。教育は国の発展の根幹であることに触れながら、インドの現在の問題である出稼ぎ労働者の人口、女の子の学校中退、学校のトイレの改善についても言及した。また、赤嶺氏は、ベストプラクティスを別の地域で展開することは重要であり、そこから新しい取り組みが生まれる可能性についても述べた。また、実施することには複雑さを伴うことについて言及しつつ、インドのような国では、質の高い教育を提供するための早急な対策が必要であると述べた。また、インドの未来の世代により良い教育を提供しなければならない、わたしたち世代の責任について述べた。

3.3.4 第4回日印フォーラム(農業)

農業は、インド人口の約6割の重要な生計手段であり、これは特に農村部において言えることである。独立以降にインドは農業分野の開発に成功し、1970年代後半には食糧生産における自給を達成し、他の開発途上国の手本となった。インドの多様な農業環境は、競争上の優位性となるが、同国ではこの機会を十分に活かせていないのが現状である。

このような背景に基づき、第4回日印フォーラム(農業)が2021年10月21日(11~13:30)に開催された。同フォーラムは次のトピックに焦点を当てた。①市場志向型の普及による農業生産の改善、②地域特有の農業や商品の推進・ブランディング、の2点である。

「農村開発のための持続的農業の推進」と題したフォーラムの目的は以下のとおり。

- 日本による地域の農業開発や商品開発を推進する園芸普及イニシアチブの共有
- ADの状況を踏まえて日本のイニシアチブをADで実施する方法の検討

フォーラムのテーマや発表内容は、NITI Aayog や JICA といった関係者と相談のうえ決定された。COVID-19 感染拡大のため、NITI Aayog の助言に基づきフォーラムはオンラインとなり、農業省や NITI Aayog、農業関連の団体、JICA インド事務所・本部、AD 関係者の参加のもと開催された。フォーラムのプログラムは添付 3-4 のとおり。

(1) フォーラムのまとめ

2時間半の日印フォーラムでは、市場志向型のアプローチによる園芸普及の経験が共有された。オープニングでは、NITI Aayog の Rakesh Ranjan 氏 (Mission Director, ADP, NITI Aayog) が導入部の発表を行った。Ranjan 氏が示した主要なポイントは以下のとおり。

- フォーラムへの期待は、①インドや他国からの知識の共有、②AD で実践できる具体的な活動や商品を見極めること、と発言。さらに、特定のアプローチが難しい状況にある AD で成功すれば、他の類似する農業環境においても農家支援や生産向上に使えるとした。
- 農業分野の主な課題は、地域や環境に適した作物や方法を見出すこと、新し革新的な方法を採用するよう農民を刺激することである。
- 農民は作物の収益性に基づき、経済的判断をする能力を持っているが、新しい手段や方法に関する能力を身に付けることも重要である。県行政、特に県農業チームが農民に動機づけを行い、新しい技術や方法を示していくことの重要性が指摘された。

続く Neelam Patel 女史 (Senior Advisor, Agriculture & Allied Sectors, NITI Aayog) による発表では、COVID-19 感染拡大のなか、主に農家の努力により農業分野だけが 3.4%とこれまでに類をみない成長率をみせたことが指摘された。Neelam 女史の話の主旨は以下のとおり。

- インドの総理大臣は、一村一品と類似する「一県一作物」のコンセプトを打ち出した。これにより、県内外の特定作物の生産から供給、消費までのバリューチェーンの構築が可能となる。
- 本日のフォーラムや同じようなワークショップは、農業生産性の向上や持続性を強化するための支援策（技術やノウハウ）を生み出すための一助となる。小・中規模の農家を対象とした農業機械の導入は生産性の向上に重要である。
- このフォーラムから一村一品を紹介し、インド国内、特に AD で実施する機会ができることが望ましい。農業分野においてはインド政府による多数のスキームがあるが、小・中農家に受益するこれまでとは違った発想が必要である。

a) セッション 1：発表

JICA プロジェクト・チームの Dr. Umesh Babu M S が、「農業分野における主要な課題」について発表した。AD の農業分野が直面する課題についての説明があった。

- 土壌健康カード、e-NAM、PMKSY、PMFBY など、近年のインド政府による主要プログラムの導入により、農業分野は作物多様化、食糧生産、水保全といった面で多大な功績を見せている。
- AD に関するいくつかの課題が示された。このなかには、交通手段やコミュニケーションシステムの開発不足により、農家の軒先までサービスが行き届いていないこと、干ばつや大雨が農業成長の妨げとなっていることが含まれる。一部の AD では、農業局の欠員に起因して人材が不足し様々なスキームが実施できていない状況が見られる。灌漑計画や畜産局の普及活動に対する予算不足も成長を妨げる要因となっている。
- 多くの農家や住民は、彼らには限られた経済機会しかないと感じているため、農民の市場に対する理解を深めことや、チャンスが到来した時に反応できる体制を整えることが、今後の方向性と考えられる。新しいアイデアを見出したり機会をつかんだりするためには、関係者全員の努力が必要であることについても触れられた。

次に、JICA 専門家の内河氏による「一村一品：地域ブランドによる地域開発のコンセプト」に

についての発表があった。一村一品は、地域の商品開発を通じた社会経済発展のコンセプトであり、その地域の資源や特徴を最大限に活用するものである。内河氏は、JICA がアフリカや南米で展開する一村一品の事例について発表した。主な説明は以下のとおり。

- 自分の故郷である長崎の事例を用い、一村一品が地域資源の開発と地域の歴史、伝統や文化をブランド化するコンセプトであることを説明した。このコンセプトは、もと大分知事の平松守彦博士が発起人となったものであり、日本では1979年から2003年にかけて展開された。
- 一村一品のコンセプトは、①ローカルだけどグローバル、②自立と創造、③人材開発、の3つの柱からなっている。主な活動としては、地域資源の開拓、商品の開発、地域商品への付加価値の付与、地域の伝統や文化を用いたブランドの構築、である。一村一品の特徴は、コンセプトの発想の柔軟性である。
- JICAは支援の一環として、アジア、アフリカ、南米と日本国外に一村一品を展開してきた。支援対象の各国はそれぞれのコンセプトと手法を生み出した。
- 一村一品の事例の一部は以下のとおりである。
 - 上勝町：木の葉を商品化した「彩プロジェクト」
 - 隠岐島海士町：「ないものはない」のコンセプト
 - 群馬県甘楽町：体験農業、農業観光、情報・技術交換といった農業の包括的なプログラム
 - マラウイ：バオバブジャムの開発と高級ブランドのイマージ構築。価格が上がったにも関わらず、売上が拡大し地域の農家や生産者の収入向上につながった。
 - マラウイ：牛糞をつかったリサイクルペーパー
 - エルサルバドル：バスケットに入った商品の高級ブランド化、販売量と所得アップ
- 一村一品の第一世代は、政治家や政府関係者により実施されたが、第二世代では地元住民が参加するようになった。その後、第三世代に突入すると、地元出身で外部で働いていた人が起業家として地域に戻り、参加するようになった。第四世代では、他の地域の起業家が関心を示し、一村一品に関与するようになった。
- 一村一品の導入は、女性や若者、高齢者がビジネスへ参加する機会の向上にもつながった。
- フォーラム参加者からあった価格設定や農民間の収益配分の難しさに関する質問について、内河氏はこれらが課題であると発言した。一村一品から生まれた商品が他の商品よりも高く設定される傾向にあるため、ブランディングや市場戦略により、差別化を図ることや、このような商品の優位性をアピールする必要があると語った。
- もう一つの質問は、商品の規模をどのように管理するのかと、商品が一種類の場合のリスク管理についてであった。内河氏は、一村一品では地元で生産される前提のため、大量生産は難しいことを説明した。

続いて JICA の農業専門員である相川次郎博士による「SHEP：革新的な農業普及のアプローチ」の発表があった。Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion (SHEP) は、JICA が市場志向型の農業を促進するために開発した農業普及のアプローチである。SHEP は農業をビジネスと捉えてるほか、農家を動機づけて、彼らのマインドセットを「生産して売る」から「売るために生産する」ことを目指している。説明のあった SHEP の概要は以下のとおり。

- アフリカ諸国へのコミットメントとして、前内閣総理大臣の安部晋三氏は 2013 年に東京で開催されたアフリカ開発会議 (TICAD-V) において、SHEP を発表した。5 万人の農家を支援すべく、JICA は 1,000 人の農業トレーナーの育成のため、10 カ国にプログラムの普及を図った。
- SHEP は 2006 年にケニアで始まった JICA の技術協力により開発され、その後、市場志向型の普及アプローチにより農家の所得を向上することに成功した。
- SHEP は主に 4 つのステップがあり、①農家とビジョンを共有する、②農家が現状と新しい情報に気づく、③農家が判断する、④技術を向上する、ことである。主な活動には、活動説明会のワークショップから始まり、参加型のベースライン調査と市場調査 (農民自身が実施)、農民による作物の選定と活動計画の策定、普及員の研修、需要に基づく農民への現場研修、が含まれる。

- ケニアでは平均所得が 2016-18 年の KSH 24,055 から 2018-19 年には KSH 56,086 に増えた。平均利益は 147%増え、男女別にみると男性は 164%、女性は 194%の伸びを見せた。これにより、高収量から高収益の農業に変換したことになる。

最後は、ITC 社の General Manger である Vijay Vardhan 氏から、「多面的戦略を通じたインド農業分野への挑戦」の発表があった。ITC はアグリビジネスと社会投資プログラムを通じて農家の支援をしている。100 年以上にわたり農民たちとの関係を築いてきた ITC は、農業バリューチェーンの育成を目指している。ITC では、農家の幸福は持続的なバリューチェーンの構築に貢献すると確信している。発表内容の概要は以下のとおり。

- ITC グループは 2018 年から NITI Aayog に協力し、8 州 27 の AD で各県の主要作物の生産性を上げつつ、生産コストを抑えることで農家の所得向上のための活動している。
- ITC の現状課題を解決し、将来的な成長を促すアプローチは、現在ある資源からの所得向上、知識共有に新たな方法の追加、自然資源の強化、多様化、組織的サポートといった多面的な介入から成り立っている。
- 家族を単位としたアプローチは、世帯全員に受益が行き渡り、生産面でのリスク削減にもつながる。
- ITC はどのように他の組織と協力しているか、という参加者からの質問について、Vardhan 氏は主に農業局と協力関係にあること、また ITC のチームは著名な研究機関等から知識を得ていることを説明した。

b) セッション 2 : パネル・ディスカッション

「飛躍：ベスト・プラクティスを AD で実施するための方法」と題したパネル・ディスカッションは、以下のパネリストともに行われた。

パネリスト：

Ms. Alaknanda Dayal, Joint Secretary, Ministry of Agriculture & Farmers welfare

Dr A V Bhavani Shankar NABARD

Mr Sushant Gaurav District Magistrate (DM), Simdega, Jharkhand

ファシリテーター：

Dr. MS Umesh Babu Agriculture Specialist, JICA Project

- Alaknanda Dayal 氏は政府のスキームや現場職員の功績をたたえつつ、農民の能力強化の必要性を指摘した。同時に、政府のイニシアティブを補足する形で民間セクターの支援が奨励されるべきであるとした。
- 同じく、Bhavani Shankar 博士はインドにおいては、現場レベルで新たなイノベーション・モデルを運用するためには、組織メカニズムが必要であり、そのためには、農民組織の能力強化が必要であると語った。SHEP と一村一品はプロセス重視であり、インドでも見習うべきであるとした。コミュニティが主体となり、地域の商品を決めるステップは、この事例の一つであり、インドでも検討されるべきである。Sushant Gaurav 氏は、SHEP と一村一品はインドの農業分野に適しているものの、詳細な実施計画の策定が必要だと感じた。
- さらに、Sushant Gaurav 氏は、イノベーションの適用・実施には長い期間を考慮するべきであると提案した。例えば、NGO の Pradhan は 5 年計画を導入してプログラムを実施することで、功績を残している。クラスター単位のアプローチを用い、既存のプログラムが終了した後、Pradhan は新たな地域への支援を展開している。また同氏は農業普及センター (Krishi Vigyan Kendra) の問題点を指摘しつつ、その変換はインドの農業分野にとって重要であると発言した。さらに、NITI Aayog や JICA の資金がこのような目的に活用できるのではないかと提案した。

フォーラムは JICA インド事務局長斎藤光範氏の言葉をもって閉会した。インドにおいて SHEP や一村一品のモデルの必要性について言及しつつ、農家が独自の産物を地元や周辺の町、さらには海外にも売り出していることの重要性を説明した。さらに、JICA はインドの農家のエンパワメントのための支援を惜しまないと発言した。

3.3.5 最終日印フォーラム（未実施）

本プロジェクトでは、プロジェクトの活動より導出した ADP への提言を関係者と共有し、提言内容を精査することを目的に、2021 年 12 月に日印 SDGs フォーラムの最終回を開催する予定である。フォーラムは、112 の AD の DC や ADP パートナー（NITI Aayog、他の省庁、二国間・多国間機関）を含む ADP 関係者を対象に内部会合として行われる。

フォーラムの目的は以下のとおり。

1. JICA プロジェクトの SDGs と ADP に関する見解や提言をフォーラム参加者と共有する。
2. ADP 関係者の間で、主要な提言について議論する。
3. インドにおける SDGs と ADP の問題点や課題について共通理解を深め、ADP と SDGs のための今後の方向性をまとめる。

ディスカッションでは、最終報告書にある提言の中から、事前に、SDGs と ADP に関する政策や構造的な問題とオペレーションに関連する問題とに分け、そこから 2~3 の提言を選び、それらについて議論を深める。議論を通じて、提言をより具現化することや、追加提言に関する意見を交わすことを予定している。最終フォーラムのプログラム（案）は別添 XX のとおり。

現時点でディスカッションを通じて、具体的に議論する提言のテーマは以下を想定している。

1. 国や州レベルで政策や ADP フレームワークの変更を伴う提言
 - チャレンジ基金の利用促進
 - ADP 以降の包括的なアプローチと開発計画のビジョンの策定
 - ADP の真のインパクトを把握し、教訓を導くための包括的で成果ベースのモニタリングの強化
2. AD レベルで、能力向上やモニタリングの強化、AD 間の調整を通じて取り組める提言
 - PoA 作成のために AD 職員の能力向上の研修やオリエンテーションの実施
 - SC/ST、女性などのグループに関する詳細なデータの活用
 - ADP 資金のより革新的な財源の発掘と統合
 - 民間セクターや市民から ADP や SDGs への協力を得るための啓発活動の強化

4 教訓

4.1 ADP の教訓

本章では、AD 調査、日印 SDGs フォーラム、AD における PoA 作成支援、文献調査、主要なステークホルダーとの話し合いなどから得られた教訓をまとめている。ADP のアプローチの方向性は、最貧層の生活改善との関連性が最も高い指標を優先することにある。ADP は県長官が主導し、州や中央政府が監視・監督を行う実施体制を取ったことで、プログラムに大きな利益をもたらした。説明責任を果たすための効果的なモニタリングにより、パフォーマンスが成果をもたらした。ADP の成功は、適切に設計された開発戦略は歴史的な停滞を打破できることを示している。NITI Aayog の先駆者、ファシリテーター、変革をもたらす組織としての役割は、さらに ADP の成功に寄与している。

同時に ADP は、今後も全てのステークホルダーからの認知度を高める必要がある。加えて、基本原則であるスキームの統合、幅広い住民の参加、関係者間の協力の詳細をさらに詰めている必要がある。また、地方分権と地方自治体政府の役割は、制度化や持続可能性、オーナーシップの向上に欠かせない。「住民の誰にも包括的で持続可能なサービスの提供を継続的に行う」という大きな目標や 2030 年のアジェンダに向けたロードマップは、AD レベルではまだ十分に理解されていない。能力向上、ジェンダー主流化、インクルージョン、最貧層に重点を置くことを全てのステークホルダーに浸透させ、理解してもらう必要がある。各省庁間の調整にはまだ大きな課題があり、道路や住宅の建設のための森林伐採などでは、より高いレベルでの迅速な介入が必要な場合もある。さらに、チャレンジ基金の導入と運用は遅れをみせている。

ADP の総合的分析

ADP は、各 AD における指標の達成度を評価するシステムを確立し、必要な優先順位や関心、モチベーションを作り出すことに成功した。また、AD レベルでの多様なセクターを交えたレビューも大変有効である。しかし、このレビュー制度はブロックや村レベルへはいまだ浸透していない。県、ブロック、村の各チームによるデータの収集と報告だけでなく、ADP と SDGs のオリエンテーションを行い、それらの達成に向けて持続的にコミットメントを強化するシステムが重要である。AD での PoA 作成支援からは次のような教訓が得られた。

- チャレンジ基金獲得の通知から 2~3 週間以内に、NITI Aayog の ADP チームが AD に、オリエンテーションや説明会を実施することに加え、PoA 作成とプロジェクト実施のために技術支援チームを数年間、該当 AD に配属することはとても有効である。こうした支援チームの配属は、AD の専門家チームの能力向上にも役立ち、より質の高い PoA 作成やその後のモニタリングにも寄与する。
- AD レベルで PoA 作成のための、確実なプロセス（現状の把握、優先順位の選定、プロジェクト実施にあたっての責任配分、プロジェクトモニタリングのための役割分担、既存のプログラムとの連携）は、AD の能力強化、また革新的な取り組みを促し、そのほかの地域での展開も可能となる。
- プロジェクト形成の質を向上させるために、AD レベルの ADP チームを強化し、優秀な人材を AD から採用して、プロジェクトの特定、優先順位付け、準備、管理について研修を実施する必要がある。外部からの技術支援は、明らかに持続可能なものではなく、期間が終了した際には、能力の継続性に問題が起こることが多い。
- AD の PoA 担当官は、配布された PoA のコンテンツシートのそれぞれの項目（例えば、リスク分析、モニタリング指標、プロジェクト実施計画など）の意味や作成に何が必要かをよく理解していない。そのため、NITI Aayog は、プロジェクト形成のための詳細なガイドラインやツールキットを発行することが有効な手段である。
- 強化された特別目的事業体による (a)実施準備 (b)革新性 (c)規模に応じた再現性 (d)持続可能性などについて、プロジェクトプロポーザルのための特別なチェックが必要である。
- チャレンジ基金は、革新的で他と違うことを実施するための大切な基金である。しかし、残

念ながら、チャレンジ基金で承認を求めてくるプロジェクトの多くは、従来型のハードウェア中心のプロジェクトとなっている。本来のスキームの統合、革新、包括的といった原則に立ち返り、優良事例を積み上げて、プロジェクト承認の指導原則をつくる必要がある。

- 承認されたプロジェクトは、不要なコストを避けるためにタイムリーに実施され、結果重視のモニタリングを行い、予定された目標が達成できるようにすることが大切である。こうしたプログラムサイクルの管理とモニタリングの枠組み強化が不可欠である。

4.2 セクター別の議論と事例

このセクションでは、各セクターの教訓をまとめている。

4.2.1 保健と栄養

- コロナ禍で ADP は、技術を有効活用し、各種サービスの提供を拡大した。Chitrakoot では、「遠隔医療」を利用して、コミュニティ内の施設と専門医のいる県病院を繋ぐことで治療を行った。
- ADP では、グジャラート州で使用されている品質認証システム (LaQshya)¹⁴や、国家品質保証基準 (National Quality Assurance Standards: NQAS) を、他の AD に拡大することに寄与した。AD における品質認証は、地域社会の公共医療施設に対する信頼を向上させ、人々に見えるようにすること、そして品質を認識してもらうことで、最終的に公共医療サービスの有効利用もたらした。Goalpara では、県病院が認証され、最初に紹介先となる病院 (First referral Unit) と保健センター (Primary Health Center : PHC) の認証が進んでいる。これらは特定の AD で導入された取り組みであったが、全ての AD に拡大すべきである。
- 清潔で整理整頓された病院は、主要な治療サービスと質の高い患者ケアを行ううえで不可欠である。AD に対する技術支援活動はとても大切で、特に現在のようなコロナ禍では、主に感染の拡大を食い止め、患者に質の高い治療を提供することが大変重要である。
- Goalpara と Nandurbar 両 AD では、気候に応じた農業の普及や学校給食、家庭での調理法改善などによる食料生産の向上が求められている。AD の強み、気候や土壌を有効利用して、適切な野菜や果物を栽培することが不可欠である。地元で生産された食品やサプリメントを奨励することで、住民、特に出産期の女性や子どもの栄養・健康状態を改善することができる。
- AD の人材不足への対応は、ADP の成功に直接影響する重要な側面である。ほとんどの AD (オンライン調査を行った AD を含む) は、人材不足と資格を持ったスタッフ (栄養士、医療専門家、検査技師など) の不足に直面している。また、設備の不備は、Chitrakoot でより顕著であった。ADP に必要な支援を行うためには、州の保健・栄養部門のリーダーが組織的に ADP へ関与する必要がある。
- 新たなパンデミックに対しては、より弾力的で優れた、AD レベルでの保健・栄養開発システムの構築が不可欠である。コロナ感染症の蔓延によるロックダウンとその対応は、サブ保健センターや AWC などの草の根のサービスセンターの運営と日常のサービスに悪影響を及ぼした。この半年間でプログラムのパフォーマンスも低下した。新興の病気や重症急性呼吸器症候群 (COVID-19 は重症急性呼吸器症候群 (SARS) の一種である) に対処する AD レベルの強靱な戦略は、現在のコロナ禍では大変重要である。これには、予防接種、マスク着用、手洗い、身体の衛生などの予防サービスと、適切な医薬品の提供、隔離病棟、酸素やその他の人工呼吸器のサポートなどの治療サービスが含まれる。中国に次ぐ世界最大の人口を抱えるインドでは、AD が予防措置に取り組み、予防接種や予防法を一般住民に周知させる大規模なコミュニケーション戦略を実施することが重要である。このような取り組みがあつてこそ、悪影響を軽減することができる。

¹⁴ 分娩室や産科手術室の質の向上イニシアチブ

4.2.2 教育

- AD が他の県に比べて教育が遅れている主な理由は、歴史的・地理的なハンディキャップにある。教育の成果を高めるためには、物理的な地形や人口動向などを踏まえた多面的な取り組みが必要である。
- NITI Aayog の重視する指標により、AD は、教育の促進に重点を置いて活動を推進してきた。統計によると、AD のほとんどの子どもたちを就学させただけでなく、継続的に維持・促進するイニシアチブを取ってきた。中央政府が後援する代表的なプログラムである Samagra Shiksha Abhiyan (就学前から 12 年生までの学校教育の包括的なプログラム) は、ADP での実施の指針となっている。
- 2 つの AD の PoA 作成支援をした結果、ADP において、AD は健全な競争を行っていることがわかった。また、この取り組みは、対象となる介入を通して変化をもたらすこともわかった。県は、利害関係者と相談しながら、PoA を作成し、戦略を立て、ADP の全指標の目標を設定することを学んでいる。両 AD では、強力なリーダーシップが見られた。県長官の長い任期は、両 AD に良好な結果をもたらす重要な要因となる。
- COVID-19 による学校の長期閉鎖は、特に社会的に恵まれない層の子どもたちの教育を継続させることにおいて課題をもたらした。しかし、この課題は、AD がオンラインでの授業や学習という新しい体験に踏み出すきっかけにもなった。AD はポータルを導入・開発し、YouTube などのオンラインメディアを通じて生徒に情報を提供している。また、スマートクラスへの投資も行われている。インド政府による教員研修とオンライン・プラットフォームの導入は、教員が授業を展開し、学生に働きかけるのに役立っている。中央政府の知識共有のためのデジタルインフラ (DIKSHA)¹⁵や、意欲的な学生のためのアクティブラーニングの研究ウェブ (SWAYAM)¹⁶ は、AD レベルで広く受け入れられている。
- 2018 年から 2020 年の間、NITI Aayog が定めた指標の多くでは、良好な結果が得られたが、学生の学習成果に関するデータの取得にはギャップがあった。国立教育研究・訓練評議会 (NCERT) が実施した全国学力調査 (NAS) は、AD のベースラインとなっているが、これを定期的に更新することが AD の課題となっている。毎年の NAS がない場合は、生徒の学習成果や変化を把握するための統一的な評価システムを導入する必要がある。
- AD 調査によると、県レベルでのプロジェクトには、1 つか 2 つの NGO しか関与していないことがわかった。Chitrakoot と Goalpara の両 AD では、Piramal Foundation が PoA の策定とプログラムの実施において県を支援していた。ADP を実施する際には、地元の活発な NGO や市民団体、学校運営委員会 (School Management Committee : SMC) との幅広い協議を行うことが提案される。これは、多様な利害関係者の間でより大きなコンセンサスを得るのに役立つ。
- AD の PoA 作成支援の経験から、AD は自分たちの教育を改善することに大変な熱意と関心を持っていることがわかった。プロジェクトチームが支援した AD の一つは、県の小学校低学年教育を改善する提案をした。しかし、その AD には適切な経歴をもった専門家がいなかったため、コンセプトと PoA 作成に時間がかかった。チャレンジ基金の通知とともに、AD に対してしっかりとしたオリエンテーションを行う必要がある。このような状況から、PoA 作成への技術支援は、より質の高いプロジェクトの立案・実施・成果を得るため役立つと史料される。

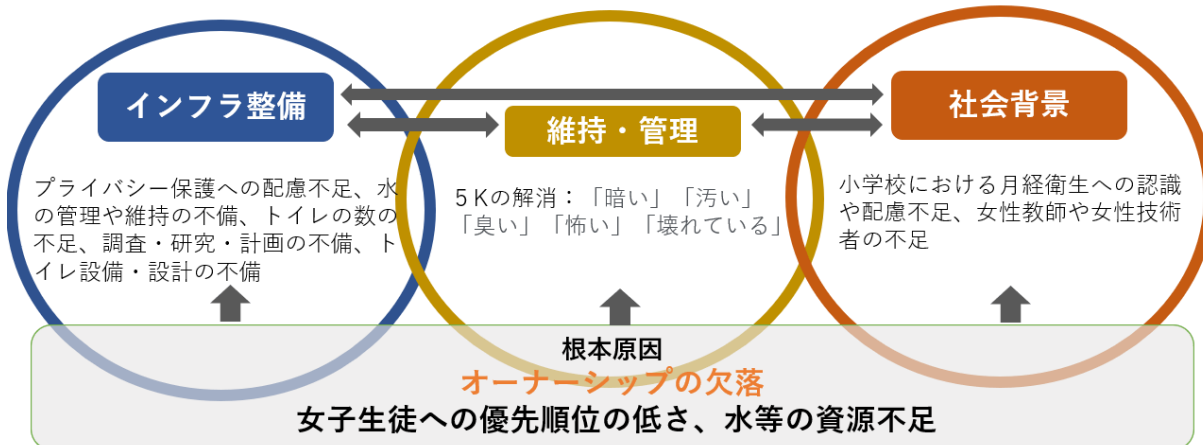
4.2.3 学校衛生

- 学校のトイレに関する ADP 指標は、満たされていることを示しているが、幾つかの明らかな

¹⁵ 2017年に登場した DIKSHA ポータルは、教師がトレーニングコンテンツ、クラス内リソース、プロフィール、評価ツールを作成したり、他の教師とよりシームレスにつながることを可能にする。DIKSHA とは、英語で「イニシエーション」を意味する。

¹⁶ 2014年に設立された SWAYAM (Study Webs of Active Learning for Young Aspiring Minds) は、インドの 3,000 人以上の学生に最高品質の教育を提供することを目的としている。スワヤムとは、英語で「自分」を意味する。

問題も報告されている。インフラ、オーナーシップの欠如、日々の清掃を含む利用・管理制度（O&M）、水の供給、水の管理や行動変容など、多くの課題がある。計画段階から、「自分たちのトイレは自分たちで自分たちのために」という意識を高め、生徒や教師、地元政府にトイレの所有権を持たせることで、トイレのオーナーシップを高めることが非常に重要である。



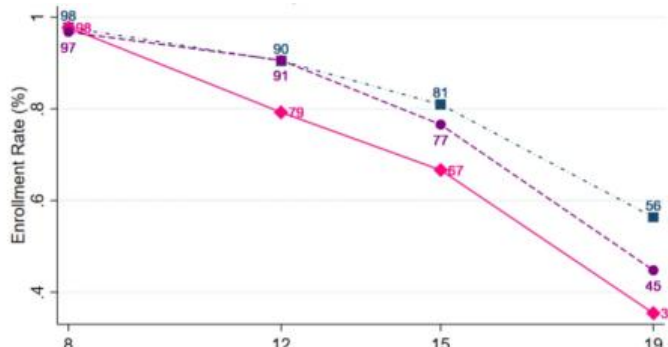
出典: JICA プロジェクト

図 4-1 学校のトイレに関する現状の課題の原因

日本では、生徒、教師、県職員の間で学校トイレのオーナーシップを高めるために、以下のようなグッドプラクティスが確認された。詳細は第 4 章に記載している。

- 費用を払うことの大切さを学ぶ。
- 生徒と一緒に参加型のトイレを設計する。
- 「暗い、汚い、壊れている、臭い、怖い」というトイレの暗いイメージから脱却する。
- 生徒と教師による毎日のトイレ掃除を行う。
- トイレ掃除のための魅力的な道具を利用する。

- 小学校レベルでの生理に関する取り組みに関して、県や NGO レベルでの女性職員の発言力を高めることは、重要である。3 つの AD 調査において、本プロジェクトは、AD 教育担当者、土木技師、校長、ドナーとのインタビューを行った。男性 18 人、女性 1 人のインタビュー対象者に、小学校での生理衛生対策について尋ねたところ、どのインタビュー対象者も、小学校では女子に生理は関係ないので、生理用ナプキンや生理用焼却炉、女子のための生理に関する教育などを手配する必要はないと答えた。しかし、実際には、女子は 9 歳から 15 歳の間に初めての生理を迎える。アンドラ・プラデシュ州で行われた調査では、早期初潮を経験した女子の就学率は、12 歳になると 79% に低下することがわかった (Khanna, 2019)。つまり、小学校レベルでの生理に関する取り組みは非常に重要である。本プロジェクトでは、PoA 作成支援を通じて、女子トイレのない学校を確認した。女子トイレに対する優先順位が低いことを物語っている。学校のトイレは、AD の県行政や NGO などでは男性が担当する場合が多い。実際、19 人のインタビューの



出典: Khanna (2019)

図 4-2 アンドラ・プラデシュ州における男女別、初潮の時期別就学率

うち、18人が男性であり、生理の衛生に関する認識が薄く、女子トイレの優先度は低いとみられた。このような課題を解決するには、全てのレベルの政府職員、ドナー、小学校の校長が、小学校レベルでの生理対策の重要性を理解する必要がある。加えて、学校のトイレに関して、ADやNGOの女性職員の声をもっと取り入れる環境づくりが重要である。女性職員は、子どもや女子に優しいトイレの重要な課題や提言を示すことができる。可能な限り、トイレの最終利用者である教師や女子生徒もこのプロセスに参加することが望まれる。

- ADPのPoA作成支援には、もっとプログラム・アプローチが必要である。学校のトイレに関するPoA作成支援を通じて、県がプログラム・アプローチの手法をとっていないことを確認した。また、既存のPoAでは基礎情報（目的、成果、O&M、強力な根拠など）も欠如していた。AWCでのトイレ建設や女子トイレの設置に関する提案では、行動変容や能力強化ではなく、建物建設に特化した提案が多いことがわかった。このような課題に対処するには、PoAの作成時に、以下に示すステップを踏む必要がある。
 - 生徒や教師のようなプロジェクトの受益者の参加を得る。
 - NITI Aayog 助成金の明確なガイドラインの説明と、ノーダルオフィサーに対する活動の説明を行う。
 - 学校のトイレの計画を立てる際に、女性の職員や教師、生徒を参加させる。
 - 対象となる人々からの提案に対する要望を喚起する。
- 災害に強い学校用トイレのデザインに関するガイドラインを策定する必要がある。インドでは、ビハール州、アッサム州、ウッタル・プラデシュ州、マディヤ・プラデシュ州などで河川の氾濫にみまわれる地域がある。プロジェクトチームは、アッサム州 Goalpara 県の調査の際、毎年多くの学校が洪水に見舞われ、トイレが最も甚大な被害を受けていることを知った。浄水層や小便器には泥がたまり、子どもたちは毎年数カ月間、トイレを使用することができない。さらには、洪水のため糞尿が真水を汚染する。災害に強い学校のトイレが強く求められる。家庭レベルでの、災害に強いトイレの設計図やガイドラインがあるが、多くの生徒が毎日使用する学校のトイレでは、それらが無い。また、災害に頻繁に見舞われる場所では、学校は緊急時の地域住民の避難場所となり、災害に強いトイレの建設は不可欠である
- 国や州のマニュアルに基づいてトイレ・手洗い場は建設されるべきである。学校やADは、持続的でユーザーフレンドリーなトイレを実現するために、国や州政府が定めているトイレ建設の設計マニュアルに従うことを推奨している。例えば、ウッタルプラデシュ州のマニュアルでは、女子トイレにはドアを設置し、小便器の間は仕切りを設け、採光と換気のための開口部を付け、トイレの数を十分に確保するよう指示している。しかし、ADの多くはこのマニュアルの存在を知らないため、多くの学校がこれらの条件を満たしてはいない。ADの多くの学校では、生徒数に対してトイレの数が非常に少ない。本プロジェクトがインタビューした2校では、トイレに個室がなく1校には十分な水の設備もなかった。インドの学校のトイレは、一般的に浄化槽を使用しているが、2019年のインド政府の調査によると、浄化槽のサイズや設計の不備で槽が1つしかなかったり、底が開いていたりした。インド政府は、多くの学校レベルでの浄化のシステムは、誤って浄化槽と呼ばれ、一次廃水処理が行われていないと報告していた(Ministry of Drinking Water & Sanitation, 2019)。そのため、全ての学校が生徒にとって使いやすい基本的トイレを設備しているとは言えない。ADは、マニュアルで提案された設計基準と材料でトイレを建設し、終了後第三者による品質チェックを受けるべきである¹⁷。マニュアルで推奨されているトイレの建設には、ADや州からの十分な予算補助も望ましい。

¹⁷ 学校衛生ガイドライン (Swachh Bharat and Swachh Vidyalaya Guideline) によると、男女別のトイレと焼却炉の建設には1校当たり26万ルピー、各トイレブロックの水洗用給水には8万ルピー、O&Mと修理には1校当たり年間6万ルピーの費用がかかる。

- データの誤解や収集ツールの不備は、非現実な指標データの基となる。「機能的なトイレ」の定義が校長や組織の間で異なることによって、学校のトイレに関する政府のデータと現実に大きなギャップが生じている。政府への定期報告では、校長は「トイレ・小便器の数」と「現在機能しているトイレ・小便器の数」を提出する必要がある。他方、NGO では、チェックリストを使って機能しているトイレの数を厳密に計測している。ある NGO の調査によると、Nandurbar のあるクラスターには 14 校の学校があり、本当に機能しているトイレがあるのは 2 校だけと報告している。しかし、政府の公式な統計によると、全 14 校が「機能的なトイレ」を有している。このギャップを解消するためには、校長を対象に、指標や「機能的なトイレ」の定義をより明確化するためのトレーニングを実施し、改訂されたデータ収集ツールを使用して、学校や県レベルでの情報収集を行う必要がある。
- トイレの使用状況や機能性を把握するために新たな指標の追加することがのぞましい。学校のトイレに関する現在の SDGs 指標は、「男女別の基本的な衛生施設を利用できる学校の割合」となっている。NITI Aayog の 2021 年のデータによると、Chitrakoot と Goalpara では同指標の達成率が 100%、Nandurbar では 92%となっている(NITI Aayog, 2021c)。しかし、生徒数に対するトイレの数は十分ではなく、この状況は指標では捉えられていない。例えば、2014 年の教育省の調査によると、生徒 40 人に対して、男子トイレ 1 個、女子トイレ 1 個、男子小便器トイレ 3 個、女子小便器トイレ 3 個からなるトイレが 1 ユニット用意されるべきである (Ministry of Education, 2014)。しかし、Chitrakoot の学校の中には、男子 237 人、女子 185 人に対して、それぞれトイレが 2 つしかなく、ドア付きの個室トイレはなかった。Goalpara でも同じ状況だった。反社会的活動や洪水などでトイレが破損されても、このような指標ではその状況を正確に把握することは困難である。
- トイレを清潔に使用するために、学校レベルで日常的な清掃の仕組みを作ることが推奨される。プロジェクトでは、学校のトイレや手洗い設備の実態を探るため、1 つの AD の 2 校の校長にオンライン調査を実施した。1 校は、トイレと手洗い設備のパフォーマンスが良い学校と、もう一校は取り組みが遅れている学校で行った。オンライン調査をとおして、AD 内のトイレに関するパフォーマンスが良い学校では、毎日掃除をする仕組みがあり、SMC や村落議会 (Gram Panchayat) から報酬を得る村人が、1 日 2 回、定期的にトイレを清掃していることが分かった。Goalpara にある Don Bosco 中学校では、女子トイレに生理用品用のゴミ箱を設置し、毎日掃除をしていたが、他方、他の学校では、必要に応じて掃除をしていた。
このように、取り組みが良い学校とそうでない学校の差が生まれた理由の一つは、村落議会からの予算支援である。一般的に学校は、学校全体の維持管理のために、100 人の生徒に対して年間約 1 万ルピーを政府から受け取っているが、その予算の 10%程度をトイレの維持管理に使うだけでは十分ではない。本プロジェクトが調査した 3 つの AD のトイレに関してパフォーマンスが良い学校は全て、村落議会から何らかの資金援助を受け、学校のトイレの日常的な清掃に予算を割いていた。SMC の活動も要因の一つと考えられる。活発な SMC は、子どものために清潔な環境づくりに貢献していた。

日印 SDGs 教育セミナーでは、学校のトイレに関する日本の経験が紹介された。学校、教育局、トイレ部品・材料メーカー、トイレ洗浄材メーカーのパートナーシップは、AD の学校において、トイレの O&M に貢献するであろう、という点についても、焦点があてられた。

4.2.4 農業と水資源

- 農業分野には、National Food Security Mission (国家食料安全保障ミッション)、National Mission for Sustainable Agriculture (持続可能な農業のための国家ミッション)、National Horticulture Mission (NHM、国家園芸ミッション)、Rashtriya Krishi Vikas Yojana (National Agricultural Development Scheme、国家農業開発スキーム)、Pradhan Mantri Krishi Sinchayee Yojana (PMKSY、

Prime Minister's Agriculture Irrigation Scheme、農業灌漑スキーム)、Mahatma Gandhi National Rural Employment Guarantee Act (MGNREGA、全国農村雇用保証プログラム)などの進行中のスキームやプログラムがある。PMFBY、PMKSY、Soil Health Card、e-NAM、動物ワクチン接種と人工授精、その他、地域固有のスキーム (Horticultural Development in Bundelkhand and Vindhyan Areas, Krishi, Kalyan Abhiyan Scheme, Horticulture Mission for North East and Himalayan States (HMNEH、北東部ヒマラヤ近郊の州むけの園芸ミッション) などもあり、この分野の発展を幅広く支えている。

- 全てのスキームは、限られた資金で多くの受益者を支援している。例えば、PMKSY では、小規模農家がポンプの代わりにパイプを購入し、井戸や池の水源やオーバーヘッドタンクを建設する際に、85 : 15 (PMKSY : 農家) の割合の補助金を支給している。他の地域では、55% の割合で補助金を支給している所もある。45%の零細農家、特に部族社会やその他の後進カテゴリーに属する農家は、マイクロ灌漑の追加費用を支払う余裕はない。しかし補助金を減らすようなアプローチは、AD の進歩を遅らせる。こうした補助金は、インドの農業インフラを改善するためには、貧しい農家に限定して支給されるべきである。
- MGNREGA の下では、食糧生産のために割り当てているスペースが少なく小規模で、特定の土地にため池を建設することを難しくしている。MGNREGA や PMKSY の目的は、Goalpara などの洪水が頻繁に起こる地域よりも Chitrakoot や Nandurbar などの干ばつ地域に適している。このような課題を考慮することで、これらのスキームはさらに有効性を増し、農業に依存する多くの農家に便益をもたらすことができる。
- 村やブロックレベルで能力開発プログラムや啓発活動を行うことで、農家がより多くの食用作物を PMFBY に登録することができ、天候や気候の変化による損失を補うことができる。
- 天候の変化は、作物の生育状況、収穫量、生産量、収入に影響を及ぼす。PMFBY では、天候や気候、降雨の不確実性を考慮して、カリフ期よりもラビ期により多くの農家が登録している。また、ラビ期の方が保険料が安く設定されている。丘陵地帯や保険会社の補償が遅れている地域では、天候に対する反応が悪い。ウッタル・プラデシュ州など一部の州で実施されている作物ローン免除制度もパフォーマンス低下の原因となっている。補償金を期限内に支払うこと、作物ローン免除制度を撤回すること、加入を義務化することなどの措置は、農家のスキームへの加入に対する信頼度の向上につながる。
- プロジェクトチームは、市場システムの透明性の向上を目的とし、地方の市場と全国市場を結ぶ e-NAM が、地理的要因やインフラの未整備、予算配分が少ないこと、ネットワーク構築の機会が少ないことなどから、期待通りの成果を上げていないことを確認した。最近では、COVID-19 パンデミックによる悪影響が、これらのスキームに現れている。
- AD は、導入された品種や高付加価値作物、特に食用作物 (コメ、小麦、トウモロコシ) や園芸作物に積極的な反応を示している。これは、定期的な圃場でのデモンストレーション、研修プログラムの開催や、ITC Agri Business、Assam Agribusiness and the Rural Transformation Project (APART)、DoA の下での Agricultural Technology Management Agency (ATMA) などの地元パートナーに関心のある農家への訪問を手配したことにある。最近では、黒米をはじめとする気候変動に強い品種のコメ (BINA Dhan 11, Bahadur Sub-1, Ranjit Sub-1, Swarna Sub-1)、ドラゴンフルーツやインドスモモ (Zizipus Mauritiana) が、需要と市場価値の高さから Goalpara などの AD で導入されている。
- AD 調査や協議から、農業開発の可能性がいくつか確認された。例えば、AD では多数の家畜を飼っているため、有機農業が大きな可能性を持つ。多くの AD では、肉やミルクの生産において高い可能性を示している。
- 家畜の予防接種は、幾つかの AD では 100% の普及率を達成している。これは、畜産局のスタッフや職員が、定期的にヘルスキャンプや啓発プログラムを実施し、必要に応じて診療所や農家を訪問して動物の治療を行っているためである。しかし、他の AD では、地理的条件、伝統的な治療システムの強い信仰、交通手段の不足などの理由により、その成果は限定的である。
- 人工授精プログラムに対する農家の認知度は一部の AD では高い (最大 100%)。しかし、

Goalpara や Nandurbar などの多様なコミュニティが存在する丘陵地帯では、平均的な評価にとどまっている。

- 農産物生産者団体 (FPO)、農民グループ、SHG、ソーシャル・メディアを通じて、AD ごとに食品展示会やクリシ・メラを毎年開催し、さまざまな場所から買い手を呼び込むことで、農家は追加収入と生活の基盤を得ることができた。
- 毎年、成功した農家を特定して表彰し、効果的な生産と収入を得られるように奨励している。
- 州の種子会社からの種子の配布、ファームポンドの建設、ドリップ灌漑への補助金などの州のスキームと、MGNREGA、PMKSY、Soil Health Card Schemes などの中央のスキームとの融合は、農民が収入を増加させ生計を立てるのに役立っている。

4.2.5 金融包摂と技能研修

- 事前学習の認定 (RPL) の下では、非正規の技能者と認定された数について、103 の AD のスコアは「ゼロ」だった。これは、対象者の間で RPL に対する関心が薄かったのか、もしくはこれらの AD で適切な技能ギャップ調査が行われなかったことを示している。技能開発プログラムに関心を持つ若者を増やすには、そのための啓発キャンプやイベントを開催すべきである。
- AD での短期または長期の研修制度で認定された 15~29 歳の若者の割合は、雇用可能な人材を計る重要な技能開発の指標である。現在、スコアがゼロの AD は 59 ある。NSDC と各州の技能ミッションは、州内の各 AD に技能開発目標を割り当てている。指標のゼロという値は、進行中のトレーニングを受講しているグループやドロップアウトしたグループを含む可能性、または、若者が訓練や就職のために他の AD に移動している可能性もある。
- Chitrakoot (ウッタルプラデシュ州と Goalpara(アッサム州) で実施したオンライン調査では、以下のような結果が見られた。
 - PMKVY はこれらの AD で実施されている。しかし研修プログラム終了後に採用される受講者の数は少ない。このことが、AD のスキームの効果に影響を与えている。Kaushal Yatra (Skill Fair) は義務づけられたとおりに開催されている。PMKVY のガイドラインに沿った研修インフラの不足は深刻である。
 - 最適な成果を上げるためには、PMMY や PMEGP の下で若者が自営業を営むための技能トレーニングを促進すべきである。このスキームの提案書を作成するためのサポートや事業を成功させるためのバリューチェーンのサポートも提供すべきである。
 - Chitrakoot では、PMJDY で 32,911 件の新規銀行口座開設、PMSBY で 18,396 件の登録、PMJBY で 4,467 件の登録、APY で 3,204 件の登録、8,560 万ルピーの Mudra ローン (PMMY) の実績がある。他方、Aadhar との連携は 79.4%と、目標の 100%に対して低い水準となっている。
 - Chitrakoot の技能開発指標によると、認定を受けた若者の 24.34%が雇用され、15~29 歳の若者の 0.42%が長期または短期のトレーニングで認定を受け、1.76%が RPL で認定を受けた。省庁のガイドラインで要求されている最低就職率が、訓練を受けた人数の 70%であることから、この AD での訓練の達成度が非常に低いことを示している。
 - Goalpara は、PMJDY で 62,222 件の新規銀行口座開設、PMSBY で 12,001 件の登録、PMJBY で 3,157 件の登録、APY で 1,575 件の登録、Mudra ローン (PMMY) で 1 億 1,140 万ルピー、そして口座の 10.4%を Aadhar とリンクさせた。Goalpara は、ADP の他のセクターや指標では良い結果を出しているが、技能開発と金融包摂ではもう少し高い得点を獲得し、目標を達成できるように努めなければならない。
 - Goalpara の技能開発指標によると、認定を受けた若者の 33.66%が雇用され、15~29 歳の若者の 0.01%が長期または短期のトレーニングで認定を受けた。この数字は、より多くの若者を技能開発プログラムの対象とすべきこと、持続可能な生活維持のために訓練を受けた若者の最低 70%を雇用することなどに、プログラムの重点を置くべきであることを示している。
- AD における技能開発プログラムの実施には色々な課題がある。主な課題は、市場が求めて

いる技能を習得しようとする若者が少ないこと、適切なインフラ、訓練を受けた人材の不足、認定されたトレーナーの不足、業界とのつながりが少ないことなどである。また、若者が地元で仕事を得られないことも、ADでのスキル・イニシアチブの成功を妨げている。金融包摂についても、銀行取引における受益者という概念の欠如に問題がある。これは主に、銀行サービスとその利点に関する認識が一般の人々に浸透していないためと考えられる。その点、PMJBY、PMSBY、PMEGP、その他のスキームでは、受益者が必要としているサービスを提供している。

4.2.6 基礎インフラ

- 基礎インフラの分野では、一般的に、包括的な地域開発の枠組みに組み込まれていない単独インフラの支援が行われている。インドは長年にわたり、鉄道、港湾、道路、空港などの大規模なインフラに多額の投資を行ってきたが、医療、教育、公共サービス、市場などの重要な社会経済施設へのアクセスを確保するために、国道に接続する村道などの小規模なラストマイル・インフラには同様の投資を行ってこなかった。その結果、大規模なインフラ投資の潜在力が十分に発揮しきれなかった。次の基礎インフラの重点分野は、農業や灌漑などの農村インフラの戦略的推進である。これは、1970年代に韓国で農村開発のための包括的な成長戦略として地域社会と地方政府が積極的に行った「セマウル（新しい村）運動」と同様の活動（アジア開発銀行、2012年）である。大規模なインフラと市場を結びつけるADインフラマスタープランを策定し、市場との前方・後方支援を最大化し、地域の持つ能力を強化することで、包括的な農村インフラを構築・維持することができる。
- PMGSY、Goalparaの家庭用電気接続、CSCなどの優良事例は、高い柔軟性、自由度、権限移譲は、プロジェクトの創造性と価値の重要性を高めていることを示している。意思決定の権限移譲や手続きの合理化など、実施レベルでの柔軟性や自由度は、成果を加速させるために重要である。基礎インフラの設計、建設、品質保証、管理に必要な能力を強化するには、職員や地方政府の能力開発強化プログラムが鍵となる。
- インフラの資産管理は、施設のライフサイクルのニーズに沿って行われておらず、それが課題を生み出す原因にもなっている。インドでは、資産構築は順調に進んでいるが、他方、資産管理は特に農村部では不十分で、基礎インフラの機能不全や故障を早める原因となっている。インドの農村部におけるインフラの耐久性が非常に低い現状においては、資産のインベントリ、運営・維持管理システムには優先順位付けが必要である。
- プロジェクトの進捗状況は、目標が達成されたかどうかを変化や割合で示して評価される。そのため、時として目標が達成されたにもかかわらず、特定の人口が受益から疎外されてしまう場合もある。
- データの不整合は引き続き課題となっている。普遍的な適用範囲を決めるために、排除の範囲を理解し、「antiodaya」（最後の一人を最初に）といったアプローチを戦略的に採用し、指標間の明確なベースラインをつくることも必要である。また、SCとST、女性、他の脆弱なグループに関する詳細なデータをモニタリングの枠組みに組み込むことも大切である。
- ADが「ラストワンマイル」に移行した際は、既存の共通の実施指針や規範では、遠隔地であること、輸送コストが高いこと、熟練した人材がいないこと、原材料や技術へのアクセスがないことなどの状況に応じた課題に対応しきれない可能性がある。例えば、高水位や岩場の多い遠隔地の家庭用トイレ、住宅、電気の接続などの例が挙げられる。「ラスト・マイルの接続」のために上乘せする柔軟な資金を提供し、DCが議長を務めるADレベルの技術委員会には、メリットに応じて技術や価格の変更を承認する権限を与えることも必要である。
- 地方政府は、ジオタグ付きの基礎インフラを資産管理し、州政府の財政委員会の補助金を利用してコスト回収を行い、コミュニティの監督と管理を行うことも大切である。
- 迅速な実施のためには、リアルタイムでのトラブルシューティングが必要となる。プログラムと政策を統合させたツールキットの開発や、現場レベルでの質問に答えるためのウェブベースの「ナレッジポイント」を開発することで、より迅速なプロジェクト実施が可能になる。

4.3 展開可能性のあるベストプラクティスとイノベーション

プロジェクト調査団は、文献調査と AD 調査、PoA 作成支援に基づいて、他のインドの AD に展開可能性のあるベストプラクティスと革新的な取り組みに関する情報を集めた。ベストプラクティスは、インドや日本国内、もしくは JICA が他の国で実施したプロジェクトから選定した。インド国内のベストプラクティスについては、AD からのものに注視した。インド国外のベストプラクティスについては、基本的に、日本国内のもの、もしくは JICA が他国で展開するプロジェクトに関連するものである。

いわゆるベストプラクティス、もしくはイノベーションと言われる多くのものから、十分な情報を有し既定の基準を満たすものを本章に記載する。基準は、ベストプラクティスが特定の問題を解決するものであり、課題を改善するためにインパクトや変化をもたらしていること、ベストプラクティスの実践、資金の調達、ステークホルダーとのパートナーシップ、社会の脆弱層を含むといった点に関して新規性があること、また、持続性と再現性があること、などがあげられる。

インド国外からのベストプラクティスでは、AD 調査によって見つかった AD の課題に基づき、インドで展開可能性のあるベストプラクティスが選定された。

4.3.1 インド国内のベストプラクティスとイノベーション

AD の中には、多くのベストプラクティスを有している AD があつた。しかしながら、まだ概念化の段階であるものや、以前はベストプラクティスであったが現在では広く導入されているものは、本章では記載しない。また、本章で記載される全てのベストプラクティスが、全ての基準を満たしているわけではない。いくつかのものは革新的な取り組みではあるが、実際のインパクトは、近い将来に現地で実際に見る必要がある。

(1) 保健・栄養

a) 電子健康記録 (テランガナ州)

取り組み/事業の概要

電子健康記録 (Electronic Health Records:EHRs) は、リアルタイムで見ることができる患者のデジタル記録媒体であり、個人の健康全般に関する総合的な記録である。また、患者の病院歴を追跡し、ヘルスケアの決定を促し、エビデンスベースのケアの提供を可能とする。ユニバーサルケアへのアクセスと、人口全体に対する治療の質の向上に向けた大きな進歩をもたらす。テクノロジーに基づいた取り組みは、「全ての人に健康と福祉を」という SDG3 を達成するために重要なものでもある。

家族、そして家族の一人ひとりのメンバーが色々なレベルの病院で受けた保健サービスの情報は、異なるデータベースシステムで保存される。そして、これらの異なったシステム上にある情報は、個々人の健康状態の履歴を追うために一つに統合されることはない。サービス提供の計画と改善が重要な一方で、個人と医療従事者が、病気や健康状態の履歴と受けた保健サービスの関連情報にアクセスできることもまた重要である。EHR は、家庭の各個人の健康状態や保健サービスの履歴のデータベースを提供する最初の一步である。

2019 年 2 月にテランガナ州は、電子家族健康記録 (E-Family Health Record) イニシアチブを始めた。家族と個人の ID 番号とともに住所、電話番号、メールアドレス、最寄りのヘルスセンターなどの基礎情報に基づいて、全ての個人のデータベースと家族のレコードを一つのデータベースに統合するという、最も難しい取り組みを行った。

データベースは、二つの段階で作成された。i) 「包括的な世帯調査 (Samagra Kutumba Survey : SKS)」の実施。個人の特定のために、SKS の ID 番号と Aadhar カード番号がそれぞれの家庭に付与された州において、全ての家庭の調査。ii) その後、調査はデジタル化され、データはデータベースで入手可能。健康に関するデータは、このポータルにアップデートされる。

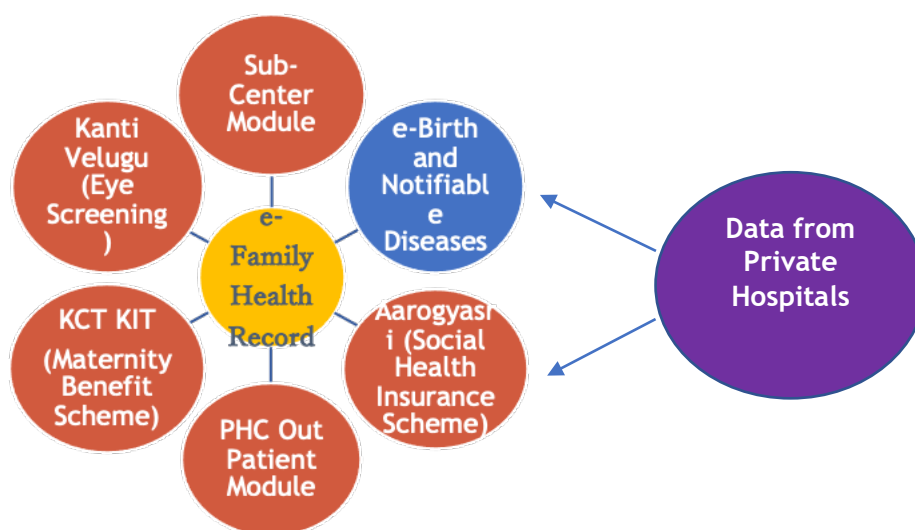
1. 毎月村レベルでは、妊婦の登録と高血圧や糖尿病に対する定期的な薬の処方に関するデータなどを助産師が更新する。これらの情報は、村レベルでの様々な健康の問題を把握することに役立つ。また死因の詳細は、その後の予防や健康教育を実施するうえで役立つ。例

えば、データに基づき、結核の死亡診断や啓発、スクリーニング活動に活用されている。

2. プライマリーヘルスセンターの外来患者の詳細や、KCR キット、Aarogyasri, Kanti Velugu, Basti Dawakhana¹⁸、そしてサブヘルスセンターの記録といった、他のポータルからのデータを統合し、各個人の詳細を家族の ID と連携し、情報を照合することで、家族の健康状態の把握が可能となる (図 4-3 ご参照)。6つの異なるソフトウェアのデータを統合し、電子家族健康記録が作成される。

取り組み/事業の成果

保健・家族福祉省は、全ての 11,567 村と 5,690 の公立医療施設、そして 2,247 の民間医療施設をカバーする 3,090 万人分のデータを作成した。



出典: Ministry of Health and Family Welfare (2019)

図 4-3 テランガナ電子健康記録媒体の概念図

AD への展開可能性

将来的には以下の事柄を計画している。

- 一次～三次レベルの医療施設のデータを統合する。
- 公立病院と私立病院のデータを統合する。
- 管理情報システムのレポートが、リアルタイムで作成され効果的に管理できる。
- データを病気の予防活動や、病気がアウトブレイクした際のモニタリング、地方の病院のパフォーマンスのモニタリングなどにも使用する。
- 同プログラムをユーザーフレンドリーなソフトウェアとして、国中に展開可能なものとする。助産師や医療者が有するタブレット機器は、現場レベルでデータを入力し、アクセスできるように利用することができる。
- インドの全ての県に展開している母子保護カードを補完する。

b) 分娩室と医療ケアの質改善プログラム

取り組み/事業の概要

第3回 (2005-06年)、第4回 (2015-16年) の国家家族健康調査 (National Family Health Survey) によると、インドの施設分娩の割合は、10年の間に 38.7%から 78.9%と2倍になった(International

¹⁸ KCR キットとは、妊婦が出産期間中の賃金損失を補うための出産給付制度である。Aarogyasri は、保険スキームであり、Kanti Velugu Scheme とは、眼のスクリーニング、Basti Dawakhana とは、都市部の保健の取り組みのことである。

Institute for Population Sciences, 2017; International Institute for Population Sciences, 2007)。この増加により、妊産婦死亡率、乳児死亡率、死産の数も減った。しかし、いまだ大きな負の要因は、医療施設の不十分なケアの質である。46%の妊産婦の死亡、40%以上の死産そして5歳以下の子どもの死亡の25%は、出産のときに起きている。妊産婦死亡の半分は、もし質の高いヘルスケアが提供されていれば防ぐことができる。ケアの質は、終わることのない妊産婦と乳幼児の健康のアジェンダの重要な側面として徐々に認識されてきている。インドでは、施設での出産ケアの質はまだ低く、妊産婦死亡の半数は高い医療ケアが提供されていれば防ぐことができる。そのため2017年12月、保健・家族福祉省は妊産婦と新生児のための質の高い医療ケアの提供を目指して「分娩室と産科手術室の質の向上イニシアチブ (LaQshya)」を始めた。

- 医療施設の最低限の設備、出産に関わる医療従事者の研修レベル、出産を行う際のプロセス、高リスクの妊婦を把握するプロトコル、記録システム、出産のフォローアップなどの、標準化されたプロトコルを開発する。
- 外科医・産婦人科医、看護師、臨床検査技師のチームが、県病院、サブ県病院、コミュニティヘルスセンター、プライマリーヘルスセンター、サブヘルスセンター（以上のない妊娠対象）などの、全てのADの医療施設を訪問しケアの質を評価する。
- 施設は、最初のケアの質の評価段階でベースラインとしてスコアリングされ、最低限の標準医療施設に達するまでの計画が策定される。3～5年単位で施設のモニタリングが行われる。
- 分娩室と産科の手術室の質は、NQASによって評価される。NQASで70%のスコアを達成した施設は、LaQshyaの認定施設とされる。LaQshya認定施設のブランド化は、NQASスコアに基づく。スコアが90%、80%、70%に達する施設は、それぞれプラチナ、ゴールド、シルバーバッチが与えられる。

取り組み/事業の成果

LaQshyaプログラムを導入する医療施設のタイプは、i) 公立大学病院、ii) 県病院とそれと同等の病院、iii) リファレル指定の病院と、月100件以上の出産があるコミュニティヘルスセンター（山岳、砂漠地帯では60件）である。2019年7月までに、全国の2,427の公立医療施設がLaQshyaプログラムを導入している。2020年1月時点で184もの県病院とサブ県病院が、産科の手術室と分娩室のLaQshya認定を受けている(National Health Systems Resource Centre, 2020)。

プロジェクトチームがAD調査を実施したGoalpara県は、LaQshyaを県病院とリファラル病院に導入している（参照図4-4）。

ADへの展開可能性

- ケア提供側の強化を図ることで、医療施設のサービスの持続的な利用につながる。
- 高い質のケアときれいな施設は、施設分と妊娠期のサービス、子どもへのサービス利用増加につながる。
- 出産時の合併症を減らし、乳幼児の死亡や妊婦の死亡もしくはその後の疾病を減らすことにつながる。
- 日本の取り組みである5S-KAIZENも、同プログラムに取り入れることで、付加価値が生むことができる。5S-KAIZENは、プロセス、プロトコル、そして品質モニタリングシステムの質を確立し、インドの各病院でケアの質の維持を確保することに貢献する。



出典: Goalpara district (2020)

図 4-4 アッサム州 Goalpara 県で LaQshya プログラムで質標準達成を認定された医療施設

(2) 教育

a) アッサム州 Goalpara 県における多様な取り組み

取り組み/事業の概要

Goalpara は洪水が原因で、人口の 45%以上が毎年、移住を強いられたり生計手段を失ったりするなどの影響を受けている。木々が生い茂る森林地帯や起伏がある地帯、川沿いの土地では、人々が子どもたちにさらなる困難が生じる。洪水や暴動などによって、学校が長期にわたり閉鎖することで、子どもたちは難しい状況に直面する。同県では、現在の県長官のリーダーシップのもと、この問題を解決するために数多くの革



出典: Goalpara District (2020)

図 4-5 Goalpara 県の学校における学習支援

新的な取り組みを実施してきた。その一つは栄養クラブ (Poshan Clubs) と呼ばれるもので AD 内の全学校に組成、ADP の 15 の主な業績評価指標の改善を促してきた。この取り組みは、社会福祉局と Sarva Shiksha Abhiyan、教育局の取り組みを統合したものである。この取り組みは広く評価

され、首相賞を受賞した。また、同州の全ての AD へ展開することを、女性・子ども開発省 (Ministry of Wome and Child Development) によって承認された。

取り組み/事業の成果

栄養クラブは、健康的なライフスタイルをおくることへの意識を子どもとその親にもたらし、学校でのさまざまな革新的な学習方法の実施を支援した。州政府が注目した革新的な取り組みの一つが、「ライブラリーキャンペーン」と「BALAnisation of schools¹⁹⁾」である。栄養クラブは、コミュニティを結集して、Aksharma 図書館²⁰⁾本ぶら下がり図書館、教室大変身キャンペーンなどのオーナーシップを得ている。栄養クラブのメンバーは子どもに読書習慣の支援をした。これらによって改善した点は数値で測られ、アプリを使ってモニタリングされている。

また、教育局は、学校で印刷が十分にできる環境を整えることで、学力を向上する活動にも取り組んでいる。子どもたちは、印刷ができることで、読み書きの学習により積極的になっている。印刷が十分にできる環境では、子どもたちが、図や詩などたくさんの種類の印刷物に触れることができる。

AD への展開可能性

同 AD は、このようなプロセスを通して学校の学習環境の強化に取り組んでいる。教師たちが印刷できる環境と BALA に慣れることで、子どもたちが学ぶことが楽しいものとなる。栄養クラブと学習環境を交渉するためのメンバーを巻き込むことは、コミュニティ支援のよい事例であり、他の州や国に展開する、十分な展開可能性がある。

b) PATHA KI PATHSHALA

(Chitrakoot 県における強盗が出没する地域の子どもの対象の、革新的な改善教育プログラム)

取り組み/事業の概要

Chitrakoot はウッタル・プラデシュ州の辺境の地にある AD の一つである。以前は強盗や暴動事件が頻繁に起こり、学業と希望が必要な若者に、怠慢や抑圧を生みだした。

ADP のもと、コミュニティベースのアプローチが開始された。犯罪が頻発している県で子どもたちの教育を可能にするために、AD 行政や警察、地元の若い男性と女性たちが一緒になって、「gyan mandakini」と呼ばれるプロジェクトを開始した。



出典：NITI Aayog Twitter (2019)

取り組み/事業の成果

州の Rural livelihood mission (農村部生計ミッション) のもとで、コミュニティの人々や学校の教師、教育を受けた自助グループの若者や女性が中心となり、学校を中途退学した人や成績が悪い人を対象にコミュニティ内で言語や数学を教えることとなった。AD は県教育研修所や大学に協力を求めた。

400 人以上のボランティアが半径 5km 以内に学校がない 20 村での活動に参加し、30 人の警察のボランティアも彼らが村まで行くのに協力をした。基礎教育を受けた女性はロールモデルとなり、45 日間の改善教育プログラムを通して学校のスタッフを支援した。

図 4-6 Chitrakoot で活躍するボランティア

¹⁹⁾ BALA は学習支援のための建物として知られている。建物の改修が子どもたちの学習に使われる。例えば、壁に魅力的な絵を描いたり、窓やドア、階段を算数の学習のために使用することが挙げられる。

²⁰⁾ Aksharam とは、小さい子どもにアルファベットを教えることを意味する。

AD への展開可能性

このプログラムは、地元の若者がコミュニティのリーダーとなるという啓発的な機会となった。ソーシャルメディアを通してボランティアたちはつながり、成果は広く共有された。この Patha Ki Pathshala という取り組みは、強盗や暴動が頻発していた地域での良い連携事例であり、他の同様の地域でも展開が可能である。

c) デジタル教育保証カード

(マハラシュトラ州において、移民労働者の高い退学率を改善する取り組み)

取り組み/事業の概要

推定 100 万人から 120 万人もの季節労働者が、マハラシュトラ州西部の約 200 もの砂糖工場にいます。移動の季節は、毎年 10 月から 3-4 月にかけてであり、就学年齢にある 10 万人から 15 万人もの子どもも家族と共に移動する。移動することで、移民の子供たちは、学校に行くことができない（同時に教育を受けた記録もない）。政府の教育局もまた、そのような子どもたちの就学をトラッキングするようなシステムもない。

同州政府は、Tata Trusts とパートナーシップを結び、移民の子どもたち向けのデジタル教育保証カード (Digital Education Guarantee Card:DEGC) という革新的なプログラムを導入した。同プログラムでは、デジタル教育保証カードを発行し、Pune の移民の子どもたちの就学についてトラッキングする。就学率を向上させ、サトウキビ収穫の移民労働者の子どもに学校教育を提供することが、同プログラムの大きな目的である。

DEGC は、移民家族の家庭調査の後に配布される。近隣の公立学校に入学の後、DEGC アプリは、通常の出席状況や欠席の理由、学校から次の学校への引き継ぎの情報、各学年終了時の証明書などの情報を有する。生徒たちは、他の学校に転校する際に、印刷したものとデジタル版の両方の DEGC を持たされる。

プロジェクトマネージャーの他に心理学者も、プロジェクトカウンセラーとして従事している。プロジェクトカウンセラーは、頻繁に学校の環境が変わることへの対処の仕方や友達の作り方などの面において、子どもたちをサポートしている。村の担当者は、移民たちの定期的な調査を実施し、両親と連絡を取り合い、より多くの子どもたちを学校に連れて行くように働いている。同プロジェクトでは、他にも生徒の小さな兄弟のための託児所や本、通学のための自転車、放課後特に女子の安全のための警備員についても支援している。

取り組み/事業の成果

2016 年から 2021 年までに、延べ 9700 人もの 18 歳以下の子どもたちが就学した。加えて、6 歳から 14 歳までの 4,839 人の子どものうち 3,525 人（およそ 73%）の子どもたちが、新型コロナウイルスのパンデミック下でも学校に通った。



出典: Tata Trusts (2018)

図 4-7 DEGC プロジェクトの現地チームが移民にカウンセリングをする様子（左）と学校の就学状況に関するレポートをもつ子どもたち（右）

AD への展開可能性

同プログラムは、教育への継続的なアクセスと移動先での就学のためにも、農業、産業、建設業に携わる全ての移民や、彼らの子どもたちへの展開可能性がある。マハラシュトラ州の教育局は、同プロジェクトをプネで実施しており州内の他の街にも展開する計画である。

d) Anandshala - ビハール州で U-Turn プロジェクトの実施

(ビハール州 Samastipur における、学校退学予防プログラム)

取り組み/事業の概要

Anandshala は、USAID の支援のもと、2012 年から 15 年までの 3 年間のランダム化比較試験プロジェクトとして計画され、ビハール州の Samastipur 県の 220 校を対象とするプログラムである。同プログラムの目的は、学校を退学する理由を把握し、この問題の様々な対応策について考案することである。生徒、教師、両親に焦点をあて、より質の高い教育システムと生徒にやさしい学校環境を目的としている。計画されていたとおり、220 校の半分は介入対象校であり、残りの学校は介入しない学校である。同プログラムは、2015 年から 2021 年の間に、Samastipur の全ての学校に展開され、さらにジャルカンド州の 6 つの AD にまで展開した。

プログラムを実施するには、以下の 3 つのアプローチが重視された。

- 早期警戒システム：教師が、個々の生徒の出席やパフォーマンス、エンゲージメントのデータを把握し、退学する危険性のある生徒を事前に心や態度、また他の方法から発見するシステム。
- プログラムの強化：学習環境の整った学校を作ることで、生徒たちが恥ずかしがらずに意見を述べ、学校を安全なものと感じることができるプログラム。
- 両親の参画：親を子どもの学習プロセスに関与させ、教師と両親の間の相互対話と信頼を構築する場をつくる取り組み。この活動には、授業参観、定期的な電話でのやりとり、家庭訪問が含まれる。

プログラムシステム強化レベルにおいては、同プログラムは、校長先生と教師たちの能力を強化し、リーダーシップを構築させると同時に、子どもたちのリーダーシップも構築した。プロジェクトは、県職員と共に働き、関係の構築とプロジェクトコンセプトの理解促進に努め、生徒の親たちの参画という取り組みを村とブロックレベルで推進した。

取り組み/事業の成果

インパクト評価レベルにおいて、プログラムは、強固なモニタリング・評価システムを構築した。3 年目最後の年に行われた評価によると、介入を行った学校と行わなかった学校の間では、主要な指標に大きな違いがあることが分かった。校長と教師と生徒の学校の機能の変化や 3 年間の学校での変化への認識は、していないが学校に比べて、した学校よりも高かった。介入した学校での全体的な出席率は、介入していない学校よりも高かった。8 年生を終了する割合は、介入した学校では、2015-16 年の 60.1%から、2018-19 年に 83%に増加した。一方で介入していない学校では、同年で 61%から 81%に増加した（統計的に有意差がある）。介入している学校では、92%の生徒が、親の支援が改善したと感じ、またビハール州では 35%に対して、介入した学校の 79%の親が教師との会議に参加したと報告した。

AD への展開可能性

特に AD を含めて他の地方へ十分な展開可能性があることから、中央教育省は、同プロジェクトの経験を始めて文書化を計画しており、他の県などへの展開可能性を探っている。

e) Nali Kali- 楽しい学習

(インドにおけるアクティビティベースの学習の先駆け)

取り組み/事業の概要

プログラムは、タイトル（「楽しい学習」を意味する）と同様に、アクティビティベースの学習

として考案された。Rishi Valley School グループがこのコンセプトをつくり、1995年にインドで包括的な学習パッケージとして始めた。

国連児童基金（UNICEF）の支援で1995年にプログラムを始めた当初、15人の教師がHD Kote ブロックからRishi Valleyの農村部の学校に、Nali Kaliの取り組みをより学ぶために行った。同プログラムの主な特長は、温かな教室の雰囲気、異なる学年やレベルの子どもたちが一緒に活動し、学習に積極的に参加し、また一方で教師は、生徒と一緒に座ることで、生徒にとって友人にもファシリテーターにもなる。また教科書に限らず、様々な学習教材が得られる。同プログラムの主な内容は以下のとおりである。

- 生徒たちのために良い結果を導くような環境と教材をつくること。出席や健康に関する表、子どもの作品、低い黒板の使用、学習カードの使用などが含まれた。
- 学習プロセスを確立すること。例えば、小さく明確なマイルストーンを示し、子どもたちは次に何をすべきかを知り、自分の進捗状況を追跡するなどのカリキュラムの構築、生徒同士の学び合い、カード、歌、劇やゲームのような様々な方法、それぞれのペースに合わせた学習などである。
- 教師と生徒の関係の強化すること。これには、教師のモチベーションスキル構築プログラムや、先生がクラスではファシリテーターとなり生徒と一緒に座ること、そして親しげな雰囲気を作り上げて、生徒が恐れることなく教師に近づけるようになること、などが含まれる。
- 学校の内外で社会的平等を創出すること。このポイントには、生徒の民主的な参加、生徒たちのリーダーシップへの指導、より多くの人と交わることのできるグループワーク、達成度の格差を縮小し、また学校に通っていない子どもたちが自分のペースで学べるアプローチの導入が含まれる。
- 透明性があり、生徒たちにわかりやすい評価システムを確立すること。継続的な学習プロセス、学生の自己評価、自信、達成度を示す表、生徒たちが自分で学習の進捗状況を追跡して、勉強するための個々人の追跡システムが該当する。

取り組み/事業の成果

主要な教科は言語、数学そして環境学であり、特に1年生から4年生のカリキュラムは、学年ごとの教科に区分されるのではなく、連続して学ぶ教科とみなされている。

同プログラムに関連して実施された多くの評価では、以下のことが明らかになった。

- タミルナドゥ州、マディヤプラデシュ州、ジャルカンド州では、生徒の出席率が向上した。
- タミルナドゥ州では、進学者数が増えた。
- 教科書や宿題、授業料の負担が減った。
- 活動を通して、子どもたちは学ぶことを楽しんでいる。
- 自信と責任は、学校への出席と自己評価、作品を周囲に示すことで培われた。
- 子どもたちは自主的に学び、モチベーションや達成感を持った。

ADへの展開可能性

カルナタカ州の教育局と共同で、同州のMysore県でこの最初の取り組みを始めた。1995年はRishi Valleyの15校を対象として、1998年までに4,000校を対象とするまでになった。このプログラムは、その後2001年にはタミルナドゥ州に、そして2020年までには20州に拡大した。同プロジェクトのコンセプトは、インドの他の地域へ展開しうるものである。新しい評価方法は、今後展開されるべきものであり、中央・州の学校教育局において、学校のカリキュラムと評価プロセスの一つとして取り入れられる必要がある。



出典: Binay Patnaik (2021)

図 4-8 「Nali Kali」学校セッションと、教師と生徒のふれあいの一幕

(3) 農業・水資源

a) アッサム州 Goalpara 県における農民の収入を増やすためのバナナ栽培の促進

取り組み/事業の概要

Goalpara はバナナの栽培、生産、販売においてインドでは有名である。バナナ栽培は、AD の農業局 (Department of Agriculture: DoA) にとって、自助グループ (Self Help Group: SHG) や生産者企業、バナナ栽培に興味がある個人農家を支援するための、野心的な取り組みである。800 以上の農家 (Goalpara 県の農家の 8-10%) によって、バナナは 3 月から 5 月にかけて植えられる。2019-20 年までに、バナナ栽培の面積は、AD 内の 3,767ha (AD 内の全農作地の 3.67%) ある。栽培されたバナナのほとんどは、半矮性 (マルボグ、シェニチャンパ、アムリツァガル、G-9)、矮性 (ジャハジ、サヘブカル)、背の高い (ビムカル) 品種に属している。

この取り組みを促進するために、州は最大 1ha を耕作するための 85% の補助金、まだ 5ha の土地に対しては、点滴灌漑パイプ設置と施肥技術を導入するための 75% の補助金を提供している。APART や HMNEH を通して、苗を提供している農家にも支援は広げられている。

取り組み/事業の成果

バナナ栽培は地元の天候や土壌に適しており、また何より重要な点として、農家の収入を増やすため多くの地域に広まりはじめた。2018 年から 2020 年に導入された施肥技術を用いた点滴灌漑は、従来の伝統的な畝間灌漑と比較して、水を半分に節約して苗の生存率を 90% 増加させ、除草のための人件費を半減させ、また収穫に必要な時間を 430 日から 400 日に短縮させ、収穫量と収入をともに 25% 増加させることができた (参照表 4-1)。

表 4-1 アッサム州 Goakapara 県における従来の畝間灌漑と施肥技術による点滴灌漑におけるバナナ栽培の比較

Sl. No	バナナ栽培における活動	単位	従来の畝間灌漑 (2016-17)	施肥技術による点滴灌漑 (2018-20)
1	作物の周囲	cm	48-57	64-68
2	葉の平均枚数	No/plant	32	34
3	平均結実期間	日	350	322
4	果実の均一性		No	Yes
5	一房の平均重量	Kg	15	25
6	除草のための労働量	人日	54	20
7	施肥のための労働量	人日	80	Nil
8	収穫された作物の割合	%	75-80%	90-95%
9	平均収穫期間	日	430	400

10	1ha あたりの平均収量	Kg	16,255	21,674
11	一房あたりの販売価格	Rs.	200	350
12	1ha あたりの合計支出	Rs.	131,250	50,000
13	1ha あたりの合計収入	Rs.	541,850	677,300

出典: District Agriculture Officer (DAO), Goalpara

同 AD の Darrangiri バナナ市場は、アジアで最も大きなバナナ市場の一つであり、ネパール、ブータン、西ベンガル、ビハールやアッサム州の他の地域からも、入札者がバナナを購入し輸出するために市場を訪れる。ピークの時期には、Darrangiri マーケットでは、1日あたりおよそ 300 トンものバナナが取り引きされ、オフシーズンでも、150-200 トンものバナナが毎日売られている。業者に関心を持ってもらうため、市場の運営者は、Dussehra、Diwali、そして Chhath Pooja といったお祭りの時期に、バナナを使った料理を提供する。女性農民の約 20%がバナナ栽培に従事しており、女性の収入と生計向上に貢献している。さらに、チップス、ケーキ、カバン、帽子、使い捨てのお皿、包装用品などのバナナの実、花、幹そして葉を使った多くの可能品が開発されている。これを念頭に、DoA や APART はマイクロ灌漑、施肥そして他にも販売戦略など、さらなる農民の収入向上のための研修プログラムを企画している。



従来の畝間法によるバナナ農園



施肥技術による点滴灌漑



点滴灌漑による植物の均一で丈夫な作物の栽培



点滴灌漑法によるバナナ

出典: DAO, Goalpara

図 4-9 Goalpara 県のバナナ栽培

AD への展開可能性

こうした取り組みが、Goalpara での実質的な成果を生み出していることから、この取り組みは、現地の気象条件が Goalpara と似ている他の AD において、必要であればマイクロ灌漑システムへの補助金や苗木の配布など、同様の政府の補助を提供しつつ、農民の収入を向上させる、良い方法である。

(4)金融包摂・技能研修

a) Pay Point India Private Limited—末端の人々までの金融サービスの提供

取り組み/事業の概要

Pay Point は、2008 年以來、インドの金融包摂分野の不可欠なものである。120 を超えるサービス提供者たちが、64,000 を超える大小の店舗からなる Pay Point の小売ネットワークを通じて顧客につながる。これらの店舗は、一つのデジタル窓口として機能し、銀行、支払い、ウォレット、通信、旅行、電子商取引の支援など、包括的なサービスを顧客に提供する。同社は、金融サービスに注力し、320 万を超えるアカウントが Pay Point によって独占的に開設され、サービスが提供されている。また同社は、Reserve Bank of India の支払い及び決済に関する法律に基づいて、Reserve Bank of India が承認した独自のプリペイドウォレットを運用するほか、28,000 を超える ATM も管理している。

Pay Point は、そのサービスネットワークを通して、SBI キオスク、国内送金、Aadhaar バンキングシステム、モバイル ATM、ウォレット支払い、携帯代支払い、DTH リチャージ、Bharat 支払い、アマゾン支払い、保険、フライト予約、バス予約、納税者番号などその他多くのサービスを提供し、インド全土の起業家のために事業収入を増やしている。

取り組み/事業の成果

- 2020 年の COVID-19 の大流行により、Pay Point の顧客数がさらに拡大し、金融サービスの提供も広がった。
- Pay point は、政府が COVID-19 に対する補助金を支払うことを支援し、ロックダウンの最初の 100 日以内に、1270 万人以上の受益者に補助金を支払った。
- Pay Point は、少額決済をもって国のマクロビジョンに貢献している。
- Pay Point が提供するオンラインサービスは、パンデミックの困難な時期でも起業家が生計を維持するのに役立った。

AD への展開可能性

何千もの小売業者が、主要な事業として、Pay Point フランチャイズに参加した。その他にも多くの人が、Pay Point を使って顧客を引き付け、事業の売り上げを増やしている。Pay Point サービスは、インターネットを介して、デジタル取引であるため、様々な土地にいる起業家は、場所や倉庫を必要としない。たった一つのデバイスとテーブルを置く場所だけで、ビジネスを始めることができる。したがって、Pay Point は確かに、AD の若者にとって展開可能なビジネスモデルとなり、政府や他の組織が提供する様々な電子サービスを利用するための情報源になる。

b) Samsung 技術学校—Samusung India の CSR の取り組み

取り組み/事業の概要

Samsung India Electronics Private Limited は、CSR の一環として、インドの若者をテクノロジー分野で育成しており、Samsung 技術学校を設立した。

インド全土で、Samsung 技術学校は 20 校ある。そのうち 10 校は、Samsung India と零細・中小企業省との協働で運営しており、残り 10 校は、ITI にあり、デリー、ビハール、ケララ、ラジャスタン、そしてベンガル州政府と協働で運営している。Samsung は、これらの技術学校でテクノロジー分野の専門的な研修を提供するために、認定や訓練を受けた教員を任命している。また Samsung は、生徒の技能研修に必要な機材、最新のテスト機器、そして消耗品類を提供している。

取り組み/事業の成果

生徒たちは、最新の携帯電話、AV 機器、家電製品について学ぶ機会が得られる。技能研修には、修理、トラブルシューティング、インストールなどが含まれる。研修の後には、生徒たちは、Samsung サービスセンターで 1 カ月のオンザジョブトレーニングを受け、その後は、技術者としての仕事に就いたり、農村部に自分でサービスセンターを開いたりする。

AD への展開可能性

Samsung 技術学校は、上に述べられた州の主要都市にある。デジタル技術に興味があれば、どのような場所に住んでいても、若者はこれらの技術学校に通い、興味があるコースを選択できる(図 4-10 ご参照)。



出典: Samsung (no date)

図 4-10 Samsung 技術学校

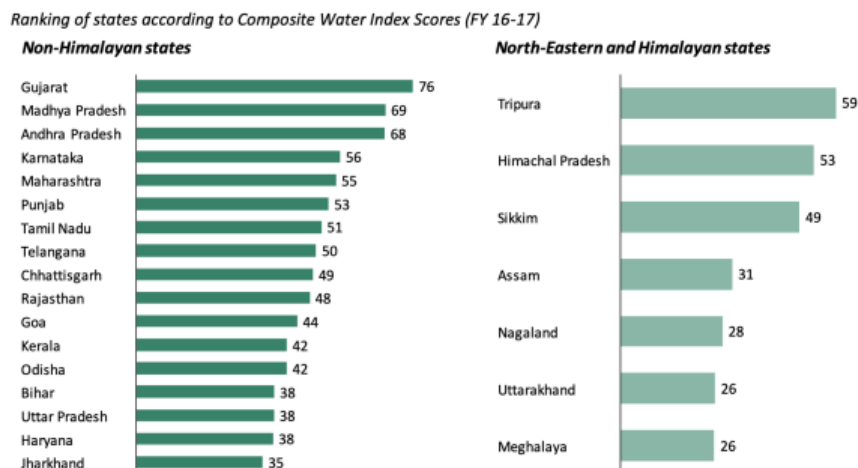
(5)基礎インフラ

a) 水管理の進捗状況の測定：複合的な水管理指標 取り組み/事業の概要

インドは、水の問題が深刻である。気候変動の影響と水管理の問題により、国はさらに脆弱になっている。6 億人以上のインド人が、高い料金、もしくは極度の水不足の問題に直面しており、およそ 20 万人の人々が、安全な水へのアクセスが不十分なために毎年死亡していると推測されている (NITI Aayog, 2018)。水は州レベルで扱うトピックではあるものの、水政策や国を挙げてのプログラム、一部の金融セクターへの投資を通して、インド政府は水管理に関与している。インド全体で、水管理を向上させるため、NITI Aayog は複合的な水管理指標 (Composite Water Management Index: CWMI) を作成した。その狙いは、(1) 主な水関連指標の州ごとのパフォーマンスをみるための明確なベースライン、ベンチマークを作成する、(2) 良いパフォーマンスと悪いパフォーマンス両方を含めて、州がどのように水の問題を解決してきたかを明確にし、その結果、建設的な競争の文化を州の間に浸透させる、(3) 投資ができるエリアを特定する、ことである。CWMI は、個々に信頼できるデータがない中で、インド全体の水の包括的データである。レポートは、それぞれの州ごとの水資源管理の進捗状況を測るための指標を作ることは、素晴らしい取り組みである。

取り組み/事業の成果

水指標のスコアは、図 4-11 に示すとおり、州によって大きく異なる。しかし、多くの州は 50% 以下のスコアであり、水資源管理の能力を大きく向上する必要がある。



出典: NITI Aayog (2018)

図 4-11 複合的な水管理指標の州ランキング (2016-17 年)

b) Goalpara 県における、道路を建設するために天然資源への依存を減らし、復元力を高め、建設費用を削減するためのグリーンテクノロジーの使用

取り組み/事業の概要

Goalpara は、洪水の被害に見舞われやすく、全ての天候に対応する農村道路の持続性が課題である。同 AD では、資源が枯渇したことや採石場が閉鎖したことで、道路建設のための原料が不足している。この課題を解決するために、県はグリーンテクノロジーを導入した。道路の表面処理に廃プラスチックを使用することで、AD は道路の建設費と維持費の削減に成功し、経済的利益と地域社会の復元力をもたらした。廃プラスチックの再利用技術に加えて、セル充填コンクリート技術、ジオグリッド技術、コールドミックス技術、インターロッキングコンクリート舗装ブロックなどのグリーンテクノロジーも導入した。

取り組み/事業の成果

グリーンテクノロジーの利用で、環境汚染を削減してきた。また同時に、この取り組みで、建設費用の削減も期待されている。

AD への展開可能性

この持続的で環境に優しいモデルは、他の AD において、特に洪水が頻発するような地域で展開することができる。この技術は、建設と道路メンテナンス費用を削減する効果的なものである。

4.3.2 JICA 支援事業および国際的な取り組み

日本とインドのパートナーシップに焦点をあて、日本国内のベストプラクティスや、JICA がインド国内外で支援をしているプログラムやプロジェクトの中のベストプラクティスが考慮された。インドの経済的、社会文化的状況は、日本の状況と異なることから、日本国内の、もしくは JICA が支援したプロジェクトのベストプラクティスによるインドでの展開可能性についても記載した。

(1) 保健・栄養

a) 母親と子どものための包括的アプローチ

取り組み/事業の概要

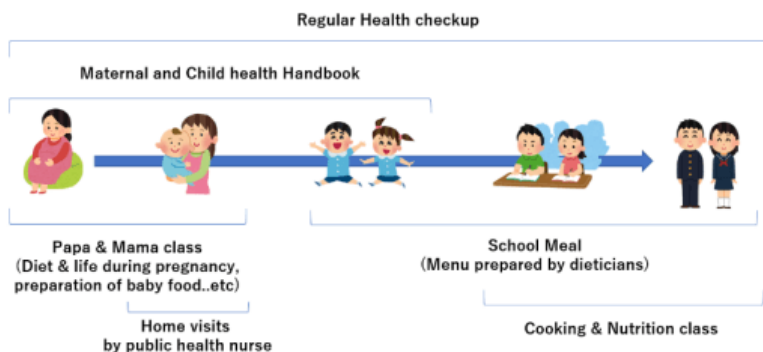


図 4-12 日本の包括的アプローチ

日本は、母親と子どもの健康のために、妊婦検診や健康診断、学校給食など妊娠期から中高生までを対象に包括的なアプローチを取り入れている。地方行政は、母子手帳や両親学級、学校給食、家庭科や栄養に関する授業を通して母子保健や栄養に関する情報を提供している。この包括的アプローチは母親や女子だけを対象としているのではなく、父親や男子も対象としていることが特徴である。これらの

期間に、定期的な医師による健康診断も行われることによって、健康的な生活を得られる。

- **取り組み/事業の成果** 包括的アプローチは、日本の低い妊産婦死亡率や乳幼児死亡率に寄与している。
- 全ての妊産婦やケアギバー、そして子どもたちは、包括的アプローチの一環で提供されるサービスへのアクセスがあり、母子保健や栄養について学ぶことができる。

インド/AD への展開可能性

国・州レベル：インドにおいても母子の健康や栄養に関する教育は包括的なやり方で進めることが望ましい。妊産婦検診や産後検診だけでは、母子健康のための支援を行うには不十分である。妊婦やケアギバー、子どもたちが自分たちで学び、また健康をモニタリングすることを目的に、州政府や中央政府は、健康教育に注力しながら、現在のアプローチを見直すことが望ましい。

AD レベル：包括的なアプローチに基づき、AD は毎年活動の優先順位を決めることが望ましい。学校給食のメニューは栄養士に作成してもらい、母子保健や栄養教材の作成と使用を優先することは大事である。

b) 日本とベトナムにおける学校給食

取り組み/事業の概要（日本）

日本の学校給食には二つの側面がある。

栄養価のある食事の提供

- 栄養士が毎月のメニューを作成する。栄養士の人件費は地方自治体がもち、食材費などは生徒の親によって支払われる。

バランスのとれた食事、栄養、食事の準備、テーブルマナー、食文化、清掃、調理師や農家への感謝を取り込んだ食育の実施

- 栄養士が子どもたちに食育を実施し、また食べ物の文化的背景に関する情報も提供する。
- 給食の時間、生徒たちは清潔な白いエプロンと帽子を着用し、自分たちで給食の配膳を行う。そうすることで、子どもたちは衛生と他の子どもたちと協力することを学ぶ。

取り組み/事業の概要 (ベトナム)

以前のベトナムの学校給食の課題は、メニューが栄養を考えずに作成されており、メニューの数も限られていたことである。この問題を解決するために、味の素ファンデーションは「学校給食プロジェクト」を2012年に開始した。同プロジェクトの目的は、学校給食を提供することで子どもの健康を改善し、食育を通して、両親・子どもの行動変容を支援することであった。(味の素ファンデーション, 2020)



主な活動

- ベトナムの4つの地域に応じた食事文化をもとに、それぞれの地域で8週間分のメニューを作成する。
- バランスの取れた給食のメニューについて国立栄養研究所による認定を得る。
- 献立本の作成の後に自動的に栄養価を計算し、入手可能な食材をもとにメニューを提案するソフトウェアを開発する。
- 給食時間に教師が使用するようにデザインされた食育教材を開発する。栄養や地元の食材の良い点について3分間で説明することが可能。

出典: 味の素ファンデーション (2020)

図 4-13 ベトナムにおける学校給食プロジェクトの概要

取り組み/事業の成果

日本:

- 子どもの栄養状態が改善。
- 子どもたちは学校給食からバランスのよい食事、栄養、マナー、地元の食文化や他の子どもとの協働について学習。
- 学校給食を提供することで地元の農業に貢献。

ベトナム:

- ベトナム政府が献立本とソフトウェアの使用を公式に推奨。
- 子どもは学校で栄養について学び、家庭でその学びを共有。その結果、両親の知識向上や行動変容の促進。
- 教師や子ども、親から、栄養と多様性に富んだメニューの改善に対して高い評価。

インド/AD への展開可能性

特にADの将来母親となる若い女子にとって、栄養価のある食事が学校で得られることは、将来健康な子供を産むうえで重要である。栄養不良の妊婦は、高い確率で栄養不良の赤ちゃんを出産する傾向にある。学校給食は、この栄養不良の負の連鎖を断ち切るものでもある。

国・州レベル:

- 資格を有する栄養士を養成し、コミュニティー、特に学校と病院に貢献できるような仕組みを構築する。質が担保された学校給食メニューと子どもへの適切な栄養教育のために、栄養士は、政府もしくは所轄機関により認定されることが望ましい。

AD レベル:

- AD 独自で栄養士を数週間雇用し、地元でとれる食材で学校給食メニューを作成する。学校給食のメニューは質と量を考慮に入れて作成される必要がある。
- AD で雇用された栄養士が学校を訪問し、給食時間の前に栄養教育を実施する。知識を得た子どもたちがその知識を家庭で共有する。

- Akshaya Patra などの既に学校給食を提供している NGO と協同し給食を提供する。AD はメニューを開発して NGO に提供し、NGO や財団は給食をつくり各学校に運ぶ。

c) 栄養士の人材育成と全国での配置

事業の概要

1924 年、日本で栄養士を養成する栄養学校が設立され、その後 1947 年には、栄養士法が制定された。現在は、管理栄養士と栄養士の 2 種類の栄養士が定められている。

表 4-2 管理栄養士と栄養士の違い

種別	管理栄養士	栄養士
	厚生労働大臣による免許付与	都道府県知事により免許付与
配置場所	特別な栄養指導・給食管理が必要な施設 <ul style="list-style-type: none"> • 高度な医療を提供する病院 • 医療面での栄養サポートを必要とする施設 	栄養指導・給食管理が必要な一般施設 <ul style="list-style-type: none"> • 病院 • 児童福祉施設 • 学校 • 事業所など
免許要件	養成施設での規程単位の修得	
	管理栄養士国家試験への合格	-

出典: 厚生労働省 (2019)

取り組み/事業の成果

- 栄養バランスのとれた給食が、学校や病院を含む多くの場所で得られる。
- 栄養士が、カロリー、栄養、量、季節の野菜、そして予算を考慮しながら、月ごとの学校給食メニューを作成する。
- 子どもが栄養士から栄養について学ぶ環境があり、子どもやその親の行動変容につながる。
- 政府の政策作成レベルに管理栄養士や栄養士がかかわることができる。

ベトナムでの事業

日本の栄養士制度をもとに、味の素ファンデーションが栄養制度創設プロジェクトをベトナムで 2011 年から実施している。ハノイ大学に栄養学科を創設し栄養士を養成することで、ベトナムの栄養不良の改善を目的としている。日本の支援により、栄養学部がハノイ大学に設立された。2017 年、43 人の栄養士が認定された。2015 年、栄養士のジョブコードが作られ、現在は 9 つの大学が栄養士を養成するための栄養学部を有している。

インド/AD への展開可能性

国・州レベル：

- 資格を有する栄養士を養成し、コミュニティ、特に学校と病院に貢献できるような仕組みを構築する。
- 管理栄養士を養成する教育システムを構築する。

AD レベル：

- ADP の資金を使い、AD レベルで栄養士を雇用のうえ、現地で得られる食材をもとにした学校給食メニューを作成し、栄養士による栄養教育を行うことが望ましい。

d) 母子保健手帳

取り組み/事業の概要

- 母子手帳

日本の母子手帳は、妊娠時のケア、出産、出産後のケア、子どもの予防接種、そして子どもの成長記録まで全てをカバーする、自宅で記録を管理できる統合的なツールである。母子手帳は、健康的な妊産期を過ごすためのものとして 1942 年に初めて作成された(JICA, 2016)。

- 母子手帳の改訂

母子手帳は、時代のそれぞれの母子の主な問題、アジェンダに合わせて 10 年ごとに改訂される。しかしながら、基本コンセプトと構成は時代が変わっても変わらない。基本コンセプトは、次の 4 点が挙げられる。(i) 標準化されたユーザーフレンドリーな母子のデータ記録。(ii) 母子の健康に関するガイダンス。(iii) 最小ページ数として持ち歩き可能なデザイン。(iv) 乳児死亡を防ぐために月齢に応じた信頼できる情報。

一方で時代を経るにつれて母子手帳は言葉遣いなどよりユーザーフレンドリーなものに変わってきた。1970 年代年までは、母子手帳は使用者のプライバシーや知識への配慮に欠けており、断定的であり、指示的なものであった。1980 年代には母子手帳は、心理的サポートツールとして言葉遣いがよりユーザーフレンドリーなものになった。

1991 年より、地方自治体が、母子手帳を発行、配布する役割を担うようになった。それにより、母子保健手帳には、国で定められた内容を記載する箇所と地方自治体が編集可能な箇所の二つの構成となった(JICA, 2017a)。

- 母子手帳の構成

母子手帳は 4 部構成となっている。(1) 基礎情報 (2) 妊娠期 (3) 産後および新生児期 (4) 幼児期のそれぞれのセクションは、記録する箇所と各時期の情報を提供する箇所に分かれている。(JICA, 2017)

取り組み/事業の成果

- 乳幼児死亡率と妊産婦死亡率は 1942 年は非常に高く、それぞれ 86.2 と 196.9 であったが、徐々に減り、2017 年には、それぞれ 2.2 と 5.0 まで大幅に改善した。
- 母子手帳は、栄養や授乳、子どもの病気や予防接種の予定、妊娠期の危険な兆候など、幅広く基本的な情報を含んでおり、母親やケアギバーにとって適切なツールとなっている。健康教材と自己管理ツールとして母子保健手帳が受け入れられ行動変容を促した。
- 医療従事者と母親とのコミュニケーションを促すツールとなった。

インド/AD への展開可能性

現在のインドの母子保護カード (MCPC:Mother and Child Protection Card) :

2010 年 4 月に MCPC が導入されたが、調査によると、MCPC への記入は、十分ではなく部分記載であることがわかった(JICA, Bag S, 2017b)。妊娠期などの一部のデータは十分に記入されているが、産後などのデータは十分に記入されていない。

国・州レベル :

母子手帳に現地でもとれる食材をつかった離乳食の作り方など、現地の状況にあわせて内容を記載することも考えられる。

e) キッチンカーとコミュニティにおける栄養教育

取り組み/事業の概要

第 2 次世界大戦後、国民の栄養不良に見舞われた日本は、栄養士の人材育成を行うと同時に、コミュニティでの活動にも注力した。日本では次の 3 点に沿った活動をそれ以降実施してきた。1) コミュニティでの栄養活動、2) 栄養士の人材育成、3) 栄養状態を測定する国レベルでの健康・栄養調査、である。

その活動の一つとして、1945 年から 1965 年にかけて、日本政府はキッチンカーを推奨した。キッチンカーは小さなバスで、台所用品を車に備え付けて農村部を回り、調理のデモンストレーションを人々の前で実施した。この取り組みの結果、人々の栄養の知識が向上し栄養状態も改善した。栄養士は現地の保健センターに配属され、運転手と共に彼らの責任のもとで地域訪問した。デモンストレーションはおおよそ 1 時間実施し、栄養士は現地の食文化に合わせ、また現地でもとれる食材でバランスのとれた食事のメニューを複数紹介した(Nomura, 2017)。

取り組み/事業の成果

人々は限られた食材の中で、どのように栄養バランスのとれた食事をつくるのかを学んだ。

インド/AD への展開可能性

AD レベル：農業や食に関連する企業の CSR として展開可能性がある。企業は栄養士と運転手を雇用し、現地で入手できる作物を使って、調理教室を実施することができ、栄養不良を改善し、母親やケアギバーがバランスダイエットや食べ物の知識を得ることができる。

f) 農業プロジェクトを通しての栄養改善

取り組み/事業の概要

JICA がインドで実施している「ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進プロジェクト」では、多様な野菜や作物を通して栄養改善の活動も行っている。施設の建設や農家と農家組織への支援の他に、プロジェクトでは、特に野菜などの作物の多様化に力を入れている。

同プロジェクトでは、鉄分が豊富な葉野菜の栽培と消費を浸透させるために、スイスチャード、アマランサス、ケールなどの野菜の栄養価と健康上の利点について、地元住民、主に女性の意識を高めた。ほとんどの農家は、これらの野菜になじみがないため、調理方法のデモンストレーションを農業普及員が行っている。家庭菜園でのこれらの野菜の栽培についてもデモンストレーションを実施した。このような研修で使用する教材も作成した。

プロジェクトは、貧血、栄養不良や肥満、高血圧改善に役立つような “Healthy! Tasty! Recipes” として知られるクックパッドウェブサイトを作成した。プロジェクトでとれた野菜を使った料理コンテストや、地理的に離れた地域を巻き込んだのオンラインセッションも実施した。

(<https://cookpad.com/in/users/19505633>)

取り組み/事業の成果

受益者である農民は徐々に調理に多様な野菜を取り入れてきており、野菜の消費も増加した。野菜の販売を促進するために、研修で得た栄養の知識を活用するようになった農民も出ている。

(2) 学校衛生

a) 排泄の重要性

取り組み/事業の概要

排泄は、人間の生活の一部でありとても重要なものである。トイレが不潔であり、排泄することは恥ずかしい、というマインドセットを変え、普通のことだと認識することはとても大事である。学校のトイレは、この点を子どもに教える場でもある。排泄は保健・栄養に関する教育の一部と認識されることが望ましい。日本では、排泄は「食育」の一部である。子どもたちによって排泄が身近なものとなるように、音楽付きのダンスや身体を動かしたアクティビティを用いている。

取り組み/事業の成果

子どもたちは、排泄の重要性を学び、排泄は当たり前のことだと認識している。

インド/AD への展開可能性

現在、インド政府は食事に関する授業を学校のカリキュラムに入れることを計画している。AD のカリキュラムでも、日本のように排泄について学ぶ機会を取り入れることで、排泄の重要性やトイレの大切さを学ぶことができる。



「うんちのものは何だろう？」



「食べた物は体の中をどう通ってうんちになるの？」



「ウンコでサンバ」で腸を刺激



うんちのモニタリング
「自分でできるうんちクリニック」

出典: 日本成人病予防協会 (2021)

図 4-14 小学校で排泄の重要性を学ぶ取り組み

b) トイレの暗いイメージからの脱却 (暗い、汚い、壊れている、臭い、怖い)

取り組み/事業の概要

1990年代まで、日本の学校トイレのイメージは悪かった。生徒と教師は学校トイレを、暗い、汚い、臭い、怖い、そしてしばしば壊れているものとして認識していた。しかしながら、政府や学校のトイレの改善をサポートする第三者機関の努力により、過去20~30年をかけて、学校トイレのイメージは改善されてきた。そのいくつかの取り組みを以下に示す。

- 生徒と教師の間に、トイレに対するオーナーシップを構築する。(以下のc)をご参照)
 - 子どもと教師の声とニーズについて耳を傾ける。トイレの改修プロセスに、生徒や教師を巻き込む。学校のトイレの状況把握のため、3万校でアンケート調査を実施する。
 - 学校のトイレ研究会のような第三者機関、文科省、地方自治体、小児外科学会など様々なセクターと協力する。
 - 国家予算から、学校のトイレ維持管理のための予算を確保する。



出典：学校のトイレ研究会 (2021)

図 4-15 暗いイメージの日本の学校トイレ

取り組み/事業の成果

公立の学校トイレは、改修されきれいにトイレを保つことで、子どもたちはトイレへの暗いイメージを払拭している。ときには、トイレが子どもたちの待ち合わせ場所になることもある。

インド/AD への展開可能性

AD への事業展開可能性は高い。多くの AD では、短期間で ADP 指標を達成するために、子どもにフレンドリーなトイレという視点や持続性の観点もなく、トイレを建設しがちである。しかしながら、もしトイレが暗く、汚く、壊れていたり、臭く、怖いものであるならば、子どもたちはトイレがあっても使わない。AD は、子どもにフレンドリーなトイレや持続性の観点に基づいて、学校トイレの建設や修繕のためにより多くの予算を個々の学校に配分する必要がある。

c) 「自分たちの、自分たちによる、自分たちのためのトイレ」：トイレデザインを生徒たちと一緒に参加型で設計することによる、トイレに対するオーナーシップの構築

取り組み/事業の概要

滋賀県近江八幡市の取り組み

これまで述べたとおり、近江八幡市の学校トイレのイメージは当初良くなく、そのため生徒たちはトイレに行きたがらなかった。これは生徒の健康に良いものではなく、暗いイメージが付きまとう学校のトイレは、時にはいじめの現場にもなりうる。これらの問題を解決するため、近江八幡市の教育委員会は 2011 年より、生徒を巻き込んだトイレの改修を始めた。行政は、生徒が本当に望むトイレを建設するために、トイレを使う生徒の声を聴くことから始めた。改修の計画段階で、教育委員会は小学校で大学院生の協力を得て、生徒に対してワークショップを実施した。ワークショップを通じて、生徒の意見をデザインに反映させ、生徒自身もトイレの一部の壁面をデザインした。教育委員会は、生徒たちがトイレに愛着をもち、トイレを大切にすることを期待した。

取り組み/事業の成果

改修後、良い変化が見られた。中には、トイレ掃除を好きになり、「トイレ掃除をわたしはしたい」というようになった生徒もいた。他の生徒からは、「わたしはトイレを以前がまんしていたが、改修後はトイレに行く回数が増えた」、「トイレに行くのは楽しい」といった意見が得られた。トイレ掃除は、現在は生徒たちによって積極的に実施されている。



質問票の分析

出典:学校のトイレ研究会 (2019a)



トイレデザインの検討



トイレ開幕式

図 4-16 参加型トイレ設計

インド/AD への展開可能性

AD への事業展開可能性は高い。AD 調査や PoA 作成支援を通して、学校トイレが、ニーズ調査もなく女性や女の子の声を反映させることなく建設されていることがわかった。それぞれの学校のニーズ調査を実施し、女性県職員や女性教師、そして女子生徒の声を建設に反映させることは非常に重要である。この取り組みは、生徒や教師の間のトイレへのオーナーシップをつくること、そして子どもにとってフレンドリーなトイレをつくるうえで参考となる。

d) 生徒による毎日のトイレ清掃

取り組み/事業の概要

日本の生徒は、教室、共有スペースそしてトイレを毎日昼食後に 20 分ほど清掃する。学校の清掃は、学校の教育の一環として捉えられており、日本の子どもは、学校をきれいに保つことを、学校生活、文化の一部として捉えている。教師は生徒に、生徒が使った部分をきれいにすることを教える。

取り組み/事業の成果

生徒たちは、床を掃き机や窓を拭くこと、トイレの便器や他の場所の清掃の仕方を学ぶだけでなく、清掃のための平等な役割分担やチームワークも学んでいる。



出典: India Today (2019).

図 4-17 生徒による日々の学校清掃

インド/AD への展開可能性

教師は、トイレ掃除というものを生徒への罰にしてはならず、低いカースト出身の生徒の仕事ではない、ということを中心にとどめておく必要がある。AD や学校は、掃除区域に関して平等に役割分担をし、十分な量の水と掃除用具を提供する必要がある。

e) 学校のトイレ清掃のためのツール

取り組み/事業の概要

トイレの維持管理はトイレを持続的に使っていくためにも、非常に重要である。日本の学校は、現場レベルでシンプルなツールを作成し導入している。例えばトイレをきれいにする方法を示したポスターや掃除道具のリスト、清掃場所とその分担のためのツールなどである。維持管理やトイレ使用の重要性を学ぶためのゲームも作られた。

トイレをきれいにする方法



清掃道具のリスト

種別	保管方法	必要数	メモ
ほうき	フロアに倒す保管する。		
ちりとり	専用の箱に保管する。		
バケツ	専用の箱に保管する。		
中性洗剤	専用の箱に保管し、お掃除の日まで保管する。		
洗剤用スポンジ	専用の箱に保管する。		
掃除きブラシ	専用の箱に保管する。		
スポンジモップ	専用の箱に入れて、洗剤の残りの場合はフロアに倒す保管する。		
ぞうさんモップ	専用の箱に入れて保管し、お掃除の日まで保管する。		
ぞうさん(ペーパー)	専用の箱に入れて保管し、お掃除の日まで保管する。		
ぞうさん(ペーパー)	専用の箱に入れて保管し、お掃除の日まで保管する。		
モップ	専用の箱に入れて保管する。		
トイレトベーパー	専用の箱に入れて保管する。		
ゴミ袋	専用の箱に入れて保管する。		
デッキブラシ	専用の箱に入れて保管する。		
ホース	専用の箱に入れて保管する。		
水切りワイパー	専用の箱に入れて保管する。		
モップ取り器	専用の箱に入れて保管する。		

清掃場所分担のためのツール



出典:学校のトイレ研究会 (2019b)

図 4-18 学校でトイレを清掃するためのツール例

取り組み/事業の成果

生徒たちが、毎日トイレ掃除を行っている。

インド/AD への展開可能性

簡易なツールを使って視覚化することは有効的であり、コストもかからない。県または学校は、上記のようなポスターを作成し、役割分担のための簡易的なツールも導入できる。

f) 幼児のためのトイレトレーニング

取り組み/事業の概要

学校や Anganwadi センターでのトイレ建設は、多くの AD でも進められている。Baksa 県より提出された PoA は、Anganwadi センターのトイレの建設であった。しかしながら、インドの多くの場合、トイレの維持管理と行動変容のためのプログラムは見見過ぎされている。図 4-19 は、日本の幼稚園におけるトイレトレーニングを示している。特に幼稚園児は、自分たちでトイレに行き使うことを恐いと思いがちである。子どもたちの自信を培い、トイレに慣れるためには、大人のサポートと経験が必要である。



出典: 堺市立八田荘幼稚園 (2021)

図 4-19 幼稚園でのトイレトレーニング

取り組み/事業の成果

就学前の子どもたちは、トイレの使い方を学び、またトイレを使う自信を深めることができる。

インド/AD への展開可能性

このような行動変容のためのプログラムは、日々の Anganwadi センターの活動にも参考になると思われる。図に示すような教材は、紙とペン作成でき、費用はかからない。

(3) 農業・水資源

a) 市場志向型農業振興アプローチ (Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion : SHEP)

取り組み/事業の概要

SHEP は、JICA の技術協力プロジェクトを通してケニアにおいて最初に開発された、農業普及アプローチである。2006 年に始まり、「作って売る」から「売るために作る」への意識変革を起こすものである。近年、農業は多くのプロジェクトや取り組みによって、ビジネスとして促進されており、SHEP は、農民の能力、特にモチベーションを培うことで、さらにビジネスとして促進している。様々な市場情報があることから、SHEP では農民たちが市場に赴き、市場で働く人々とやり取りを行い、市場調査を行うように促進した。さらに、市場志向の農業を取り入れることで、小規模農家や零細農家の収入を倍増させることに成功した。

SHEP アプローチには、以下の4つのステップがある。

ステップ	活動
1. 対象農家選定と目的共有	プロジェクト活動説明会 プロポーザル方式による実施県の選定 県による対象グループの選定
2. 農家の気づきの機会創出	参加型ベースライン調査 お見合いフォーラム 男女農家普及員集合研修 農家による市場調査
3. 農家による決定	対象作物選定 アクションプラン策定
4. 技術<解決策>の提供	担当普及員技術強化研修 普及員による現地研修



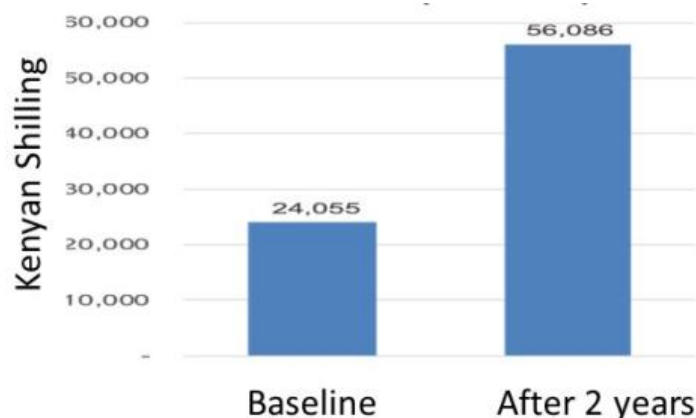
出典: JICA(2021)

図 4-20 SHEP アプローチの4つのステップに基づく活動

このステップの中の各々の活動には、農家の営農改善への意欲を高めながら、ビジネスとしての農業を推進する活動が入っている。SHEP アプローチは、南アジアだけでなく他のアフリカ諸国でも導入されている。

取り組み/事業の成果

SHEP は、現在のところアフリカの国々で、特に収入の増加という点において成功していることが証明されている。以下に示すとおり、ケニアでは、園芸作物からの収入が2倍以上となった。



出典: JICA

図 4-21 SHEP 導入による園芸作物の収入の変化

農業による収入の増加によって、零細農家は生計向上を図ることができる。また多くの場合、収入増加率は、女性農民のほうが男性農民よりもはるかに大きかった。さらに、SHEP はプロジェクトを通して農家の夫婦間の関係の変化が報告された。男性と女性の両方が研修の機会を得ることで、男性が農場を管理し女性は単なる労働力として考えられていた関係から、パートナーの関係に変わった。

インド/AD への展開可能性

インドでは、農民の大部分が零細農家である。市場へのアクセスや市場の情報は、しばしば農家にとっては難しいものとして扱われる。SHEP は、大きな投資なしにこのような課題を解決することができる。同アプローチは、既存のスキームや支援システムに組み込むことができる。

インドでは多くの農民が、収益性の高い作物について認識し始めている。しかし、農民には、作物の栽培方法だけではなく、需要がどこからきているのか、またその地域でそのような作物の市場が整っているのか、という点について理解することも大事である。

b) 温度管理された倉庫：低コストの日本の技術

取り組み/事業の概要

川崎陸送株式会社は、西ベンガル州シングルに倉庫を建設し運営している。温度管理された農作物の保管と、農作物を選別し等級付けによる付加価値を、地元農家に提供している。倉庫によって野菜の廃棄量を減らし、農家の収入の機会を増やしている。

倉庫はもともと、JICA の民間連携事業において建設された。倉庫はソーラーパワーを動力にしており、またインドの状況を考慮して、同社はハイテクノロジーではなく、中程度のテクノロジーを用いている。倉庫の温度を 18-22 度に保つことによって、生鮮野菜の寿命を 2-3 日延ばすことができる。倉庫の壁に関しては、同社は通常の石膏に比べて湿気やカビを防ぐことができる伝統的な日本の石膏を使用している。保管されている委託作物が、ダメージや壁に直接接触することで湿気やカビが発生することを防ぐために、木製の格子状のものを内部の壁に取り付けられている。

倉庫では、現地女性が農作物の選別や等級付けのために雇用されている。選別された農作物はプラスチックの代わりにバナナの皮で包まれて、コルカタのスーパーマーケットで売られる。

取り組み/事業の成果

上記の技術を用いた温度管理された倉庫は、西ベンガル州で、200 以上の地域で既に建設されている。この倉庫は、農家の収入向上だけではなく、生鮮野菜の寿命を延ばすことに貢献している。

インド/AD への展開可能性

電気がない地域であっても、同倉庫は、ジェネレーターを使って使用することができる。した

がって、この倉庫は、AD のような辺境にある地域でも十分に利用可能である。

c) 一村一品 (One Village One Product: OVOP)

取り組み/事業の概要

一村一品は、日本の大分県で初めて導入された地域ブランドによる地域経済開発のコンセプトである。地元にあるものをブランド化し価値を付加することで、地域資源やサービス販売機関を促すのもである。

JICA は、多くの国々で様々なスキームの下、一村一品展開の支援を行ってきた。主な活動としては、以下のものが挙げられる。

- ブランド化の促進
- 経営管理と会計の研修
- 質の管理と製品開発の研修
- 梱包と商品デザインの研修
- 観光に関する研修
- マーケティング支援と促進

取り組み/事業の成果

ステークホルダーのビジネスでの Turnover と収入などの経済的恩恵は、一村一品がもたらす最も大きなインパクトである。地域の資源を活用して、地域の製品の独自性と重要性や地域の人材の有用性を認識し、ビジネスチャンスに変えた。

インド/AD への展開可能性

広大で多様な地理的条件や天候条件を考慮すると、インドは、文化の多様性に富み、インド全土で収穫できる農業作物も多様である。Bhagalpur のタサールシルクや Tripura のパイナップルなどは、地元の特産品として名高い。しかし、多くの地域では、有形、無形にかかわらず地元で得られる資源を使う機会を見つけることに苦労している。一村一品のコンセプトは、産業や経済機会がない地域において、新しい商品やサービス開発のきっかけを与えることができる。

例えば Dastkar のような地元で手に入り、またその土地ならではの資源を使って、地元名産品の開発や促進に多くの機関が携わっていることから、一村一品のアプローチは、既存の取り組みを他の商品に拡大することもでき、特定の商品を有する地域をのブランド化を促進することにもなる。

さらに、最近では、特定の地域やコミュニティの社会経済開発のために活動するスタートアップ企業が出てきた。これらのスタートアップ企業も、一村一品アプローチの旗振り役となることも考えられる。

(4) 金融包摂・技能研修

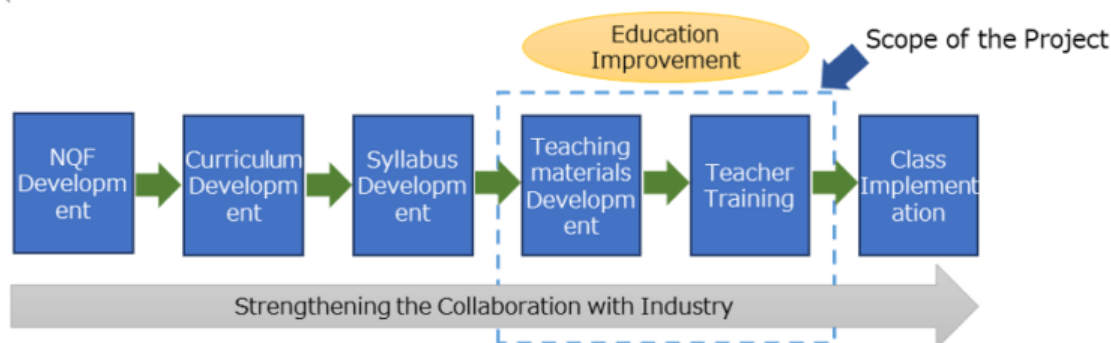
a) 産業人材育成のための技術教育

取り組み/事業の概要

JICA は、バングラデシュで 2019 年より 3 つの工科短期大学を対象に、産業人材のニーズに基づく技術教育改善プロジェクトを開始した。バングラデシュにおける技術教育は、国の産業界が求める基礎的で実践的な技術習得のための人材育成ができていない、という課題に直面してきた。加えて、教育機関で実践的な授業がなく、教員も実践的な技術教育の経験がないことが、この問題の背景にある。さらに、産業界の求める人材についての情報がなく、また就職や就職カウンセリングにも問題がある。

同プロジェクトは、教員用のマニュアルや教員向けの研修のための教材作成に重きを置き、教員が実践的な授業を行うことができるようになることを目的としている。また、産業界と連携し、技術教育を向上させることは重要であることから、プロジェクトは、産業界と連携して教材マニュアルの作成や教員への研修を実施している。この産業と教育機関が連携した教育の質の向上は、就職できる生徒の数とその質を高めることで、産業界のニーズに応える人材の育成を目的として

いる。下記の図は、プロジェクトの範囲を示している。



出典: JICA, IC Net Limited (2019)

図 4-22 プロジェクトの範囲

取り組み/事業の成果

プロジェクトは 2021 年 10 月現在も実施中であるが、就職率の向上、プロジェクト対象校の工科短期大学の教育に対する生徒の満足度の向上が成果として期待されている。

インド/AD への展開可能性

インドには、AD にとって有益な職業訓練校とカリキュラムが数多くある。しかし、それらのカリキュラムの質は、教師が実践的な授業を行う能力を向上させることで、高めることができる。産業界と連携することで、産業界が求める技術を生徒が学び、就業機会を高めることもできる。

(5) 基礎インフラ

a) コミュニティ公衆トイレの汚水処理施設

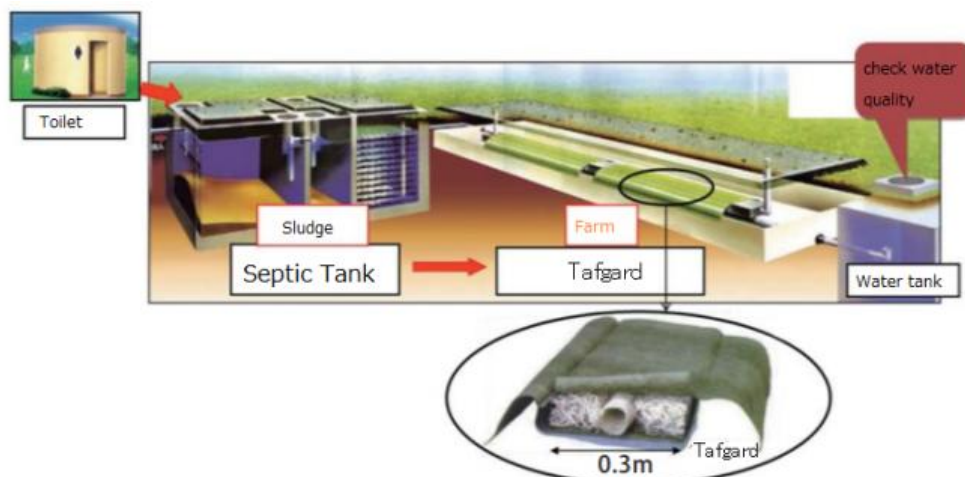
取り組み/事業の概要

Taisei Soil System

大成工業株式会社は、Taisei Soil System (TSS) という、新しいタイプの環境配慮型のトイレ汚水処理システムを開発した。TSS を備えた下水処理施設は、特殊なポリエステル繊維「タフガード」を使用することにより、トイレや家庭からの汚水をその場で処理できる、非排出型の汚水処理施設である。TSS 汚水処理施設には以下のメリットがある。

- 水や電気が満足にない地域でも導入可能
- 素材が堅牢で、半永久的な使用が可能
- 維持コスト、労力が少ない省エネルギーシステム
- 自然の浄化力を活かした汚水処理システムであり、水の浄化に薬品は不要
- 学校の長期休暇のようなオフシーズンがある場所でも有効
- 水が不足している、もしくは洪水エリアでも対応可能

この技術は、日本の山岳地域なので導入されている。大成工業（株）は洪水地域でも問題なく作動していることを確認した（大成工業、2020）。



出典: 大成工業 (2020)

図 4-23 Taisei Soil System

ヴァラナシにおけるコミュニティ公共トイレ

2019年、大成工業と JICA は、TSS を備えたコミュニティ公共トイレ（使用人数 200 人/日）を Varanashi に、大学寮のトイレ（使用人数 160 人/日）を Muzaffarnagar に建設した。大成工業は、下水設備がないエリアを対象にした。さらに、インドの農村部の人々の中には、トイレを不浄なものと考え、トイレを自宅の敷地内に建設することを好まない人々がいる。そのことから、大成工業は TSS を、小学校の敷地内に JICA の支援で建設した公共トイレの汚水処理施設として建設した。コミュニティ公衆トイレは、コミュニティの中心部に位置しており、子どもたちだけではなく周辺の人々も利用することができる。小学校の屋根は広いことから、雨水を屋根から集め、トイレに再利用している。TSS で処理された水は、散水や掃除に使うことで水が循環するものとなっている。



出典: 大成工業 (2020)

図 4-24 Varanashi のコミュニティ公共トイレと TSS

取り組み/事業の成果

今では、当該地域の学校の生徒や地元の人々はトイレへのアクセスがある。

インド/AD への展開可能性

TSS の建設にあたっては、「タフガード」以外の全ての建設用品はインドで調達された。建設費用は総額で約 50 万ルピーであるが、上記に述べたメリットを考慮すると、この技術は、AD が野外排泄を撲滅するための一つのオプションになる。

大成工業は同様の TSS をソロモン諸島で建設している。TSS を備えたトイレは、携帯充電の設備も設置したことで、人々が集うコミュニティベーストイレになった。また他のケースでは、現地政府がトイレ利用のためのプリペイドカードをつくり、人々はカードを家族と共有して有料の公共トイレを利用している。この取り組みは、AD にも展開できるものである。

**b) インフラの資金不足を解消:ルワンダにおける上水道設備建設のためのブレンドファイナンス
取り組み/事業の概要**

ルワンダの首都キガリは、人口 100 万人以上を有し、その数は増え続けている。この人口増加により、水インフラに負担がかかっている。過去 15 年間で、水へのアクセスは格段に向上したにもかかわらず、キガリの多くの世帯は、共同の取水口から水を得ている。共同の取水口からの水の供給は断続的であり、多くの人々は、水生産能力の限界により水へアクセスできていない (WHO & UNICEF, 2021)。

ルワンダの水インフラへの民間投資の障壁は、多くの途上国と (i) 長期の商業融資の不足、(ii) 不確実な規制や運営枠組み、という点で類似している。手ごろな水道料金の支払いも、世帯収入が低いことにより限定的である。

2010 年 9 月に、国際金融公社 (International Finance Corporation: IFC) の民活インフラ助言ファシリティ (Public-Private Infrastructure Advisory Facility) の支援で、水分野の能力強化と改革のためのプロジェクトが開始した。

Metito Utilities Limited というドバイを拠点とする、水分野の運営方法に詳しい世界的な企業と契約が行われた。Metito は、プロジェクトを実施する有限責任会社である Kigali Water Limited の 100% の株を保有する株主となった。Kigali Water Limited は、27 年間の官民連携 (Public Private Partnership: PPP) 契約に基づいて、飲料水を Water and Sanitation Corporation (WASAC) ²¹ に売ることになっている。WASAC は、Kigali Water Limited から供給される水を考慮して、料金を支払うこととなっている。水は、Nyaborongo 川から取水され浄化された後に、500,000 人の人口に供給される。その後、長期融資によるアフリカの民活インフラ支援 (Emerging Africa Infrastructure Fund: EAIF) ²² が、アフリカ開発銀行との共同融資により、この取引の幹事会社として任命された。EAIF は、Metito と協力して財政モデルを見直し、手ごろな価格設定にするために、助成金を組み込んだ。

取り組み/事業の成果

同プロジェクトのブレンドファイナンスモデルは、PPP で水道事業を行うことを可能にした。特に、財務構造化は大きな変革であり、政策とガバナンスの変化を反映している。プロジェクトが直面した課題の一つは、新たに法人化した WASAC の信用リスクを管理することであった。プロジェクトの準備段階で、WASAC は、政府によって新しい企業体として再編成され、その信用状態に影響を及ぼした。

プロジェクトはまた、よく調整されたブレンドファイナンスから恩恵を受けた。EAIF とアフリカ開発銀行はローンを提供し、技術的アドバイスは、IFC によって複数のドナーが運営する機関であるインフラ開発協力パートナーシップファンド (Infrastructure Development Collaboration Partnership Fund: DevCo) が行った。技術支援機関の助成金も、開発と運用費用の不足を埋めることに役立ち、料金レベルは手ごろなものとなった。

プロジェクトは、サブサハラアフリカにおいて、いまだ実証されていない規制の枠組みの中で行われ、また PPP ベースで実施される初の大量の地表水供給プロジェクトの一つであったことから、プロジェクトの範囲、水アクセスへの目標との調整、水の手ごろな価格への影響を決めるには、政府と全ての水供給に関連する関係者との緊密な連携が必要であった。加えて、ステークホルダー間の資金調達に必要なプロジェクト合意書の作成にかなりの時間と労力を費やした。Metito のビジネス志向がある開発チームを現場に配置することで、プロジェクト関係者は、政府の利害関係者と協議して問題を予測し、リスクを軽減することができた。

²¹ Water and Sanitation Corporation は、キガリの水供給インフラだけではなく、水供給のための料金設定の役割を担う。

²² 長期債務を抱えるサハラ以南のアフリカ 47 개국で、インフラ PPP を支援するために、ドナー資金によって EAIF が設立された。

インド/AD への展開可能性

気候変動リスクへの対応と COVID-19 パンデミックからの回復に必要な資金に加えて、2016 年から 2030 年の間で、年間 5,650 億ドルと推定される資金不足を考慮すると、インドは、従来の方法にはない、資金調達の実現を段階的に考えていく必要がある (Yes Bank Institute, 2017)。プロジェクト全期間中もしくは契約期間中のプロジェクトのリスクを正確に予測することはできないため、ブレンドファイナンスは、インドのインフラ事業への投資不足を埋めるのに役立つ。この画期的な取り組みは、資金が少なくガバナンス能力も限られている AD にも関連している。

c) 浄水機器

日本ベーシック株式会社は、川、湖、水タンク、お風呂や海の水を、飲料水に変える浄水機器を開発した。Cycloclean という浄水器は、自転車に搭載した移動式の浄水機器である。電気や燃料は必要なく、自転車のペダルをこぐことで、ポンプが水をくみ上げる。3 つのろ過フィルターが、大腸菌などのバクテリア、砂、泥、悪臭、鉄さびを除去する仕組みとなっている。Cycloclean は 1 分間あたり 5 リットル、1 時間で 300 リットルの川や湖からの水を飲料水に変える。300 リットルは 150 人分ほどの飲み水となる。水の質は、日本の検査会社によって確かめられている。

自転車型の浄水機器だけでなく、同社はスーツケースや箱に収める型の浄水機器も開発している。さらには、ヒ素を除去したり、海水から飲み水をつくる技術もある。

日本では、この浄水機器は、緊急時用として多くの病院、学校、政府機関に導入されている。また、日本ベーシック株式会社は、国際機関と協働したり、インド、バングラデシュ、タイ、インドネシア、中国含めて、水が不足している多くの国々で事業を行ってきた。この浄水機器は、難民キャンプやスラムでも導入されている。2013 年より、この浄水機器は盤面デシュで組み立てられている。ポンプとフィルターを日本から輸入する以外は、自転車を含めて全ての部品は地元で調達され、機器の価格を 1/4~1/5 ほどに下げている。

より詳しい説明は、以下のサイトに記載がある。

<https://nipponbasic.ecnet.jp/en/>



出典: 経済産業省 (2021)

図 4-25 洪水で被害を受けた地域での飲料水供給支援

取り組み/事業の成果

水が不足している地域でも、人々が十分な質の飲料水をより簡単に得ることができ、汚水による病気を減らすことができる。

インド/AD への展開可能性

自転車型の浄水機器は、飲料水が不足している AD や村で使用することができる。もし、AD で自転車の部品を調達するのであれば、費用はさらに安くなる。この技術は、洪水が頻発する地域や自然災害が頻繁に送る地域でも利用可能である。

4.3.3 他の地域への展開可能性のあるプラクティスとイノベーションに関する考察

プロジェクトチームは、活動の一環として、文献レビュー、AD 調査、PoA 作成支援を行った。プロジェクトはまた、2020 年 11 月 5 日に第 2 回日印フォーラム（保健・栄養）を、2021 年 8 月 4 日に第 3 回日印フォーラム（教育）を、2021 年 10 月 21 日に第 4 回日印フォーラム（農業）を実施した。フォーラムでプロジェクトは、AD で展開ができそうなベストプラクティスや革新的な取り組み内容を集めて発表をした。それらはインドのベストプラクティスだけではなく、インドの社会経済、文化や課題に即しそうな日本や他国のものも含まれている。それらは、3 章と 4 章に記載している。これらのベストプラクティスや革新的な取り組みは、ADP において、SDGs を促進する大きな可能性を秘めている。

ベストプラクティスと革新的な取り組みを進展させるために、ADP には以下のような支援の強化が推奨される。

- AD 間で情報や知見を共有する機会を増やすため、AD を対象としたワークショップを開催する。
- ステークホルダーへの組織的なアドボカシーや情報交換のための戦略を展開すべく、NITI Aayog や中央・州政府機関のウェブポータルを有効利用する。
- AD の人材・技術不足を補うため、技術支援の体制を強化し、ベストプラクティスや革新的な取り組みを AD のニーズや環境に合ったものとし、実施・展開を支援する。
- ベストプラクティスや革新的な取り組みを推進するために、チャレンジ基金の有効活用を促進する。

5 結論と提言

5.1 結論

5.1.1 SDGs の重要な成果

インドは、SDGs の枠組みを全面的に採用し、国の開発政策と最優先事項を SDGs に沿って作成した。インドは、連邦統治制度をとっているため、各地方自治体政府は、憲法に基づいて明確な立法権と行政権を有している。州政府と地方政府は、それぞれ水道、電気、衛生、下水、警察、裁判所、道路、交通、学校、大学、医療、その他の多くの重要な公共サービスとインフラを提供する責任がある。

SDGs のアジェンダを実施するために、インド政府は SDGs の目標達成に向けて幾つもの国家プログラムを立ち上げた。さらに、政府は SDGs の進捗状況をモニタリングし、測定可能な指標である SDGs India Index (SDGs インド指標) とダッシュボードを使って目標の達成を目指している。また、政府は SDGs の地方への拡散を主導し、さまざまなレベルの関係者・機関間の協力とパートナーシップの強化に努めてきた。その中には、a) 国や州レベルで SDGs の制度化を推進する機関の設置 - NITI Aayog (国レベル) や計画局 (州レベル)、b) 州や連邦直轄領における開発優先事項の主流化、c) 民間企業の推進、d) 教育や啓発を推進する市民団体、などが挙げられる。

インド政府は、「第 2 次インド自発的国家レビュー報告書 (VNR) 2020 - SDGs をグローバルからローカルへと導く「行動の 10 年」」を発表した。この報告書は、地方政府、民間企業、市民団体など、全ての関係者の積極的な参加によって作成された。1,000 を超える市民団体、NGO、コミュニティがこのプロセスに参加し、草の根からの課題や問題も浮き彫りとなった。

報告書の中で、政府は、2030 アジェンダの達成への進捗状況も更新した。この報告書では、国の SDGs の取り組みを包括的に示している。インドは、世界で最も大きく急速に成長している新興市場経済の一つである。一貫した成長と社会的包摂を通じて、インドは、貧困の削減、教育の向上、基本的インフラの拡大、豊かな生物多様性の保全などにも成功した。多くのステークホルダーと持続可能な開発のための強力なパートナーシップも構築することができた。報告書で取り上げられた主要な進捗状況例は、下記のとおりである。

- 近年、経済的貧困だけでなく、多面的貧困も大幅に減少している。2005・06 年度から 2015・16 年度の間、インドは多次元貧困指数を半減し、2 億 7000 万人を極度の貧困から脱却させた (Sabina Alkire, Christian Oldiges, Usha Kanagaratnam, 2021)。
- 健康保険プログラムは、5 億人以上の人々が加入している。
- 2014 年以降には、1 億世帯以上に家庭用トイレが設置された。
- SDG の目標 7 に則り、Pradhan Mantri Sahaj Bijli Har Ghar Yojana – Saubhagya は 2017 年以降、インドの 603,175 村の電化に成功している。2019・20 年度に電化された世帯の割合は 99.7% となった (2.2.5(3) に記載のとおり)。
- 2019 年の森林面積は、過去 20 年の間に 78,852 km²(2.4%)の拡大を見せている。1997 年のインド森林研究所の報告では、森林面積は 633,397 km² (国土の 19.27%)であった。
- 海外への技術支援プログラムは、世界 160 カ国以上に及んでいる。
- 世界銀行のビジネスがしやすい国別リストのランキング 2020 で、インドは 190 カ国中 63 位となり、前回のランキングの 77 位から 14 位上昇した(The World Bank Group, 2020)。過去数年のビジネス改革が功を奏し、3 年連続で最も改善した上位 10 カ国入りを成し遂げた。
- インドとフランスは、太陽光エネルギーへの積極的な投資を推し進めた 120 カ国を集めた「国際ソーラー・アライアンス」を結成した²³。

第 2 次 VNR 2020 では、インドの SDGs の成果に関して満足のいく報告がされた。しかし

²³ G20 の国のうち気候変動対策の目標達成にむけた迅速な対応を行っているのはインドのみである。インドは 2030 年までに 450GW の再生可能エネルギーの開発を目標としている。うち、100GW は予定を前倒して達成された (Hindustan Times, 2021)。

COVID-19 の大流行は、幾つもの新たな開発課題をもたらした。SDGs の意義を失わず、COVID-19 パンデミック以前の SDGs の進捗を取り戻すために、これらの課題に早急に取り組む必要がある。報告書では以下の項目が強調されている。

- インドは、いち早く経済を回復させ、必要なビジネスと雇用を創出しつつ、女性の経済活動参加の機会を増やし、構造改革を推し進めることで、全ての人に繁栄をもたらすより強靱なシステムの構築が望まれる。

インド SDGs 指標は、政府主導で州レベルで SDGs の進捗状況を測定するために作られた。この指標は、インドでの SDGs 達成のモニタリングを定期的に行う主要なツールとなる必要がある。また、SDGs の地方拡散を推進しながら、SDGs の達成に向けて、州間の健全な競争を促進することも大切である。VNR 2020 には、「SDGs 指標 2019-2020」から得られた主要な知見や洞察が含まれている。

5.1.2 ADP とその成果

インドの社会経済状況は地域によって大きく異なる。そのためインド政府は SDGs 達成ために、開発の取り組みが遅れている AD を最優先するために、2018 年から ADP を開始した。ADP では、a) 保健・栄養、b) 教育、c) 農業・水資源、d) 金融包摂・技能研修、e) 基礎インフラ、の各分野の指標に基づいて、国内の 112 の AD を選定し、各 AD のパフォーマンスに応じてランキングを付けている。ADP 対象の 5 分野の指標からデルタ・ランキング（漸進的変化）を算出のうえ、AD の順位付けがされており、このランキングは定期的に更新することで、AD が互いに競い合うようにしている。AD のパフォーマンスと進捗は、NITI Aayog と開発パートナー（ドナー、民間企業、財団等）の支援によりモニタリングされている。各分野の指標の変化や進捗は、ダッシュボードで確認することができるようになっている。各州は、ADP 実施のための PoA を提出し、NITI Aayog の監督委員会（Empowered Committee）で審査・承認された後、チャレンジ基金から資金が拠出される。

ADP は、プログラムが実施された AD において、非常に良い影響を与えている(UNDP, 2020b)。地域開発の成功モデルと称えられている ADP は、世界的なベストプラクティスとされ、特にアクセスの困難な後進地域において、過去 3 年の間に素晴らしい成長軌道を辿っている。特に、保健・栄養、教育、農業・水資源の分野において多大な成果を見せた。一方で、ADP は当初、世界人間開発指数のインドの順位を向上させるための開発政策として始められたが、その目的は果たせなかった(UNDP, 2021a)。インドの現在の順位は依然として 131 位と低いままであり、幾つかの指標は見直しを検討すべきである。色々の研修や学習プログラムを通じて、ADP をより多くの関係者に広げ、インセンティブを与えることが重要である。ADP は、インドで SDGs を加速するための重要な政府プログラムであり、今後も継続していかなければならない。また、ベストプラクティスを体系的に収集し、AD 間で共有し、他の AD でも効果的に展開できるように務めるべきである。

インドは、SDGs の原則と枠組みの下で設定された目標へのコミットメントを再確認した。COVID-19 のパンデミックにより、それまでの計画やタイムラインに遅延が生じた。COVID-19 の大流行はまだ終わっていない中、インドは SDGs 達成に向けてさらなる課題に直面し続ける。地球社会の持続可能な未来への強い意思をもって、インドは社会の公平性の向上と自然保護のために、アジェンダ 2030 の達成に向けて最大限の努力をする必要がある。

5.2 提言

5.2.1 インドの SDGs に関する提言

インド政府は初期の段階で、SDGs を完全に達成するための主要な開発課題を特定し、あらゆる課題に対処して SDGs と目標を予定通りに達成するための方針を示した。

しかし、COVID-19 の大流行は、2019 年 12 月から世界的に広がりを見せ、インドもその例外とはならなかった。それ以上に、インドは世界でも最も深刻な被害を受けている国の一つとなってしまった。2021 年 8 月現在、COVID-19 の総症例数が 3,161 万人（97.5%が回復）で、42 万 9,179 人が死亡した。またインド政府は州政府と協力・調整のもと、10 億回以上のワクチン接種という大きな成果を達成した。ワクチン接種対象人口の 31%が 2 回の接種を完了しており、75%が 1 回

目の接種を受けたことになる (Mint, 2021)。COVID-19 は、インドでの SDGs の目標達成を遅らせるだけでなく、新たな開発課題ももたらした。こうした課題の中には、普遍的で世界共通の開発課題もあれば、インド特有の課題もある。

インドの SDGs に関する提言には、幾つかアクションが求められている事項が挙げられる。それらには、a) SDGs プログラムと指標の更新と拡大、b) SDGs の資金調達強化、c) 全てのステークホルダーの能力開発、d) SDGs に関する意識の向上、e) パンデミック予防システムの強化、がある。

a) SDGs プログラムと指標の更新と拡大

インドが世界的に SDGs を牽引していることをふまえ、インド政府は、新たな課題を克服するために SDGs プログラムとその指標を必要に応じて修正・更新する柔軟な仕組みを構築する必要がある。重点的な対応が求められる分野には、COVID-19 からの回復、レジリエンスの強化、気候変動対策などが含まれる。例えば、インドは、これまでも COVID-19 の蔓延に対して様々な対策を行ってきた。しかし、インド政府は引き続き医療分野におけるレジリエンスを構築しなければならない。COVID-19 後のこうした新たな課題に対応する際、そして SDGs 達成のためにはインドのプログラムや指標は、柔軟に更新または変更されていかなければならない。

b) SDGs 資金調達の強化

アジェンダ 2030 の目標を達成するためには、SDGs の資金調達メカニズムを確立し、インド国内、特に開発が遅れている AD における SDGs の取り組みやプロジェクトを支援するための十分な資金を生み出すことが不可欠である。SDGs の達成を加速させるためには、インド政府がこのように必要な資金を生み出すことができるかが重要である (SDG17)。例えば、①公共資源の統合 (中央・州政府、地方自治体レベル)、②民間セクターの資源の活用のもと、SDGs に則った包括的資金枠組みを導入する方策が考えられる。このようなモデルは、参加する民間アクターにとっても SDGs への貢献という価値を生み出し、リスクの削減ともとらえられる。さらに、SDGs 債券のように、これまでなかった型破りなモデルの導入も考えられる (OECD, UNDP, 2020)。要は、平等性と持続性を達成すべく、全ての投資が SDGs を支援する形で行われることが望ましい。

インドの民間イエス銀行の研究報告によると、世界的な SDGs の目標達成には、USD 90 兆が必要とされており、うちインドは年間 USD 9,600 億の資金不足があるとされている。インドが 2030 年までに SDGs を達成するには、USD 8.5 兆の資金需要が見込まれ、2016~2030 年の間に年間 USD 5,650 億の資金不足が発生することになる。

ADP の指標は主に、配賦された資金を活用する目標達成型になっており、2030 年までに SDGs を全てを達成する資金配分になっていない。そのため、定量的な資金不足の情報は存在しない。AD の人口はインド全体の 20% を占め、主に後進地域であることをふまえると、資金不足の推定は全体の 30%、約 USD1,700 億と考えられる。これは、COVID-19 の影響を阻止し、パンデミックの間に発生した遅れを取り戻すための投資とは別に追加的に必要になる資金を指している。COVID-19 がいまだ収束していない現在、インドは早急に経済を軌道に乗せ、さらなる成長に向かう必要がある。そのためには、経済への女性の積極的な参加を促進し (SDG5)、雇用と経済を促進するための構造改革を拡大することが不可欠である (SDG8)。

c) 全てのステークホルダーの能力開発

インドは、国や地方レベルで SDGs を推進するため、制度、政策、プログラム、モニタリングなどさまざまな分野で取り組みを行ってきた。このような集中的な取り組みにより、SDGs 推進のための役割分担やレビューの仕組みを様々なレベルで構築してきた。しかし、資金、技術、知識、イノベーションなどの幾つかの格差は、現在も存在する。そうした問題が SDGs の地方拡散への課題となっている。政府は、これらのギャップを可能な限り解消するために、関連するステークホルダー間の調整と協力をさらに強化することが重要である。どの国にとっても、SDGs 地方展開の能力向上は大きな挑戦となる。インドのように、インドネシア政府は 5 つの主要分野を対象とする「SDGs 地方展開プログラム」を導入している。主要分野には、①政策・アドボカシー組

織強化、②情報システムの強化、③能力開発とナレッジ・マネジメントの活動、④地方レベルでの地方展開の実施、⑤SDGs 促進とコミュニケーション戦略、が含まれている²⁴。

d) SDGs に関するより意識と視覚化の強化

インドは、SDGs の達成に向けて着実に前進してきたが、SDGs のコンセプトはいまだ多くの一般国民に理解されていない。SDGs のキャンペーンや啓発活動を通じて、より明確な理解を多くの機関や市民に広め、共通理解を高めることが必要である。中央・地方政府と各種民間企業が、自ら開発課題や SDGs に取り組み、努力していることは大いに評価に値する。そうした SDGs 達成に向けた取り組みや努力は、今後の機運を高めることに貢献する。

e) パンデミックおよび新興感染症監視システムの強化

2030 年までに SDGs の達成するために、インドは 2015 年以降、着実な努力をしてきた。しかし、COVID-19 の大流行は、SDGs の達成を減速させたり、逆転させたりしている。今後も、パンデミックが頻繁に発生する可能性もある。そのため、国や州レベルではパンデミックの監視システムの制度化と、早期に効果的な対応を行うための復興力の構築を推奨する。インド政府は、これまでも、人々の検査や隔離、患者への医療提供、人々へのワクチン接種など、多くの対策と予防を行ってきた。しかし、COVID-19 はいまだ収束してはいない。今後も起こりうる感染症からの脅威から国民を守るために、引き続きしっかりと医療におけるレジリエンスの強化に努めなければならない。それには、医療のガバナンスや法制度の強化、強固な疾病監視や実験制度の構築、医療人材の強化などが含まれる。そうしたレジリエントな制度のための活動支援や予防・公衆衛生分野への特別な予算確保も不可欠である。COVID-19 対策のグッドプラクティスを誇示するには時期尚早であるが、いくつかの教訓は既存の事例から導出することができる (Frendos, 2020., JICA 2020)。

インドは、最初の 5 年間のアジェンダ 2030 の採択、実施、モニタリングを達成したことを誇りに感じている。同時に、COVID-19 が世界的に流行している現在、多くの課題が待ち受けていることも認識している。インドの開発プログラムやイニシアチブの課題は、国の大きさと多様性を前提としている。これは、世界の SDGs に関しても同様である。インド政府は、SDGs を完全に達成するための主要な課題を明確化した。同時に、課題に対処し目標を期限内に達成する道筋も示した。インドは、アジェンダ 2030 を追求するために、今後も最善を尽くしていくであろう。

5.2.2 ADP への提言

a) プロジェクトのデザインおよび国と地方のプログラム間の統合・相乗効果

- チャレンジ基金の利用促進: 月間ランキングで上位に入った AD には、インセンティブとしてチャレンジ基金を受け取る機会が与えられる。それに沿って AD は、資金を特定の目的のために利用する案を持っていないなければならない。しかし、受賞した AD は、利用目的にあった PoA を提出するのに、数カ月から 1 年近くかかることもある。PoA の提出期限を設定しているにもかかわらず、このような遅延が発生する。こうした状況下では、最終期限を設け、それを過ぎた際には資金を再配分をする制度などを検討すべきと考える。
- 業績の低い AD への配慮: ADP 内（および AD 内の地域）で、上位の AD と下位の AD の間でパフォーマンスに大きな乖離がある。常に取り組みに遅れが見られる AD に対して、手厚い能力開発や専門家の支援などの特別な支援パッケージを作ることが急務であろう。
- AD 開発計画: 総合的な開発ビジョンを作るため、AD は包括的な開発の枠組みと行動計画を策定し、ADP と連動させることが大切である。AD 開発計画は、住民参加型のプロセスを通じてブロックや村落議会 (Gram Panchayat) レベルで計画されたものを統合するべきである。NITI Aayog では既に、ブロックレベルの開発計画の策定と指標設定を試行している。ブロックや県レベルの開発計画には、開始時から分野別の計画も含まれることが望ましい。洗い出

²⁴インドネシアの SDGs 地方展開の詳細: <https://sustainabledevelopment.un.org/partnership/?p=12378>

された課題と数値化された課題は、予算と実施計画に反映される必要がある。ADはADPの目標達成後の明確なロードマップを持つ必要がある。例えば、ADPの指標（電気やトイレなど）を既に達成したADもあるが、それだけで満足してはいけない。各ADは、ADPの目標設定を超えた独自の開発計画と目標・目的を設計し、SDGsの地方展開をさらに加速する必要がある。

- **ADPの資金調達**：ADにおける資金調達は、「予算主導型」のアプローチから徐々に脱却し、ハイブリッド年金モデル、コンバージェンス（例：MNREGS）、CSR、県鉱物財団信託基金（DMF）、ユニセフやADB、JICAのような国際的な支援の導入など、革新的なアプローチを模索すべきである²⁵。このアプローチを採用するには、ADは、「予算がいくらあるので、その予算内で計画を立てる」という現在のやり方から、「何をする必要があり、その目的のためにどのくらいの予算を含めた資金が必要か」という方向に転換することが大切である。効果的な事業実施のためには、資金だけでなくADの資金吸収能力を大幅に強化し、インセンティブを与える必要がある。手続きの合理化、役割の明確化、説明責任、迅速なモニタリングなどが有効な手段となる。

b) 実施体制

- **ADの能力強化と人員の充足**：人材と技術的能力の不足は、ADPを推進するうえで大きな課題となっている。県やブロックレベルの様々な政府部署の人材不足は、ADPのみならず、他のプログラムの実施をも妨げている。Piramal Foundation や Tata Trusts によって配置された開発フェローは、そうした分野で役に立つことは間違いない。しかし、長期的に重要なのは政府内の能力を組織化し、業務の効率化を図ることである。そのためには、ニーズアセスメントを実施し、能力開発戦略と計画を策定し、政府組織や民間の研修機関の支援のもと能力強化を実施することが必要である。政府内の有能な人材ややる気のある者を選出し、県の特別目的事業体の人員を充足するのも一つの選択肢である。同時に、人材配置の最適化を図ることやテクノロジーを駆使した組織構造を作り出すことも必要である。
- **ネットワーク作りと協調**：ADPは、AD間のネットワーク作りと経験の共有が不可欠である。これまでAD間でのネットワーク作りや知識、ベストプラクティスの共有は不十分であった。経験・知見の共有フォーラムは当初JICAのプロジェクトで計画されていたが、COVID-19の蔓延や実施の遅れにより、当初の計画通りには実現できなかった。しかし今後もこのようなワークショップを開催すべきと考える。このようなワークショップをできる限り対面で開催することで、AD担当者により良いインセンティブを与えることができる。
- **調整**：能力面での制約に加えて、制度面と部門間の調整の問題も大きな制約となっている。県長官のオフィスは必要な調整を行うことができるが、多くの場合、そうした調整は効果的ではない。また、森林や環境問題の解決には、ADレベルでは解決できず、より高いレベルの介入が必要となる。自己完結型問題提起システムは、モニタリングの枠組みや組織構造と一体化される（例、ある実施課題が5日間以内に解決されない場合、自動的に次の上位レベルの政府機関に決定が委ねられる）。

c) 能力開発

- **ニーズ評価**：研修や能力開発分野は、最も発展の遅れているADPでのニーズを評価し、能力開発戦略や活動計画に基づいたプログラムを設計・実施することを強化する。より質の高いサービスを提供するため、プログラムやプロジェクトの設計、実施・管理、調達・契約管理、資産管理などに特に重点を置く。また、ADPは、JJMやSBMなどの主要プログラムの能力強化分野と統合されるべきである。
- **定期的なオリエンテーション**：これまでPoAのテンプレートが作成されてきたが、多くの

²⁵金融用語では、ハイブリッド年金とは、政府が相当期間固定額で支払い、残りの期間は変動額で支払うことを意味する。このハイブリッド型の支払方法は、専門用語でHAMと呼ばれている。
(http://www.arthapedia.in/index.php?title=Hybrid_Annuity_in_Infrastructure_Sector)

AD は、どの項目に何を記載すべきかをしっかり理解していない。そのため、AD を支援するために、PoA をどのように特定、選択、準備すべきかを説明する簡単なガイドラインが必要となる。プロジェクトの準備のための定期的なオリエンテーションや研修は、AD の職員、特に新しく任命された職員への指導や研修は有効である。

- ヘルプデスク・FAQ セクションのポータルサイトでの設置：AD に対しては初期のオリエンテーションが行われたが、一部の AD の職員は、指標の解釈を間違えたり、データを誤って報告したりした経験がある。研修を頻繁に行うことが望ましく、AD が ADP に対して持つ疑問や懸念に答えたり、新たに任命された職員に新たな知識を共有したりすることは大変重要である。チャンピオン・オブ・チェンジ・ポータルにヘルプデスクや FAQ セクションを設置し、質問に対応することで、AD の日々の業務に役立てることができる。
- ADP と SDGs の認識を高める：AD の職員は、SDGs の目標や ADP に関してある程度認識はあるものの、SDGs 内での ADP の位置づけについては、あまり理解していない。これは、SDGs とそれに対応する ADP 指標の間の包括的、横断的な関係への理解が不足しているのが原因の一つと考えられる。
- 日本人専門家による技術支援：ADP は日本とインドのパートナーシップの下で実施されている。日本人専門家による相互学習や技術的な支援の機会を増やすことは、AD にとって助けとなる。例えば、日本の医療専門家が、AD の医療従事者や専門家を月 1 回または 2 カ月に 1 回指導することが考えられる。保健分野では、新生児死亡率の高い特定の AD で、総合品質管理対策や新生児ケア、重度急性栄養失調の子どもの管理、MCPC カード使用の強化といった課題に、日本人専門家に意見を求めることもできる。

d) モニタリング

- 指標の見直し：ADP の指標は SDGs 指標全体の一部であることから、SDGs と統合することが望ましい。例えば、一部の ADP 指標は既に完全に達成されている（例：電気、トイレ）。既に達成している一部の指標がある場合には、SDGs を達成するために、新たな ADP 指標を追加する必要がある。このように、AD の職員は、AD の開発ビジョンが ADP のフレームワークのみにとどまらず、より大局的な視点と大きな課題を認識する必要がある。そのために、SDGs 関連の指標を追加し、ADP モニタリングの範囲を徐々に拡大していくことが大切である。
- データの細分化：現在のモニタリングに加えて、ジェンダー、SC/STs、各種スキームから排除されている人口などの詳細なデータを含め、ベースラインと比較することも大切である。これにより、プログラムの質の向上や分析と修正も容易となる。分野横断的な指標（発育不全や栄養不良など）を正しく理解するためにもデータの細分化は重要である。保健・社会福祉・女性・児童開発などの分野で役立つ。ADP の基本がデータ中心の開発であるため、正しい選択と意思決定のためには、データの信憑性とプロトコルは重要である。
- チャレンジ基金プロジェクトの成果の追跡：AD におけるチャレンジ基金やアワードで承認されるプロジェクトが増加しているため、これらのプロジェクトの進捗状況や成果をしっかりとモニタリングする必要がある。特に、プロジェクト完了までに期間やコストの超過があった際には、そうした状況をしっかりとモニタリング・評価・分析することで、プロジェクトの受益者に予想していた成果を達成したかを確認できる。
- プロセス・モニタリング：モニタリング制度は、進捗状況を把握するだけでなく、軌道修正や実施の遅れなどの問題解決や手続きの効率化を促進するのに役立つ。SDGs 達成の持続可能性と質は、実施戦略の重要なプロセス要素を遵守することにかかっている。プロセス・モニタリングは、いくつかの AD に試験導入することを推奨する。
- 横並びのモニタリング：モニタリングデータの縦方向の流れに加えて、指標の状況は、AD 内のブロックや村に横並びに存在するので、ブロックや村落議会などで議論されるべきである。そうした場に AD 職員に参加と説明を義務付けることが大切である。

e) その他

- ADP は、特定の活動に重点を置いた中央と州政府の計画の統合を目指す。例えば、発育阻害の防止を目的としている場合、AD 担当官は、統合子ども開発サービス (Integrated Child Development services : ICDS)、公共配給計画、公衆衛生などのさまざまな計画の取り組みを調整するよう努めるものである。ADP は、プログラムの設計と実施において、この重要な要素を少しずつ取り入れていくべきである。これには、迅速な診断、手続きの簡素化と合理化、AD レベルでの調整のための実行可能な制度の構築、適切なインセンティブとディスインセンティブの制度化 (例えば、結果に基づくモニタリングなど) が必要となる。
- ADP では、DC/Sub-Collector が、関連 AD 職員とともに定期的にフィールドを訪問する「集中的村訪問プログラム」やアウトリーチプログラムを実施することが提案される。これらのプログラムは、開発の遅れている村や AD から開始し、その場で意思決定を行うことで開発課題に対処することが望ましい。関連部局の長も、少なくとも月に 1 回はこのような訪問を行うことが推奨される。こうした訪問のための制度やチェックリストも必要となる。

6 添付資料

添付資料 1-1 India SDG Index Rank (Composite Score) - State-wise and Goal-wise (2019/20)

2019	2020	AREA	Goal 1	Goal 2	Goal 3	Goal 4	Goal 5	Goal 6	Goal 7	Goal 8	Goal 9	Goal 10	Goal 11	Goal 12	Goal 13		Goal 14	Goal 15	Goal 16
60	66	India	60	47	74	57	48	83	92	61	55	67	79	74	54			66	74
70	75	Kerala	83	80	72	80	63	89	100	62	60	69	75	65	69		53	77	80
69	74	Himachal Pradesh	80	52	78	74	62	85	100	78	61	78	79	77	62			68	73
67	74	Tamil Nadu	86	66	81	69	59	87	100	71	71	74	79	78	61		11	63	71
67	72	Andhra Pradesh	81	52	77	50	58	92	100	67	52	74	78	84	63		79	69	77
65	72	Goa	83	78	72	71	55	100	100	76	68	75	89	47	44		50	59	63
66	72	Karnataka	68	53	78	64	57	85	100	66	64	67	78	89	62		60	67	76
64	72	Uttarakhand	74	61	77	70	46	85	100	63	56	77	76	82	60			64	86
65	71	Sikkim	80	69	62	58	58	89	100	71	52	61	85	76	65			73	72
64	70	Maharashtra	66	44	83	64	51	90	100	62	66	71	87	82	58		57	52	69
64	69	Gujarat	66	46	86	52	49	93	94	64	72	64	87	50	67		57	61	82
67	69	Telangana	68	50	67	63	41	96	100	73	59	67	76	73	43			81	71
56	68	Mizoram	80	72	79	60	54	85	100	51	32	64	61	87	66			48	81
62	68	Punjab	69	73	77	60	45	66	100	57	69	68	91	71	51			48	76
57	67	Haryana	69	58	72	64	43	80	100	59	66	68	81	77	51			48	71
58	65	Tripura	82	52	67	42	39	82	83	57	35	85	67	99	41			69	80
60	64	Manipur	60	64	68	63	41	87	96	36	35	70	65	89	57			60	69
58	62	Madhya Pradesh	44	43	62	45	55	88	86	60	37	51	81	78	49			84	66
60	62	West Bengal	59	46	76	54	41	81	98	57	53	71	45	79	39		50	53	81
56	61	Chhattisgarh	49	37	60	55	64	89	78	64	36	72	78	64	38			65	71
57	61	Nagaland	73	64	61	39	48	87	69	48	30	46	48	91	69			63	79
58	61	Odisha	41	42	67	45	46	86	80	48	46	66	70	73	70		82	83	59
53	60	Arunachal Pradesh	54	66	64	41	37	67	85	50	31	69	39	77	58			93	64
54	60	Meghalaya	77	37	70	48	51	75	50	63	25	88	51	73	62			64	72
57	60	Rajasthan	63	53	70	60	39	54	100	57	45	45	81	74	49			43	73
55	60	Uttar Pradesh	44	41	60	51	50	83	100	53	42	41	77	79	39			61	79
55	57	Assam	51	41	59	43	25	64	98	50	39	65	55	66	53			78	62
53	56	Jharkhand	36	19	74	45	51	83	77	54	37	65	71	55	25			71	70
50	52	Bihar	32	31	66	29	48	91	78	50	24	48	67	59	16			62	73

Source: NITI Aayog (2021a)

添付資料 3-1 プロジェクト・プロポーザル (PoA) テンプレート

TEMPLATE FOR PLAN OF ACTION (POA)
UNDER ASPIRATIONAL DISTRICT PROGRAMME

This template may be filled and submitted to NITI Aayog at pmu.tadp@lsmgr.nic.in for the consideration of the Empowered Committee of the Aspirational District Program (ADP). In accordance with the guidelines, this POA should be recommended by the State Prabhari Officer and concurred by the Central Prabhari Officer, before submission to NITI Aayog.

Section I. Proposal at a glance	
Name of proposed project/activity	
State	
Aspiration District's name	
Total Funds Requested²⁶	
Implementation Period	_____ year _____ months <i>(Should not exceed 2 yrs)</i>
Total estimated number of beneficiaries	

Sector proposed for Improvement <i>(Tick the relevant sectors in the next column)</i>			
	Sector/ Themes		Sector/ Themes
	Health & Nutrition		Drinking Water
	Education		Internet Connectivity
	Agriculture		Common Service centre at GP
	Financial Inclusion		Pacca House
	Household Electrification		Process Digitization
	Water resources		Skill development
	Roads		Capacity building
	Sanitation		Livelihoods
	Others (Please specify)		

²⁶ 見積もり予算は、プログラムガイドラインの 4.2 項の表に記載されている規定の制限を超えてはならない。

Section II: DETAILS OF THE PROPOSAL

1. PROJECT TITLE, DISTRICT NAME, STATE

(Please provide name of the project/activity title, beneficiary GPs and district name along with the state)

Background of the District

(Please provide a background of the district, its constraints, demography, natural resources, issues affecting development, public health & nutrition status/ status of agriculture and water resources available / internet-telecommunication connectivity / physical connectivity to nearest district /block headquarters/ livelihood activities practiced by the people in the district, infrastructure requirement (water supply, sanitation, electrification, road,housing, internet, common service centre) any other key requirements affecting development of the district.)

Rationale of the proposed project

(Please provide a brief rationale for the proposed intervention stating why and how the intervention was chosen and how the intervention will contribute to ADP relevant indicators)

PROJECT OBJECTIVE

(List out at least three key objectives and their corresponding envisaged results that could be achieved through implementation of the activities given in this proposal. Add rows if required).

S.no	Objective	Envisaged results/Improvement expected
1.		
2.		
3.		
4.		

2. PROJECT AREA

Add blocks, Panchayats and Villages based on the coverage of the activity. If there are declared tribal blocks/ village, Educationally Backward blocks being covered under the activities in this proposal – please specify.

Block :
 Panchayats :
 Villages :
 Municipal corporation/Municipality/Nagar Parishad

(Add blocks, Panchayats and Villages as appropriate based on the coverage of the activity).

(If there are declared tribal/blocks village proposed under the activities in this proposal – please specify separately in the same forma as above)

3. TARGETED BENEFICIARIES

<p>Profile of beneficiaries <i>(Provide a general the Economic status of the population in the project area including their vulnerability to events, natural disasters, or others)</i></p>	
--	--

	Description	Number
Total estimated number of beneficiaries <i>(Provide numbers)</i>	Total Population:	
	SC Population	
	ST Population	
	OBC Population	
	Total households	
	BPL households	
	Adults (18-60 years)	
	Male (18-60 years)	
	Female (18-60 years)	
	Infants (0-1 year)	
	Children (Under 5 years)	
	Children (5-11 years)	
	Adolescents (13-19 years)	

4. KEY PROJECT ACTIVITIES, PARTNERS & IMPLEMENTATION ARRANGEMENTS

List of Key activities:

(List the set of activities proposed to be undertaken. Also, list the activities that don't require any additional funds and can be managed with the available resources. Add rows if required)

- _____
- _____
- _____

Project partners:

(Any implementing partners/ stakeholders identified. Please mention details such as their area of work, their legal status, any other information as applicable)

- _____
- _____
- _____

Implementation arrangements:

- **Institutions**

(Short description of existing institutional arrangement for the program. Define who is going to constitute the implementation, coordination-for logistics/ resources, approval, fund disbursal, monitoring and evaluation teams)

- **Implementation of activities**

(Short description of the activity/ tasks carried out by the Institutions/ teams mentioned above along with expected timelines.)

5. MONITORING PLAN

(Please provide what are the expected outputs of the project and what are the indicators for measurement of each output. Add rows if required.)

S.no	Outputs of the Proposed Activities	Monitorable performance Indicator

6. ESTIMATED COSTS²⁷:

S.no	Tasks/ Activities	Number of Units	Estimated cost per unit (Rs)	Estimated total costs (Rs)
	(A)	(B)	(C)	(B*C)
1.	Civil Works (<i>such as renovation, new construction, etc.</i>)			
2.	Goods & Supplies			
3.	Training and Capacity building			
4.	Services – (<i>Consultants, contractual staff</i>)			
5.	Monitoring and Reporting			
	Total			

Procurement

Is there any procurement of item(s) given in the negative list ? (Refer to the EAP guidelines and please respond in Yes or No)	
---	--

Financial details

Provide SPV Bank account details for receipt of additional allocations	
--	--

7. REVENUE GENERATION

Will the project activities/ assets generate revenue? (Please respond in Yes or No)	
--	--

(If Yes – provide expected revenue. Also confirm if the revenue generated could support operation & maintenance (O&M). - not more than 1 or 2 paras.)

8. RISKS AND MITIGATION OF RISKS

(Add potential risks if any expected and also indicate what measures will be taken to address the same)

POTENTIAL RISKS	MITIGATION

9. PHASE OUT AND SUSTAINABILITY PLAN

(Please mention the steps you will undertake to ensure that the activities initiated are sustainable and if the activity/ project have a recurring cost and how would it be financed after completion of the project?)

²⁷ それぞれの費目の詳細な内訳を可能な限り記載すること。

Submitted by : Name:
(District Collector, *(add name of district)*)
Date:

Recommended by : Name :
State Prabhari Officer
Date:

Concurred by : Name:
Central Prabhari Officer
Date:

(Annexures if any to support the proposal may be attached but not mandatory)

添付資料 3-2 第2回日印フォーラムプログラム

Japan-India SDGs Forum on Health & Nutrition

Achieving zero undernutrition among children

– bringing Japanese experience to India

Date: November 5, 2020

Time: 10:30-12:50 (IST)

Program

Timing	Agenda	Speaker
10:30	<p><u>OPENING SESSION</u></p> <p>Welcome & announcement</p> <p>Opening Remarks</p> <p>Welcome Remarks</p>	<p>Moderator: Ms. Yumiko Onishi, <i>Co-Team Leader, JICA Project</i></p> <p>Mr. Rakesh Ranjan <i>DDG (Evaluation), NITI Aayog</i></p> <p>Mr. Takuma Kajita <i>Counsellor, Embassy of Japan, India</i></p>
10:40	<p><u>SESSION 1: Presentation</u></p> <p>Key Issues in Health and Nutrition Sector <i>This session will explore the current Aspiration District Program and share the current challenges and gaps in health & nutrition sector especially in ADs.</i></p>	<p>Mr. Jayakrishnan Bhaktavatsala <i>Health & Nutrition Expert, JICA project</i></p>
10:50	<p>Sharing Experience from Japan: Holistic Approach in Promoting Healthy Diet Among Children <i>We will look at key nutrition services provide by the Japanese (local) government through life stages especially from pregnancy to early childhood and its outcome. This would help ADs and states to explore how they provide key services at the local government level to reduce the infant mortality rate and undernutrition in Indian holistic approach.</i></p>	<p>Dr. Marika Nomura <i>Senior Advisor on Nutrition and Health, JICA</i></p>
11:10	<p>School Nutrition Program in Japan & Vietnam <i>This session will examine the current school meal program in Japan and food and Nutrition Education (called “Shokuiku”) in schools and its outcome. The presentation also introduces how this school meal program was contextualized in Vietnam. The participants from the ADs and states can get some ideas or tips to improve the current school meal program in India to achieve the zero undernutrition.</i></p>	<p>Mr. Kei Kuriwaki <i>Senior Advisor, The Ajinomoto Foundation</i></p>
11:30	<p>Break</p>	

11:40	<p>Maternal and Child Health Handbook as a tool for a comprehensive home-based record</p> <p><i>This presentation is about optimal use of maternal and child health handbook. In Japan, the handbook is a tool for a comprehensive home-based record to create continuous approach across life course, cross-sectoral coordination, and synergy in maternal and child health nutrition. The presentation also shows how the local government in Japan contributes to the optimal use of the handbook, which will help the ADs to promote the MCH protection card in India.</i></p>	<p>Ms. Keiko Osaki <i>Senior Advisor on Health, JICA</i></p>
12:00	<p><u>SESSION 2: Panel Discussion</u></p> <p>Contextualizing MCH and school meal in Indian situation</p> <p><i>The panel discussion will deliberate on how the best practices presented from Japan and Vietnam can be adapted into Indian context. Based on the presentations previously made, this session will explore/present initiatives that can be taken up in MCH and nutrition by national/state government as well as district administration. It will also discuss the use of ADP fund (challenge method fund) in implementing some aspects of the best practices presented.</i></p>	<p><u>Panelists:</u> Dr. Manohar Agnani Additional Secretary, Ministry of Health & Family Welfare Mr. Rakesh Ranjan <i>DDG (Evaluation), NITI Aayog</i> Mr. Ashwin Deshmukh <i>Head (Advisory), Piramal Swasthya</i> Ms. Varnali Deka <i>Deputy Commissioner, Aspirational District Goalpara</i></p> <p><u>Facilitator:</u> Mr. Jayakrishnan Bhaktavatsala</p>
12:30	<p>Q&A Session</p>	
12:45	<p><u>CLOSING SESSION</u></p> <p>Vote of Thanks</p> <p>Closing announcement</p>	<p>Mr. Katsuo Matsumoto <i>Chief Representative, JICA India</i></p>

添付資料 3-3 第3回日印セミナープログラム

Japan-India SDG Seminar on Education

Enabling Access to Quality Education for All Children in India

Date: August 4, 2021

Time: 11:00 – 13:25 (IST)

Programme

Timing	Agenda	Speaker
11:00	<p><u>OPENING SESSION</u></p> <p>Welcome & announcement</p> <p>Opening Remarks</p>	<p>Moderator: Ms. Yumiko Onishi, Co-Team Leader, JICA</p> <p>Mr. Rakesh Ranjan, Mission Director, Aspirational Districts Programme, NITI Aayog</p>
11:05	<p><u>SESSION 1: IMPROVING SCHOOL CLIMATE</u></p> <p>Education Guarantee Card – Intervention to address dropout rate amongst migrant workers in Maharashtra <i>The Government of Maharashtra, in partnership with Tata Trust, has introduced digital Education Guarantee Card (EGC) to identify, enroll and track out of school migrant children of sugarcane cutter workers. Mr. Paresh will discuss the effort so far with EGC in Pune, and future scope in ensuring compliance with the Right to Education Act. Presentation will be followed by a brief Q&A session.</i></p>	<p>Mr. Paresh JM Program Manager, Tata Trust</p>
11:20	<p>Anandshala – Adaptation of Project U-Turn in Bihar <i>School Dropout Prevention Programme (SDPP) in Samastipur, Bihar was conceived in line with USAID's RCT Project targeting the dropout problem. Mr. Nath will present the key aspects of the initiative – early warning system, enrichment activities and impact assessment. Presentation will be followed by a brief Q&A session.</i></p>	<p>Mr. Amitav Nath Associate Director, Quest Alliance</p>
11:40	<p>Three important principles and Japan's efforts to improve school toilets <i>School sanitation is an important part of school education and critical in keeping children in school. Mr. Nakanishi will present the importance of clean school toilets and how Japanese schools have overcome the issues associated with school toilets over the last several decades. The transformation and efforts of Japanese schools can set an example to schools in India. Presentation will be followed by a brief Q&A session.</i></p>	<p>Mr. Masato Nakanishi Deputy Secretary General and Senior Researcher, Research Society on School Toilets</p>

12:05	Water Access, Sanitation and Hygiene (WASH) measures at schools in Aspirational Districts	Mr. Samir Kumar, <i>Joint Secretary, Department of Drinking Water and Sanitation</i>
12:20	Saksham Bitiya Abhiyaan <i>The lockdown has emphasized the need to re-evaluate the education system to make it more inclusive. There is an urgent need for a gender responsive education strategy that prioritises girls' education through learning opportunities, while keeping them safe whilst out of school. Mr Singh will present the key aspects of the Abhiyaan which aims to provide accessibility to education to ~3.3 million girls across 28 Aspirational districts.</i>	Mr. Manmohan Singh <i>Head, Aspirational District Collaborative, Piramal Education</i>
12:30	<u>SESSION 2: REENGINEERING TEACHING AND LEARNING PRACTICES</u> Implementational aspects of the National Education Policy (NEP) in School Education with focus on Foundational Literacy and Numeracy Skills	Mr. Santosh Kumar Yadav, <i>Joint Secretary, Department of School Education & Literacy</i>
12:40	Bodhi Vriksha – reading and books for young children in Bihar <i>The 20-week programme aimed at creating interest towards books and reading, thereby achieving a discernible improvement in the children's reading skills. A representative from Bodhi Vriksha programme will discuss the innovative, creative, and interactive lessons designed for the programme, and key success factors. Presentation will be followed by a brief Q&A session.</i>	Mr. Kamal Nath Jha <i>State Head, Central Square Foundation</i>
12:55	Nali Kali – a pathfinder for activity-based learning in India and beyond <i>The Nali-Kali method involves graded learning material to improve learning outcomes, emphasizing on joyful learning. Mr. Patnaik, who has been working for more than two decades with Nali Kali, will touch upon the principles of Nali Kali, its contents and impact. Presentation will be followed by a brief Q&A session.</i>	Mr. Binay Patnaik <i>Senior Consultant, World Bank</i>
13:15	<u>CLOSING SESSION</u> Way Forward Vote of Thanks Closing announcement	Mr. Rakesh Ranjan, <i>Mission Director, Aspirational Districts Programme, NITI Aayog</i> Mr. Kengo Akamine, <i>Senior Representative, JICA India</i>

添付資料 3-4 第4回日印セミナープログラム

Japan-India SDGs Forum on Agriculture

Promoting Sustainable Agriculture for Rural Development

Date: October 21, 2021

Time: 11 am to 1 pm

Programme Schedule

Timing	Agenda	Speaker
	<u>OPENING SESSION</u>	
11:00-11:05 (5 min)	Welcome announcement	Moderator: Ms. Yumiko Onishi, <i>Co-Team Leader, JICA Project</i>
11:05-11:15 (10 min)	Opening Remarks	Mr. Rakesh Ranjan, <i>Mission Director, Aspirational Districts Programme, NITI Aayog</i> Dr Neelam Patel <i>Senior Advisor, Agriculture & Allied sectors, NITI Aayog</i>
	<u>SESSION 1: Presentations</u>	
11:15-11:25 (10 min)	Key Issues in Agriculture Sector <i>The session will give a backdrop of the forum, explaining the current challenges in Aspirational Districts.</i>	Dr. MS Umesh Babu <i>Agriculture Specialist, JICA Project</i>
11:25-11:42 (12 +5 min Q&A)	SHEP: JICA initiative on working with small and marginal farmers <i>Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion (SHEP) is an agriculture extension approach developed by JICA to realize market-oriented agriculture. Originally implemented in Kenya, it was soon replicated in other countries. While SHEP treats farming as a business, it also empowers and motivates the farmers, transforming their attitude towards market to “grow to sell” from “grow and sell.” JICA’s SHEP expert will share details on interventions adopted and outcomes under the initiative. Five minutes Q&A will follow.</i>	Dr. Jiro Aikawa <i>Senior Advisor on Agriculture, JICA HQ</i>

<p>11:42-12:00 (12 +5 min Q&A)</p>	<p>One Village One Product: Promoting local development through agriculture <i>One Village One Product (OVOP) is a set of local economic and social development activities made possible through the development of products and services taking advantage of local resources and uniqueness. Mr. Uchikawa will present the examples of JICA's OVOP projects from Latin America with particular focus on agri-products bringing in local economic development.</i> <i>Five minutes Q&A will follow.</i></p>	<p>Mr. Uchikawa <i>Regional Advisor, JICA</i></p>
<p>12:00-12:17 (12 +5 min Q&A)</p>	<p>Tackling challenges of the Indian agricultural sector through a multi pronged strategy <i>ITC works for farmer welfare both through its Agribusinesses and Social Investment Programme. With more than 100 years of engagement with Indian agrarian communities, ITC aims to nurture agri value chains and strongly believes that only farmer well being will ensure value chain sustainability. Mr Vardhan will present key interventions adopted by ITC focusing on a) Knowledge upgradation, b) Natural resource augmentation - water, soil & biodiversity, c) On- farm and off-farm livelihood diversification and d) Institutional support through farmer institutions leveraging Government programmes & schemes.</i> <i>Five minutes Q&A will follow.</i></p>	<p>Mr Vijay Vardhan <i>General Manager - Operations; ITC (Social Investments)</i></p>
<p>12:17-12:42 (25 min)</p> <p>12:42-12:52 (10 min)</p>	<p><u>SESSION 2: Panel Discussion</u></p> <p>Leaping Forward: How to implement best practices in Aspirational Districts</p> <p><i>The panelists representing Indian agriculture scenes will discuss on how the efforts/initiatives presented in Session 1 can be replicated among Aspirational Districts.</i></p> <p>Q&A Session</p>	<p>Panelists: Ms. Alaknanda Dayal <i>Joint Secretary, Ministry of Agriculture & Farmers welfare</i></p> <p>Dr A V Bhavani Shankar NABARD</p> <p>Mr Sushant Gaurav DM, Simdega, Jharkhand</p> <p>Mr Deepak Meena DM, Siddharthnagar, UP</p> <p>Moderated by: Dr. MS Umesh Babu <i>Agriculture Specialist, JICA Project</i></p>

12:52-13:00 (8 min)	<u>CLOSING SESSION</u> Vote of Thanks Closing Announcement	Mr. Mitsunori Saito <i>Chief Representative, JICA India</i>
------------------------	---	--

Total Time: 2 hours

7 参考文献

- Asian Development Bank (2012). *The Saemaul Undong Movement in the Republic of Korea- Sharing Knowledge on Community-Driven Development*
- Binay Patnaik (2021). *Nali Kali - a pathfinder for children's activity-based learning*
- CSE (2021). *State of India's Environment*,
<https://csestore.cse.org.in/state-of-india-s-environment-2021.html>
- Frendos (2020). *How surveillance technology powered South Korea's COVID-19 response*
- Government of India, Press Information Bureau (2021). *UNDP Report Lauds Aspirational Districts Programme, Recommends Replication in Other Parts of the World*
- Goalpara District (2020). *Photographs of the facilities certified under LaQshya quality standards.*
- Hindustan Times (2021). *India only G20 nation to meet climate goals*
<https://www.hindustantimes.com/environment/india-only-g20-nation-to-meet-climate-goals-101629061426571.html>
- Hughes, B.B., Hanna, T., McNeil, K., Bohl, D.K., & Moyer, J.D. (2021). *Pursuing the Sustainable Development Goals in a World Reshaped by COVID-19.*
- IMF (2021). *Policy Response to COVID-19, Policy Tracker*
- India Today (2019). *Students in Japan clean their own classrooms and school toilets and the reason is incredible*
- International Institute for Population Sciences (2007). *National Family Health Survey 2005-06.*
- International Institute for Population Sciences (2017). *National Family Health Survey 2015-16.*
- JICA (2016). *What is Maternal and Child Health Handbook?* Tokyo
- JICA (2017a). *India: Utilization of the Mother and Child Protection Card.* Tokyo
- JICA, Bag S (2017b). *India: Utilization of the Mother and Child Protection Card.* Tokyo
- JICA (2020). *Policy Paper Resilience to COVID-19 from the "Quality Growth" perspective: A proposal of medical infrastructure investment*
- JICA (2021). *SHEP アプローチと広域化について*
<https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/approach/shep/about/index.html>
- JICA, IC Net Limited (2019) *Work Plan: Project for Improvement of Technical Education for Industrial Human Resources Development*
- Madhulika Khanna (2019). *The precocious period: Impact of early menarche on schooling in India*
- Marika Nomura, Midori Ishikawa, Hisako Tanaka (2017). *Nutrition and Sustainable Development Goals (SDs): Implications from narrative reviews of public health nutrition in Japan.*
- Ministry of Drinking Water & Sanitation (2019). *Handbook on Technological Options for On-site Sanitation in Rural Areas*
- Ministry of Education (2014). *Swachh Bharat Swachh Vidyalaya-A National Mission*
- Ministry of Education (2019). *Unified District Information System for Education.*
<https://udiseplus.gov.in/#/home>.
- Ministry of Electronics and Information Technology (2020). *Skill Development of SC / ST/ EWS youths in Aspirational Districts in area of IECT leading to enhancement in Employability*
- Ministry of Finance (2020). *Economic Survey 2019-20*
- Ministry of Finance (2021). *PMJDY - National Mission for Financial Inclusion*
<https://www.pmjdy.gov.in/aspirational/default.aspx>
- Ministry of Health and Family Welfare (2019). *We Care: Good, Replicable and Innovative Practices*
- Ministry of Health, Labour and Welfare (2019). *Nutrition Policy in Japan to Leave No One Behind -For Achieving Sustainable Societies.* Tokyo
- Ministry of Home Affairs (2019). *Resource Envelope for Aspirational Districts.*
- Ministry of Statistics and Programme Implementation (2021). *Sustainable Development Goals - National*

- Indicator Framework, Progress Report 2021*
- Mint (2021), *India achieves 'protective shield' of 1 bn vaccinations.*
<https://www.livemint.com/news/india/india-achieves-100-crore-target-of-covid-19-vaccinations-11634827773112.html>
- National Health Systems Resource Centre (2020). *LaQshya* <http://qi.nhsrindia.org/laqshya>
- NDTV (2021). *"India Has Been Global Leader in Pandemic Response Efforts"*
<https://www.ndtv.com/india-news/un-chief-appreciates-india-for-leadership-in-covid-fight-vaccine-assistance-2375327>
- NITI Aayog (2018). *Composite Water Management Index: Tool for Water Management*
- NITI Aayog (2019). *Guidelines on Externally Aided Programme on Sustainable Development Goals (EAP-SDG).*
- NITI Aayog (2020a). *SDG National Indicator Framework: Progress Report*
- NITI Aayog (2020b) *India VNR 2020: Decade of Action: Taking SDGs from Global to Local*
- NITI Aayog (2020c) *Official Notification From Integrated Finance Division*
<https://www.niti.gov.in/official-notification-integrated-finance-division>
- NITI Aayog (2021a). *SDG India Index and Dashboard 2020–21: Partnerships in the Decade of Action*
- NITI Aayog (2021b). *NITI Aayog Releases SDG India Index and Dashboard 2020–21*
<https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1723952>
- NITI Aayog (2021c). *Champions of Change Platform* <http://championsofchange.gov.in/site/coc-home/>
- OECD, UNDP (2020). *Framework for SDG Aligned Finance*
- Parida (2020). *"The State of Education in Malkangiri District of Odisha and Its Impact on the Human Capital Development"*, *International Journal of Management and Humanities*. Volume-4 Issue-7.
- Samsung (no date), *Samsung Technical School* <https://www.samsung.com/in/microsite/sapne-hue-bade/sts/>
- Tata Trusts (2018). *Bringing migrant children to the classroom*
- The Economic Times (2020a). *"About 400 million workers in India may sink into poverty: UN report"*
- The Economic Times (2020b). *India's Rs 20 lakh crore Covid relief package one among the largest in the world*
- The World Bank Group (2020). *Doing Business 2020 – Comparing Business Regulation in 190 Countries*
- UN (2020). *Voluntary National Review 2020, India.*
- UN (2021) *Sustainable Development Report 2021 The Decade of Action for the Sustainable Development Goals* <https://dashboards.sdgindex.org>
- UNDP (2019). *Human Development Report*
- UNDP (2020a). *Human Development Report*
- UNDP (2020b). *Aspirational Districts Programme: An Appraisal*
- UNDP (2021a). *UNDP appraisal report 2021*
- UNDP (2021b). *COVID-9 and Human Development: Assessing the Crisis, Envisioning and Recovery*
- UNDP, Pardee Center for International Futures at the University of Denver (2021c). *Assessing COVID-19 impact on the Sustainable Development Goals*
- UNICEF (2021). *Progress on household drinking water, sanitation and hygiene 2000-2020: five years into the SDGs*
- WHO (2021). *Coronavirus (COVID 19) Dashboard, in July 2021*
- WHO & UNICEF (2021). *WHO/UNICEF Joint Monitoring Programme for Water Supply and Sanitation*
[https:// washdata.org/data](https://washdata.org/data)
- Yes Bank Institute (2017). *Scaling SDG Finance in India*
- Zia Haq (2021). *Jal Jeevan Mission's progress in 117 poorest districts outpaces national average*
- 学校のトイレ研究会 (2019a). *学校のトイレノウハウブック*
- 学校のトイレ研究会 (2019b). *お掃除ポスター* https://www.school-toilet.jp/cleanmainte/poster_dl.html
- 学校のトイレ研究会 (2021). *Improving toilets makes pupils smile*

経済産業省 (2021). *日本企業による適応グッドプラクティス事例集*

公益財団法人味の素ファンデーション(2020). *School Meal Project in Vietnam.*

堺市立八田荘幼稚園 (2021). *保健指導～和式トイレトレーニング*

http://www.sakai.ed.jp/weblog/index.php?id=sakai152&type=1&column_id=2230308&category_id=3750

大成工業株式会社 (2020). *大成工業 (株) と TSS 汚水処理施設について*

日本成人病予防協会 (2021). *Dietary Education* <https://www.japa.org/education/report01/>